

仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.98)

令和5年4月～6月期（今 期）実 績
令和5年7月～9月期（来 期）見通し

令和5年9月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D I の総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表>	5
<業種別業況判断D I の動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製（商）品単価	16
設問2-2 原材料（仕入）価格	18
設問3-1 製（商）品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 （今期業況の良し悪し及び来期見通し）	38
設問7-1 事業所の業況（業況の変化）	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 原材料価格・電気料金等の高騰の影響	46
特別設問2 価格転嫁の状況	48
特別設問3 価格転嫁の割合	50
特別設問4 価格転嫁が十分でない、または困難な理由	52
特別設問5 価格転嫁以外に行っている対策	54
特別設問6 今後5年間の経営方針	56
特別設問6-1 事業拡大の内容	58
特別設問6-2 事業を拡大しない・できない理由	60
特別設問7 過去5年以内に実施した主な取り組み	62
特別設問8 今後5年間で新たに実施・強化したい 主な取り組み	64
特別設問9 取り組みを進める上での支障	66
特別設問10 期待する公的支援策	68
4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況	70
5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況	71
資料編	73
(1) 企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
① 規模別D I	75
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	81
② 全国	83
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	84
② 主要経済指標一覧表	88
(4) 仙台市の業況判断D I の推移（平成22年～）	94
(5) 調査票	95

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるD Iの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和5年1月～3月
今期	②令和5年4月～6月
来期	③令和5年7月～9月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（令和4年4月～6月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上300人未満	5人以上100人未満	5人以上50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和5年6月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（D I）について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「令和2年次フレーム」から、業種や規模別に抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。

（調査期間：令和5年6月30日～令和5年7月14日）

有効回収数		(単位：件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		695(1,000)	112(200)	293(400)	290(400)
(有効回収率：%)		69.5	56.0	73.3	72.5
製造業		160	4	65	91
非製造業計		535	108	228	199
建設業		77	3	39	35
運輸業		74	0	38	36
卸売業		69	16	37	16
小売業		64	23	20	21
宿泊・飲食サービス業		52	13	22	17
不動産業・物品賃貸業		70	0	23	47
サービス業(個人向け)		62	24	26	12
サービス業(法人向け・ほか)		67	29	23	15

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2023 年 4～6 月期（第Ⅱ期、1 次速報値）の GDP は、海外経済の回復による輸出増などにより前期比 1.5% 増となった。

民間最終消費支出は、3 四半期ぶりに減少し、0.5% 減となった。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の 5 類移行により、外食や宿泊等の対人サービスが回復したが、物価高等により食料・衣料や家電等への支出が減少し、全体としてマイナスに落ち込んだ。

民間住宅投資は、着工件数が底堅く、前期比 1.9% 増となっている。

民間設備投資は、持ち直しに足踏みがみられ、前期比 0.0% と横ばいになった。

公的固定資本形成は、2022 年度補正予算関連の公共工事が進捗し、5 四半期連続して増加し、前期比 1.2% 増となった。

輸出は、前期比 3.2% 増となった。半導体の供給不足が緩和され米国や EU への自動車輸出が増加した。輸入は原油、液化天然ガスが減少し、前期比 4.3% 減となった。

また、景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にはほぼ一致して動く一致指数は 2023 年 6 月には 115.2 となって前月より 0.9 ポイント増加し、3 か月連続して上昇した。数か月先の景気動向を示す先行指数は、108.9 となって、前月よりも 0.2 ポイント下降している。

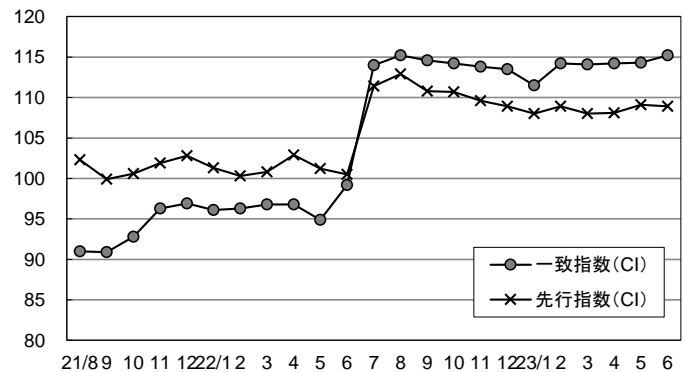
7 月の政府の月例経済報告では、海外景気の下振れが国の景気を下押しするリスクがあるものの、景気判断を「景気は、緩やかに回復している」としている。

図表 1 四半期の GDP 内訳

項目	2022年		2023年	
	7-9月 (Ⅲ)期	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期	4-6月 (Ⅱ)期
国内総生産(GDP)	-0.3	0.0	0.9	1.5
民間最終消費支出	0.0	0.2	0.6	-0.5
民間住宅投資	-0.1	0.9	0.7	1.9
民間企業設備投資	1.7	-0.7	1.8	0.0
政府最終消費支出	0.0	0.2	0.1	0.1
公的固定資本形成	1.1	0.3	1.7	1.2
輸出	2.4	1.5	-3.8	3.2
輸入	5.5	-0.1	-2.3	-4.3

(出所)内閣府「国民経済計算」
(2023 年 8 月 15 日公表)

図表 2 景気動向指数の推移 (2015 年=100)



(出所)内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」
(2023 年 8 月 7 日公表)

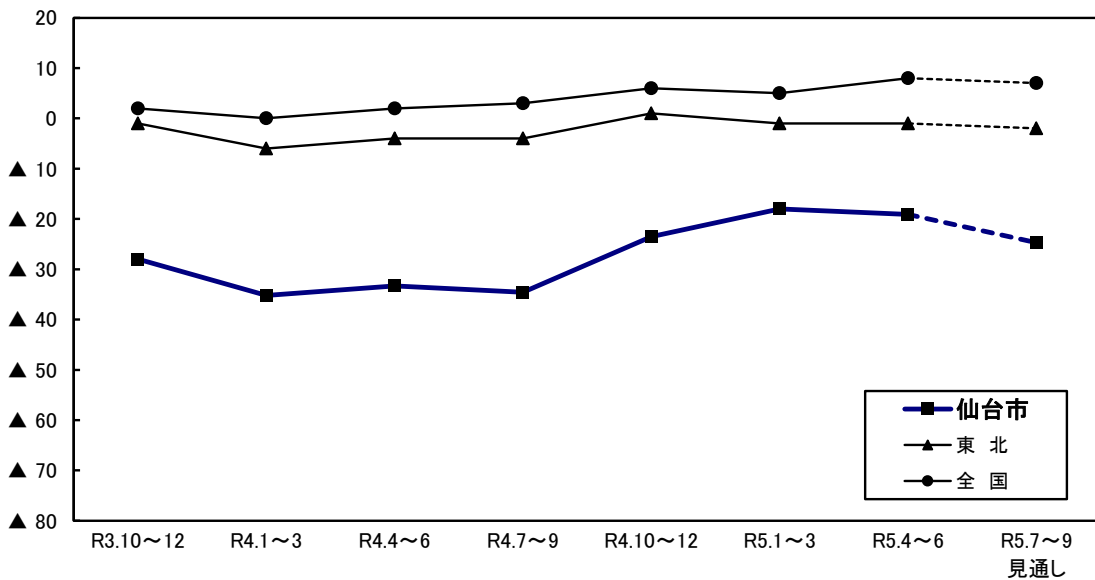
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和5年6月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回3月調査に比べて東北は横ばい、全国は3ポイント上昇となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ1ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国でいずれも下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		3/12月	4/3月	4/6月	4/9月	4/12月	5/3月	5/6月		5/9月 予測
		5/3月比 ポイント差								
全業種	仙台市	▲ 28	▲ 35	▲ 33	▲ 35	▲ 24	▲ 18	▲ 19	▲ 1	▲ 25
	東北	▲ 1	▲ 6	▲ 4	▲ 4	1	▲ 1	▲ 1	0	▲ 2
	全国	2	0	2	3	6	5	8	3	7

※D I = 「良い」と答えた企業の割合 (%) - 「悪い」と答えた企業の割合 (%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況(業況の良し悪し)>D I 値(→P38~39参照)。

※東北については、「日銀全国企業短観調査(東北地区6県)」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査(令和5年6月)」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

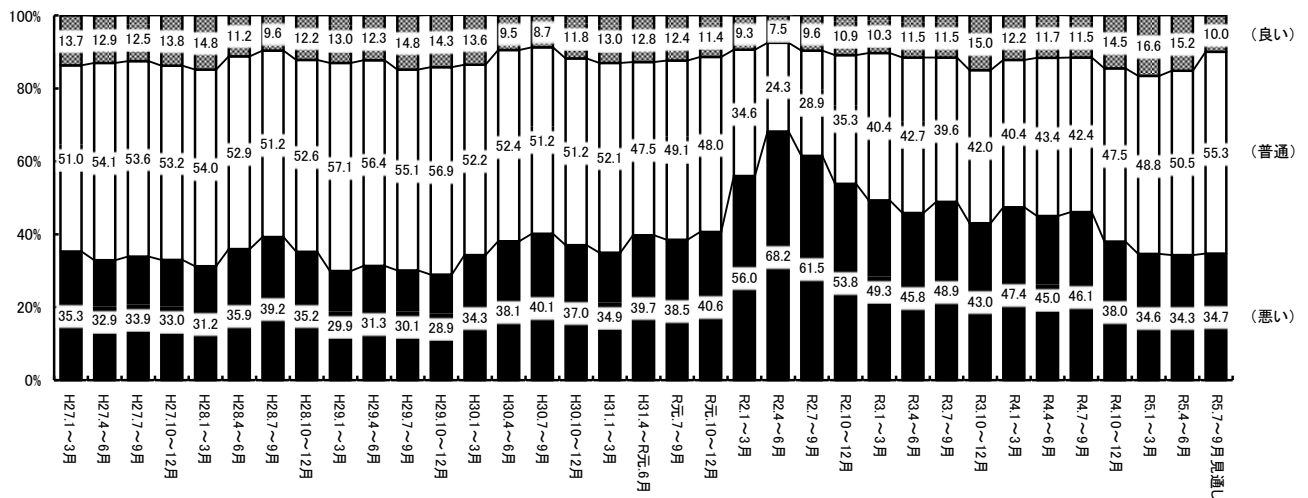
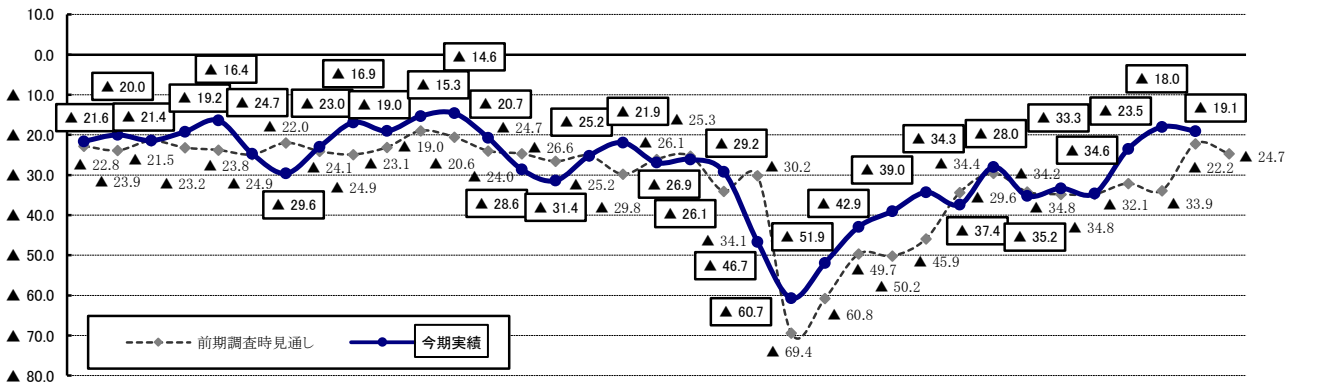
今期の市内事業所の業況判断DIは▲19.1で、前期の▲18.0と比べ、1.1ポイント下降した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DIは▲22.2であったことを踏まえると、ほぼ予想通り下降した。

業種別に見ると、業況判断DIは運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期の業況判断DIは、▲24.7（今期比▲5.6）と下降する見通しである。業種別に見ると、運輸業では上昇し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(4月～6月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(7月～9月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	6.1(▲6.1)	下降した	↓	▲4.0(▲10.1)	下降する	↓
販売数量	▲2.5(▲8.6)	下降した	↓	▲8.0(▲5.5)	下降する	↓
経常利益	▲7.7(▲2.1)	下降した	↓	▲15.0(▲7.3)	下降する	↓
製(商)品単価	57.2(▲1.0)	下降した	↓	49.2(▲8.0)	下降する	↓
原材料(仕入)価格 *	79.4(▲2.6)	下降した	↓	72.5(▲6.9)	下降する	↓
製(商)品在庫 *	6.4(+3.8)	上昇した	↗	—	—	—
労働力 *	▲35.1(+8.2)	上昇した	↗	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲12.6(▲0.6)	ほぼ横ばい	⇐⇒	—	—	—
資金繰り	▲13.7(+4.5)	上昇した	↗	—	—	—
金融機関の対応	4.6(+0.7)	ほぼ横ばい	⇐⇒	—	—	—
正規従業員数	29.3(+0.4)	ほぼ横ばい	⇐⇒	—	—	—
非正規従業員数	13.8(▲0.2)	ほぼ横ばい	⇐⇒	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	12.7(▲1.8)	下降した	↓	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲19.1(▲1.1)	下降した	↓	▲24.7(▲5.6)	下降する	↓
事業所の業況 (業況の変化)	▲1.1(▲2.8)	下降した	↓	—	—	—

↗ 上昇

⇐⇒ 横ばい・ほぼ横ばい

↓ 下降

※D I = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR5年1～3月、「今期」はR5年4～6月、「来期」はR5年7～9月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、D I 値が小さい方が好況である。

→調査結果の詳細についてはP10～P41、P75～P80参照

○今期の業況判断D Iは、やや下降

今期の市内事業所の業況判断D Iは▲19.1と、前期調査での見通しは▲22.2であったことを踏まえると、ほぼ予想通り下降した。売上高D Iは6.1（前期比▲6.1）、販売数量D Iは▲2.5（前期比▲8.6）、経常利益D Iも▲7.7（前期比▲2.1）と前期に比べ下降したことなどが今期の業況判断につながったものと思われる。

調査項目別に見ると、原材料（仕入）価格D Iは79.4（前期比▲2.6）と前期に比べ下降した。労働力D Iは全業種では▲35.1（前期比+8.2）と上昇し、人手不足感が弱まった。業種別の労働力D Iは、製造業では▲19.1（+14.0）、建設業では▲50.7（前期比+13.2）、サービス業（個人向け）では▲34.7（前期比+13.3）と10ポイント以上上昇した。




○先行きは、下降する見込み

来期の業況判断D Iは、▲24.7と下降する見通しとなっている。

業種別では、例年並みとの予想から建設業ではほぼ横ばい、運輸業では旅行需要の増加などから上昇すると見込まれている。これら以外の業種では、石油価格や物価高騰が続いていることや、光熱費等の上昇が懸念材料となり、下降すると見込まれている。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲25.1 (+0.4)	▢	▲34.4 (▲9.3)	▼	宿泊・飲食 サービス業	5.9 (+9.4)	▢	2.1 (▲3.8)	▼
建設業	▲35.1 (▲16.2)	▼	▲36.0 (▲0.9)	▢	不動産業 ・物品賃貸業	▲4.3 (▲1.4)	▼	▲17.2 (▲12.9)	▼
運輸業	▲25.0 (+11.1)	▢	▲19.2 (+5.8)	▢	サービス業 (個人向け)	▲16.3 (+9.1)	▢	▲23.3 (▲7.0)	▼
卸売業	▲22.1 (▲7.1)	▼	▲28.0 (▲5.9)	▼	サービス業 (法人向け・ほか)	▲12.1 (▲8.9)	▼	▲15.4 (▲3.3)	▼
小売業	▲21.9 (▲1.6)	▼	▲30.2 (▲8.3)	▼	全体	▲19.1 (▲1.1)	▼	▲24.7 (▲5.6)	▼

 上昇
  横ばい・ほぼ横ばい
  下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合 (%) - 「悪い」と答えた事業所の割合 (%)

※表中の「今期」はR5年4～6月、「来期」はR5年7～9月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段: () 前期実績比、来期見通し下段: () 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iが上昇した業種

【運輸業】業況D Iは▲25.0(前期比+11.1)と、全業種の中で今期最も上昇した。料金の値上げ、受注の増加等が主な理由として挙げられている。来期見通しは▲19.2と、今期に比べ5.8ポイント上昇すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・料金改定による値上げ。(一般乗用旅客自動車運送業)
- ・関東地区の倉庫状況がタイトなこともあり、仙台地区を利用するため。(冷蔵倉庫業)

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは5.9(前期比+9.4)と、3期連続で上昇し、プラスに転じた。宿泊部門では外国人観光客、会議、宴会利用者の増加、飲食部門では新型コロナウイルス感染症の5類移行による人出の増加などから、客足が回復しているとの声が多かった。来期見通しは2.1と、今期に比べ3.8ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・コロナからの回復。外国人需要の回復。(旅館、ホテル)
- ・春休みから連休頃まで外出が多くなり、入店客数の増加に繋がった。(中華料理店)

【サービス業(個人向け)】業況D Iは▲16.3(前期比+9.1)と、3期連続で上昇した。利用客の増加、特に団体客が戻ってきたことや、値上げによる影響が主な理由として挙げられた。来期見通しは▲23.3と、今期に比べ7.0ポイント下降すると見込まれている。

○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)

- ・団体利用の増加。(ゴルフ場)
- ・客の増加と値上げによる影響。(その他の教養・技能教授業)

業況D Iがほぼ横ばいの業種

【製造業】業況D Iは▲25.1(前期比+0.4)と、ほぼ横ばいとなった。エネルギーコスト、原材料価格高騰の影響を受けつつも、価格転嫁などにより対応した形となった。来期見通しは▲34.4と、今期に比べ9.3ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・材料価格の高騰、鳥インフルエンザによる卵関連製品のカットに対して内部管理でカバー。（その他の食料品製造業）
- ・仕入価格が上昇するも価格転嫁できている。（飼料・有機質肥料製造業）

業況D Iが下降した業種

【建設業】業況D Iは▲35.1（前期比▲16.2）と、4期ぶりに下降した。資材等の高騰に加え、受注が減少している。人手不足の声も聞かれた。来期見通しは▲36.0と、今期に比べほぼ横ばいになると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・工事案件の減少のため。（一般土木建設工事業）
- ・資材の高騰、作業員の不足。（大工工事業）

【卸売業】業況D Iは▲22.1（前期比▲7.1）と、2期ぶりに下降した。売上の減少、需要の減退等が主な理由として挙げられた。来期見通しは▲28.0と、今期に比べ5.9ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・天候不良、輸送コスト、資材の高騰。（野菜・果実卸売業）
- ・製品の値上げが続いており売上は自然増だが、全国展開の同業者参入により市価が下がり、粗利減少。（その他の機械器具卸売業）

【小売業】業況D Iは▲21.9（前期比▲1.6）と、3期ぶりに下降した。仕入価格の値上げによる利益の減少、商品の値上げによる客の買い控えの影響が大きい。来期見通しは▲30.2と、今期に比べ8.3ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・GWは思ったほど売上が伸びなかった。連日の値上げラッシュで買上点数が伸びない。（書籍・文房具小売業）
- ・仕入商品価格の高騰による販売価格上昇のため、売上が減少している。（各種食料品小売業）

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲4.3（前期比▲1.4）と、2期ぶりに下降した。需要の減少、物価高騰等が主な理由となっている。来期見通しは▲17.2と、今期に比べ12.9ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・施工物件の減少。（産業用機械器具賃貸業）
- ・各種価格の高騰により、厳しい状況となっている。（貸家業、貸間業）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D Iは▲12.1（前期比▲8.9）と、3期ぶりに下降した。受注の不振を挙げる声が多かった。来期見通しは▲15.4と、今期に比べ3.3ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一部抜粋）

- ・人材不足、人件費高騰。（労働者派遣業）
- ・受注件数の減少。（建物サービス業）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「原材料・仕入製(商)品高(43.5%)」を挙げる事業所が多く、次いで「求人・人材難(41.0%)」、「諸経費の増加(39.3%)」、「売上・受注の停滞、不振(37.0%)」の順となった。

「原材料・仕入製(商)品高」は前回調査と比べ5.2ポイント下降したものの、5期連続で1位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「求人・人材難」は4.9ポイント、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は1.7ポイント、「諸経費の増加」は1.2ポイント上昇し、「資金繰り・金融難」は1.8ポイント下降する結果となった。

業種別に見ると、製造業では「原材料・仕入製(商)品高(70.0%)」、「売上・受注の停滞、不振(53.1%)」、「諸経費の増加(35.0%)」が上位となっている。

非製造業では「求人・人材難(44.9%)」、「諸経費の増加(40.6%)」、「原材料・仕入製(商)品高(35.5%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細についてはP42～P45参照

○特別設問「原材料価格・電気料金等の高騰による企業活動への影響、経営方針・事業展開、本調査のWeb移行について」から

- ・原材料価格・電気料金等の高騰の影響については、「6月より前にも影響が出ており、6月以降は更に状況が悪くなった」が43.2%と最も多くなっている。
- ・価格転嫁の状況については、「ある程度転嫁できているが十分ではない」が45.4%と最も多い。
- ・転嫁できている事業所の価格転嫁の割合については、「2割以上5割未満を転嫁している」が31.5%と最も多くなっている。
- ・価格転嫁が十分でない、または困難な理由は、「他社との競合」が51.9%と最も多い。
- ・価格転嫁以外に行っている対策は、「原材料費・燃料費等の節約」が40.0%と最も多い。
- ・今後5年間の経営方針は、「事業を拡大する予定はない」が47.5%と最も多くなっている。
- ・事業を拡大予定の事業所の事業拡大の内容は、「国内の販路を拡大する」が64.4%と最も多い。
- ・事業を拡大する予定はない事業所の、拡大しない・できない理由については、「事業拡大の意向がない」が49.8%と最も多い。
- ・過去5年以内に実施した主な取り組みは、「仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁」が35.6%と最も多い。
- ・今後5年間で新たに実施・強化したい主な取り組みは、「社員の能力開発」が30.2%と最も多く、以下「仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁」、「中途採用の強化」(ともに27.9%)、「労働環境の改善(27.5%)」となっている。
- ・新たに実施・強化したい取り組みを進める上での支障は、「人材」関連が65件と最も多い。
- ・期待する公的支援策は、「補助金等による支援」が42.3%と最も多く、以下「人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(21.9%)」、「人材育成への支援(20.8%)」となっている。

→調査結果の詳細についてはP46～P69参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、景況判断が3期ぶりに下降した。新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、人の動きが戻りつつある一方、石油・燃料価格や原材料価格の高騰によるコスト高、物価上昇の影響を受け、景況判断は下降した。経済指標を見ると、家計消費は前年比減が続いている。今後の見通しについては、需要の一段感に人手不足も相まって、今期と比べて下降すると予想されている。

令和5年4月～6月期を中心とした地域の経済指標を見ると、5月の鉱工業生産指数は101.0で前月比▲6.0%と4か月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では▲5.5%と2か月ぶりの低下となっている。

6月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は約192億円で、前年同月比2.4%の増加となった。6月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は4,516台で、前年同月比37.3%の増加となった。

1世帯あたり消費支出は、6月は277,814円で、前年同月比4.8%の減少となった。

6月の新設住宅着工戸数は、総数・貸家・持家は前年同月比増、分譲は横ばいとなった。

雇用状況は、6月の新規求人数は前年比減となった。6月の有効求人倍率（原数値）は、1.51倍と前年同月比差0.04ポイント上昇した。5月の所定外労働時間（製造業）は、前年比減となっている。

消費者物価指数は、6月は106.8で前月比は0.4%の上昇、前年同月比は4.0%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では4月～6月は21件と前年同期を15件上回った。負債額では約8.5億円で、前年同期を約3.8億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
生産	鉱工業生産指数※	●	○	●	○	●	/
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	○	○	○	○	○	○
	乗用車新車登録台数※	○	○	○	○	○	○
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	○	○	●	●	●	●
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	○	●	●	●	○
	新設住宅着工戸数（持家）	●	●	●	●	●	○
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	○	●	●	●	○
	新設住宅着工戸数（分譲）	○	○	●	●	●	○
公共投資	公共工事請負金額※	○	●	●	○	●	○
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	○	●	●	○	●
	有効求人倍率（パートを含む）	○	○	○	○	○	○
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	○	●	●	/
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	/	/	/	/	/	/
	金融機関貸出残高	/	/	/	/	/	/
企業倒産	倒産件数	—	○	○	○	○	○
	負債額	●	●	○	○	●	○

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 — 前年と同水準 ● 前年比減

※「消費者物価指数」は、生鮮食品を含んだ総合指数を採用している。

→調査結果の詳細については P88～P93 参照

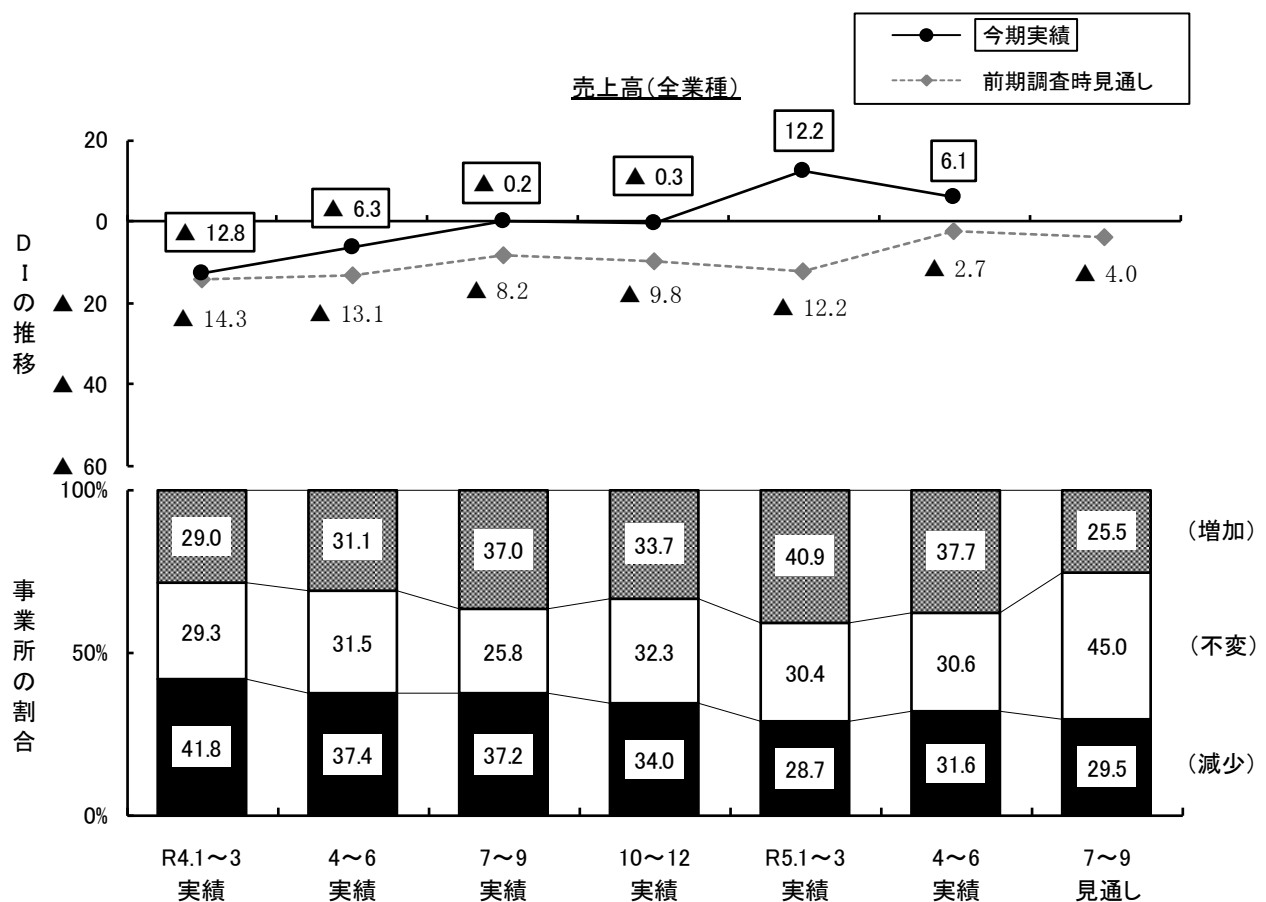
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは6.1（前期比▲6.1）と、下降した。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

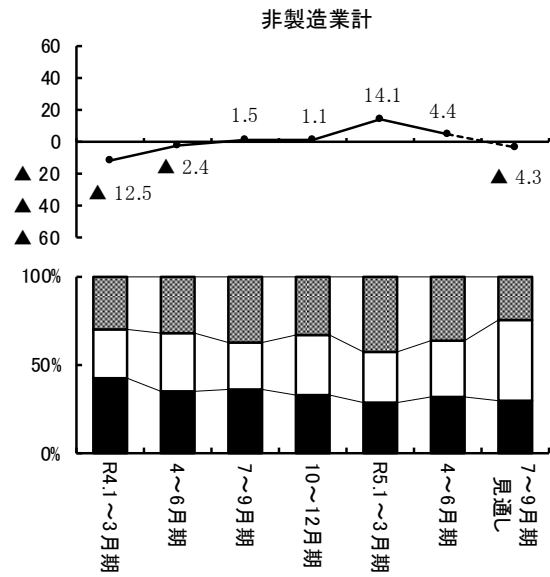
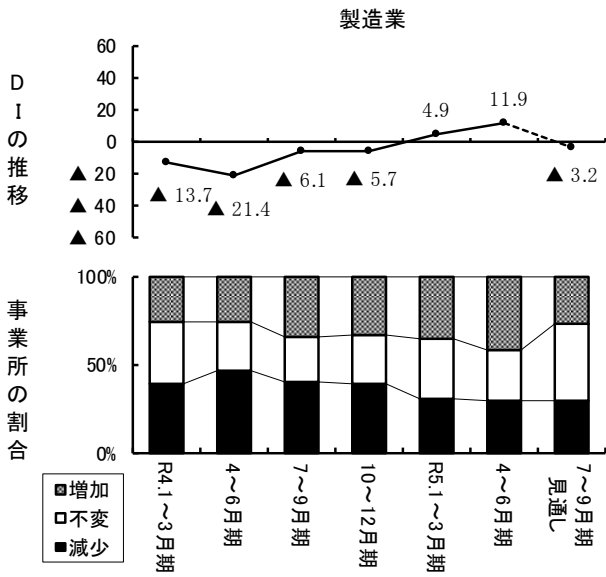
規模別D Iの詳細については、P75 参照



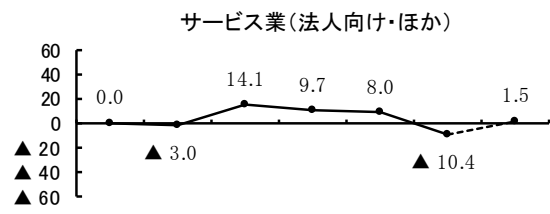
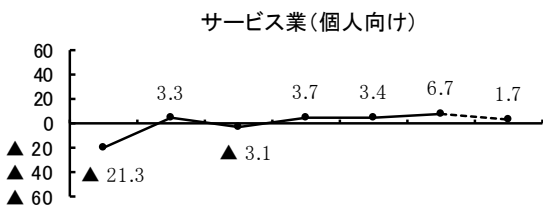
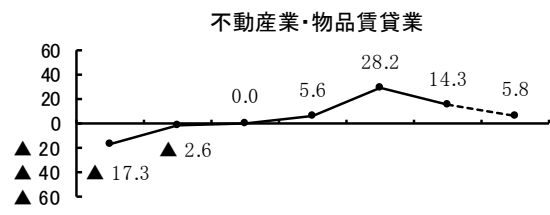
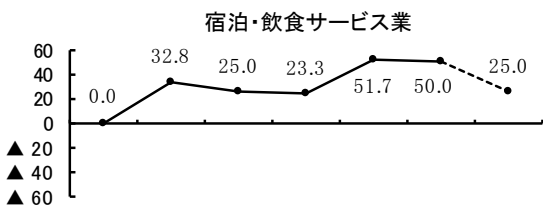
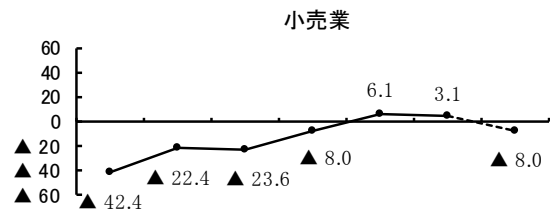
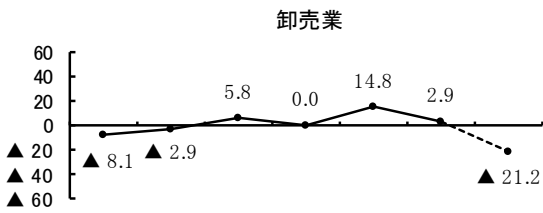
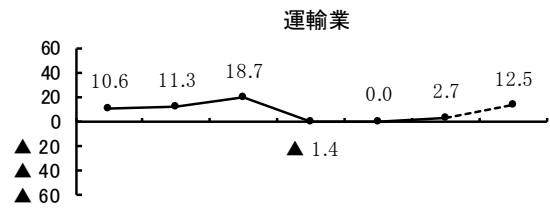
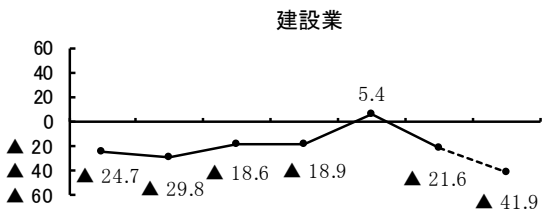
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で6.1と、令和5年3月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和5年1～3月期（以下、「前期実績」という。）D Iの12.2と比べ下降した。前回調査時の令和5年4～6月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲2.7であったことから、売上高のD Iは予想ほどではないが下降した。

来期の見通しD Iは、▲4.0と下降する見通しである。

設問1-1 売上高



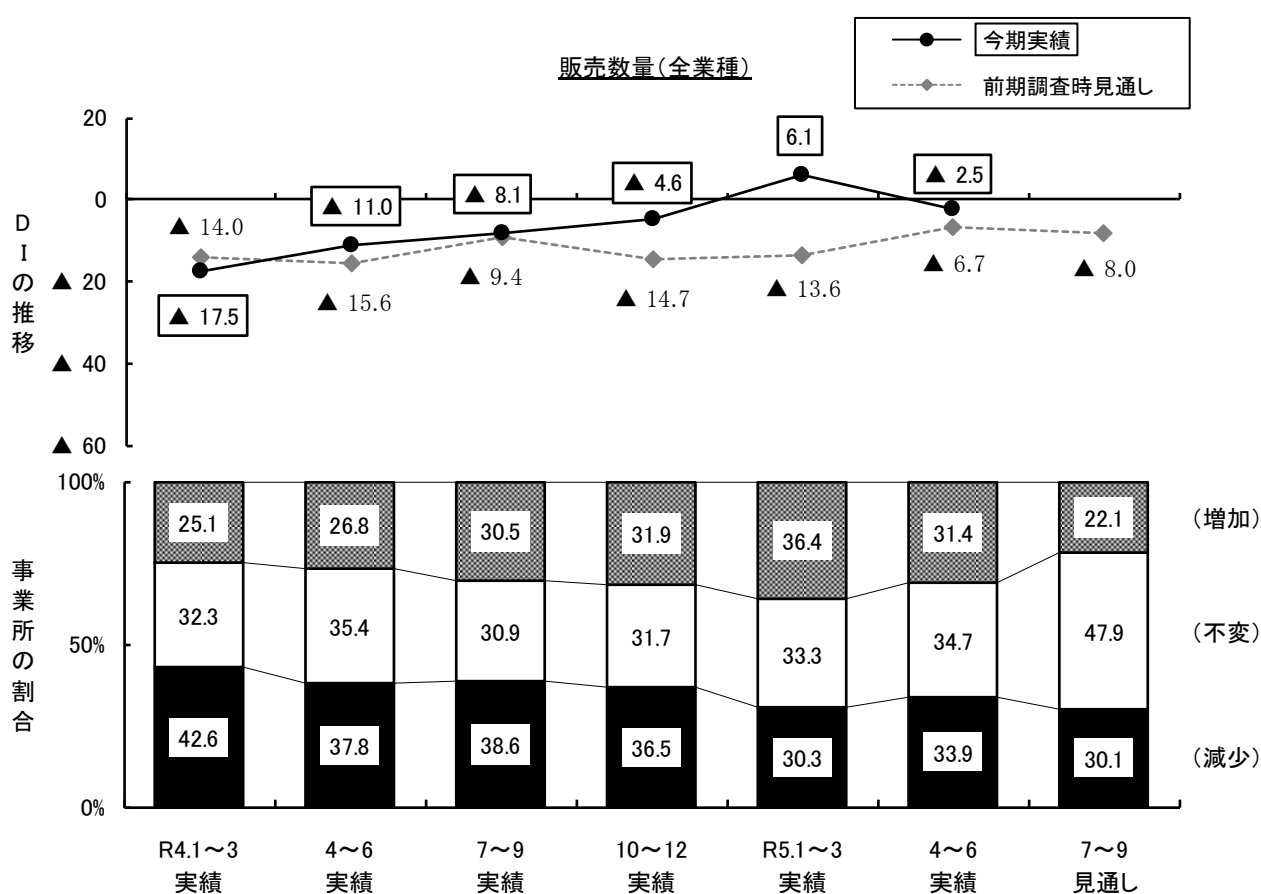
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

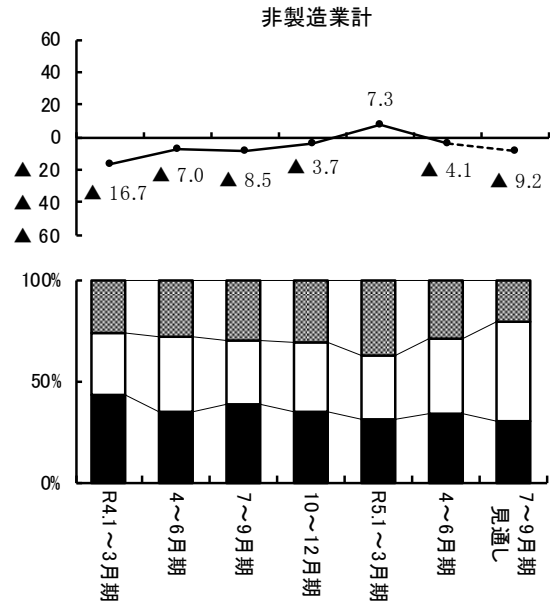
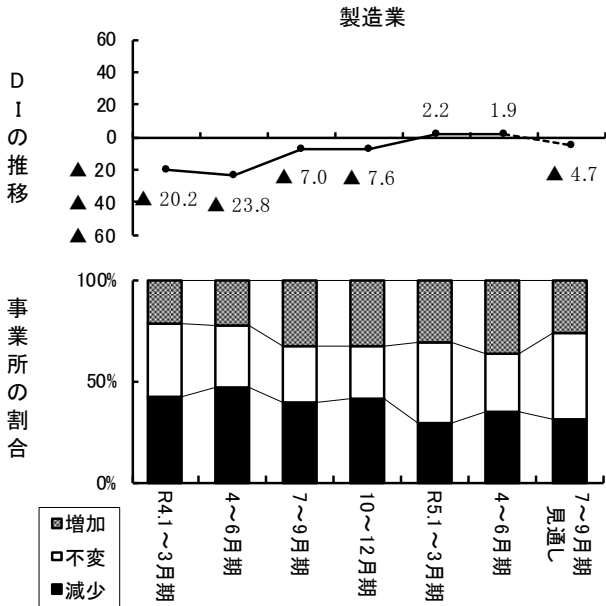
今期の販売数量のD Iは▲2.5（前期比▲8.6）と下降し、マイナスに転じた。来期の販売数量のD Iは、下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、運輸業では上昇し、製造業及びサービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P75 参照

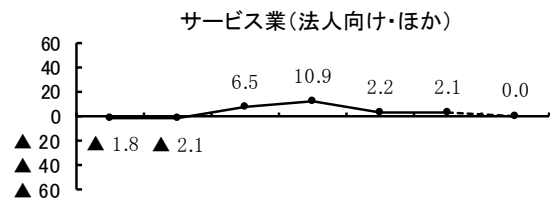
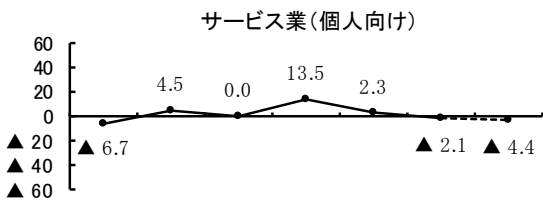
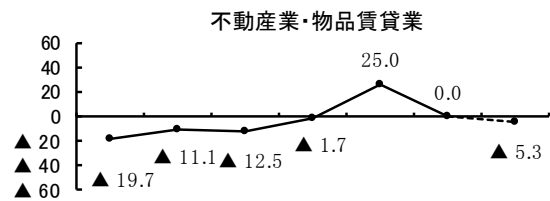
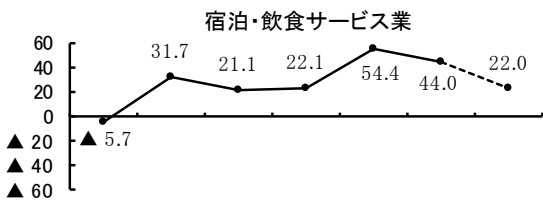
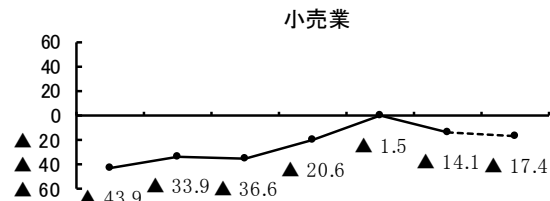
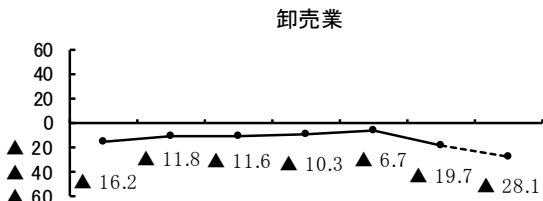
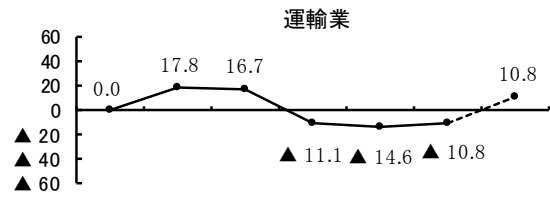
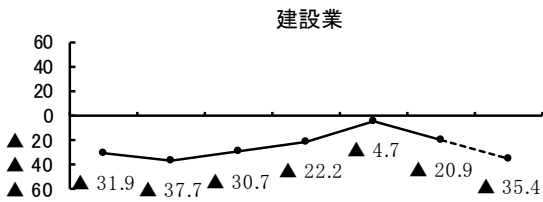


今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲2.5と、前期実績D Iの6.1と比べ下降し、マイナスに転じた。今期見通しD Iが▲6.7であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り下降した。来期の見通しD Iは、▲8.0と下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



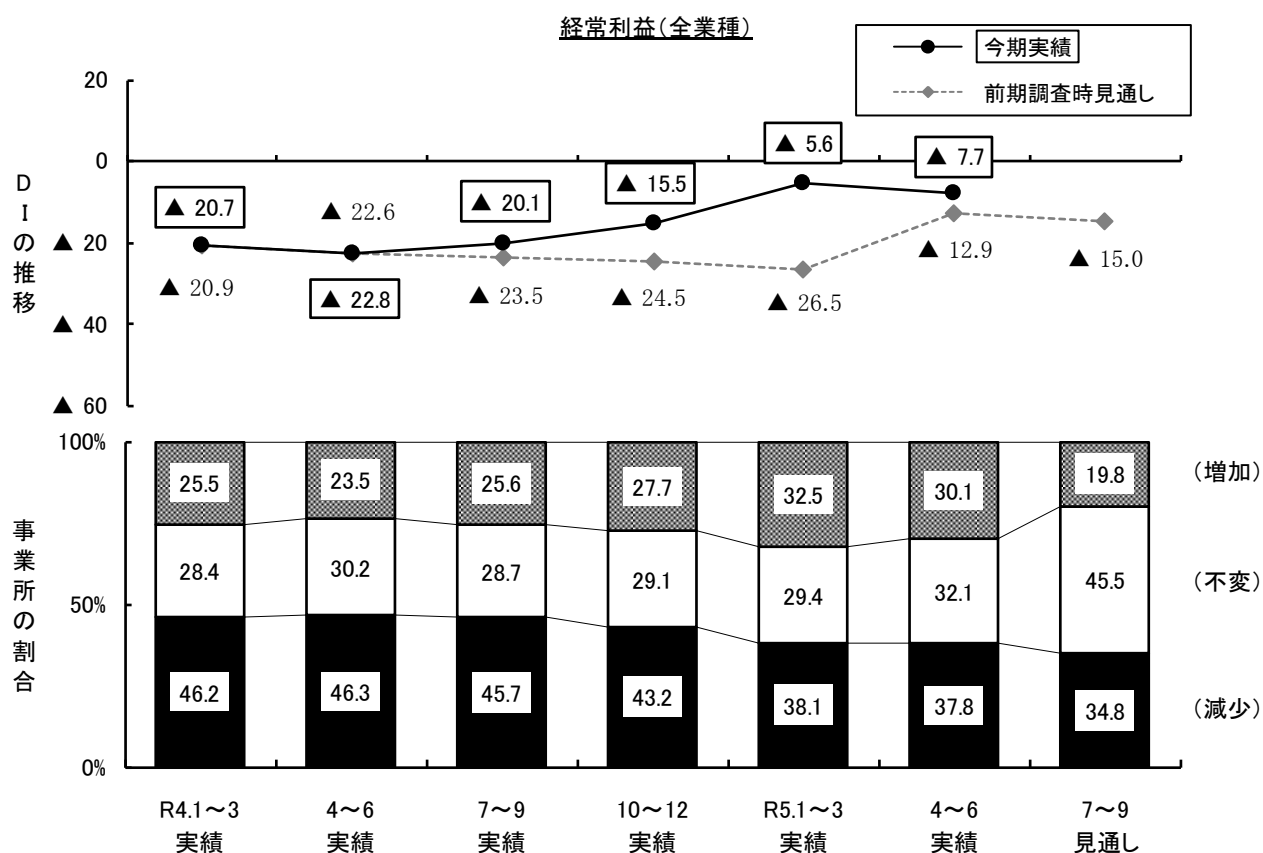
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲7.7（前期比▲2.1）と、やや下降した。来期の経常利益のD Iは、下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、建設業、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

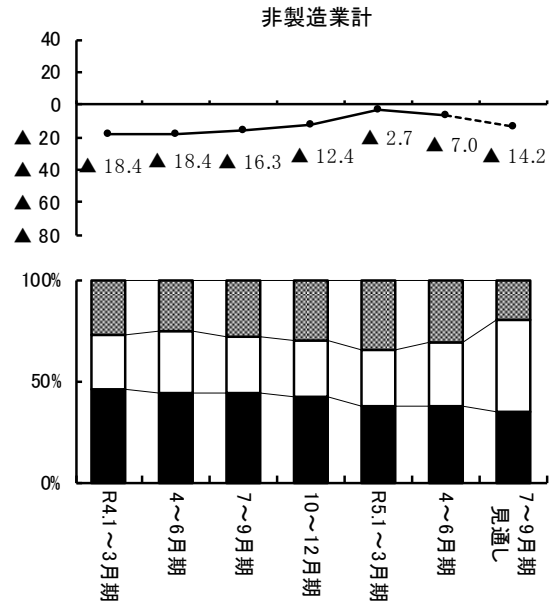
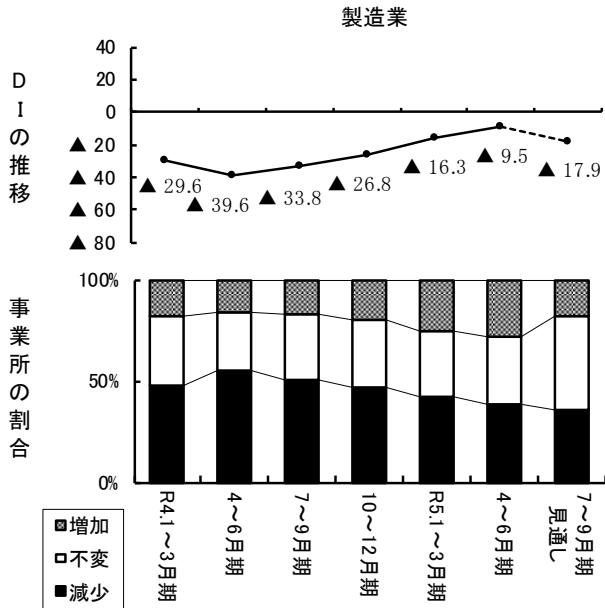
規模別D Iの詳細については、P75 参照



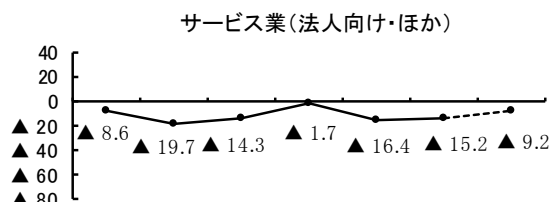
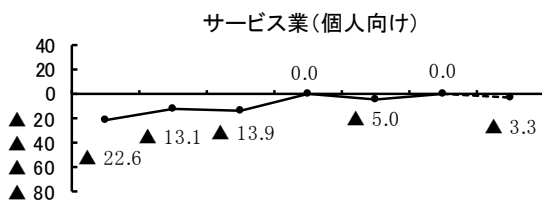
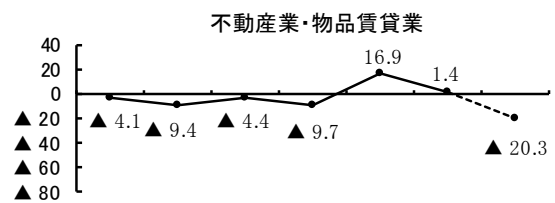
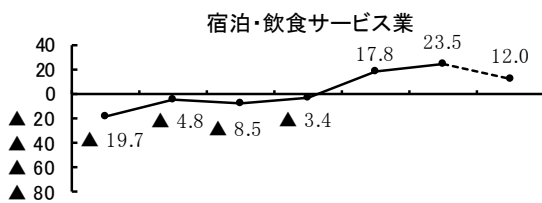
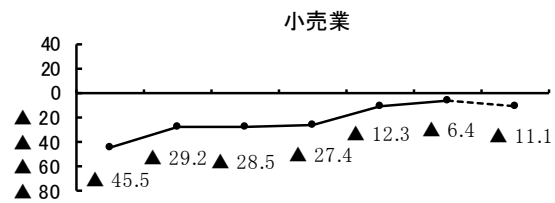
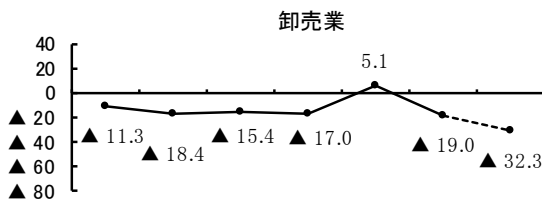
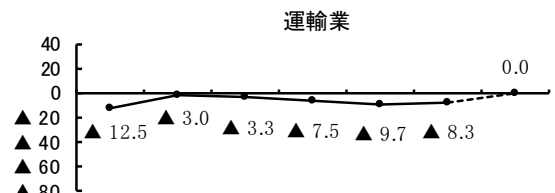
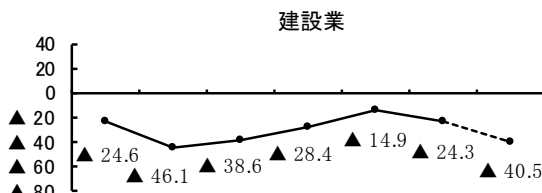
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲7.7と、前期実績D Iの▲5.6と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲12.9であったことから、経常利益のD Iは予想ほどではないが下降した。

来期の見通しD Iは、▲15.0と下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



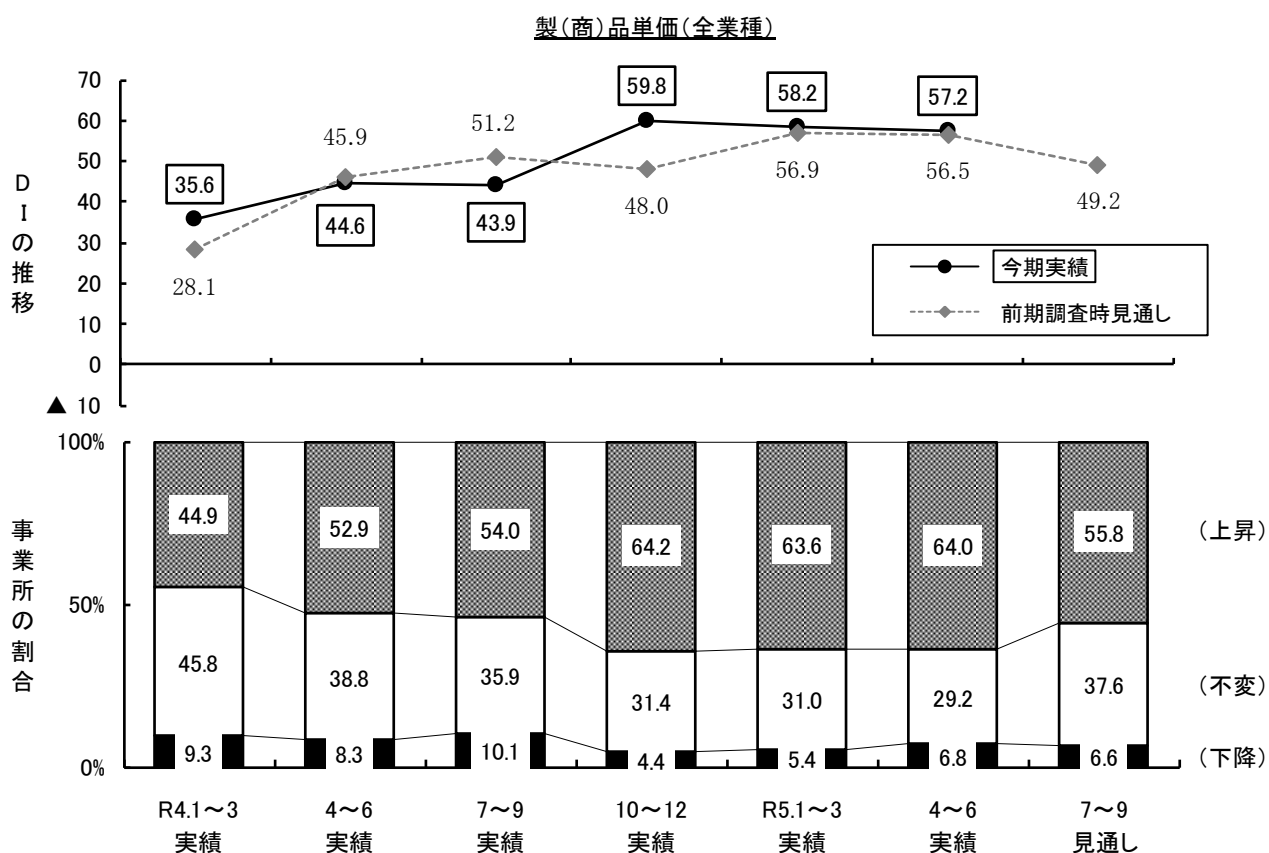
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは57.2(前期比▲1.0)と、やや下降した。来期は、下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(個人向け)では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P76 参照



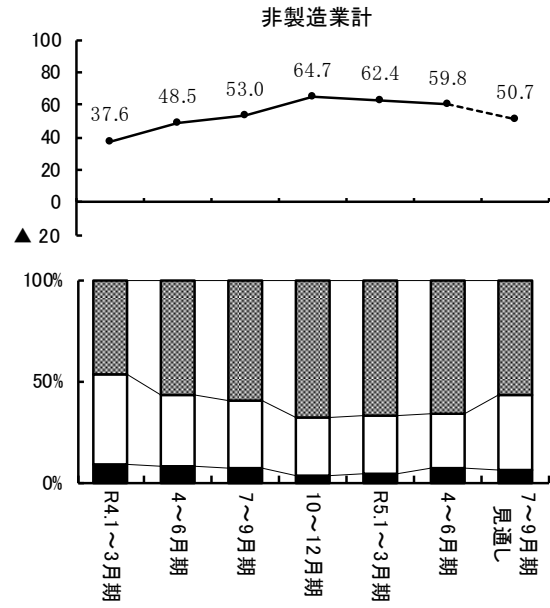
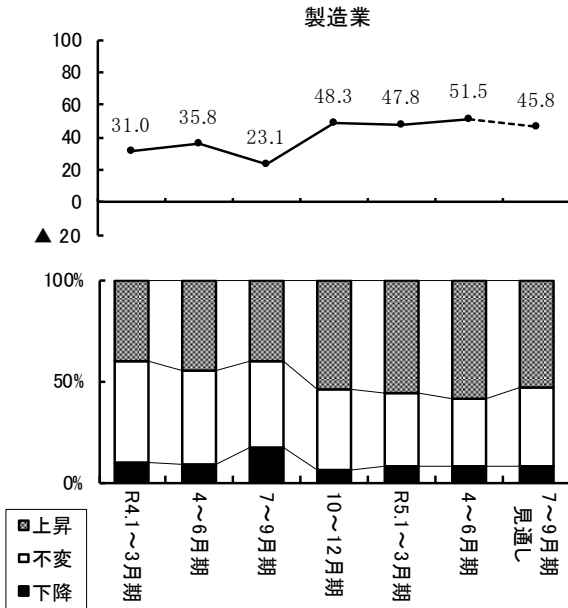
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で57.2と、前期実績D Iの58.2と比べやや下降した。今期見通しD Iが56.5であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、49.2と下降する見通しである。

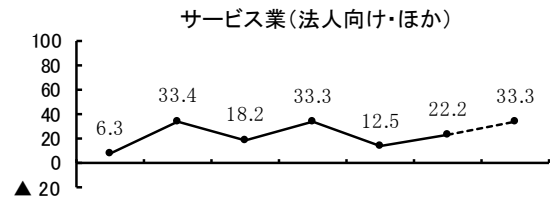
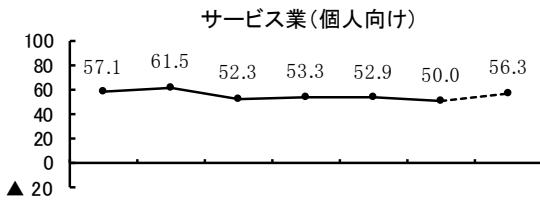
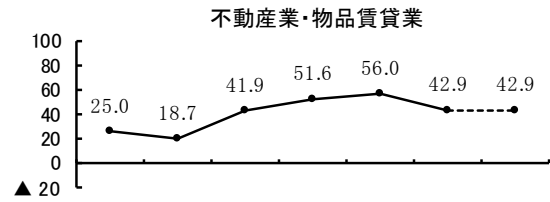
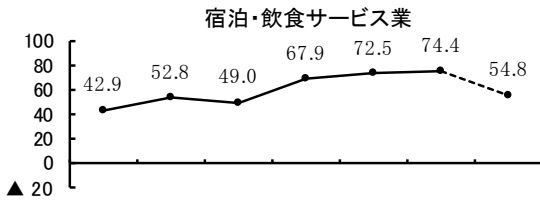
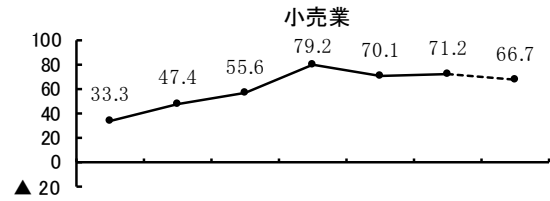
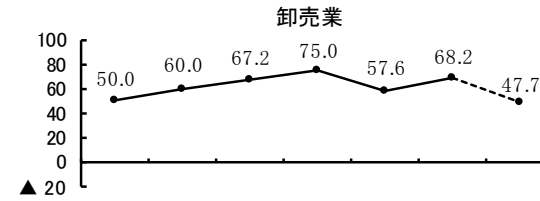
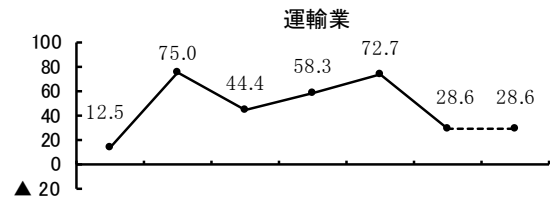
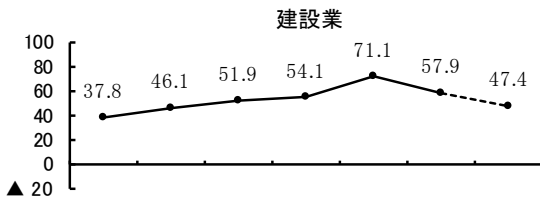
設問2-1 製(商)品単価

D I の推移

事業所の割合



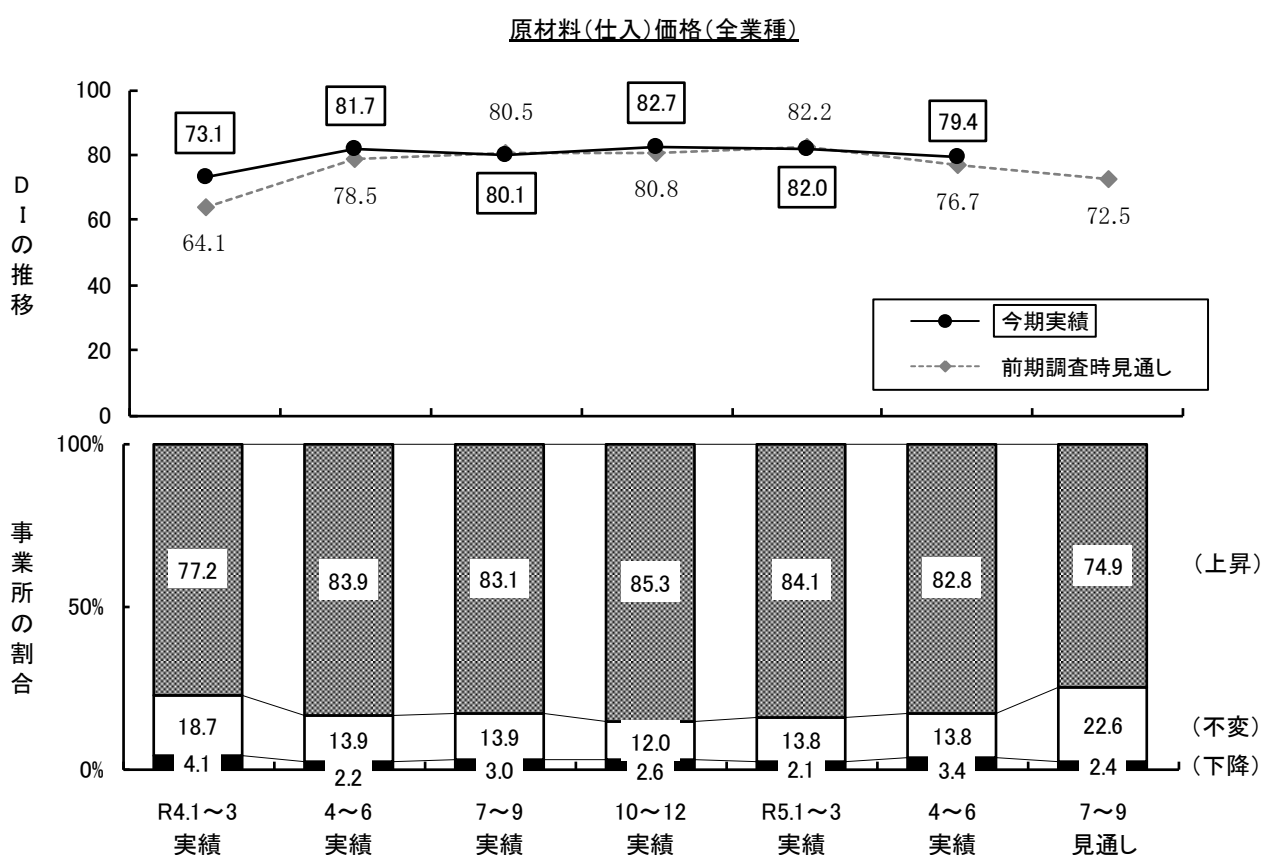
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは79.4(前期比▲2.6)と、やや下降した。来期は、下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

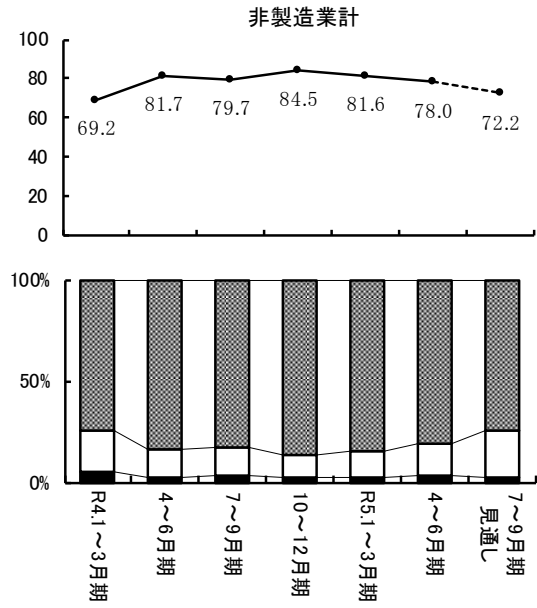
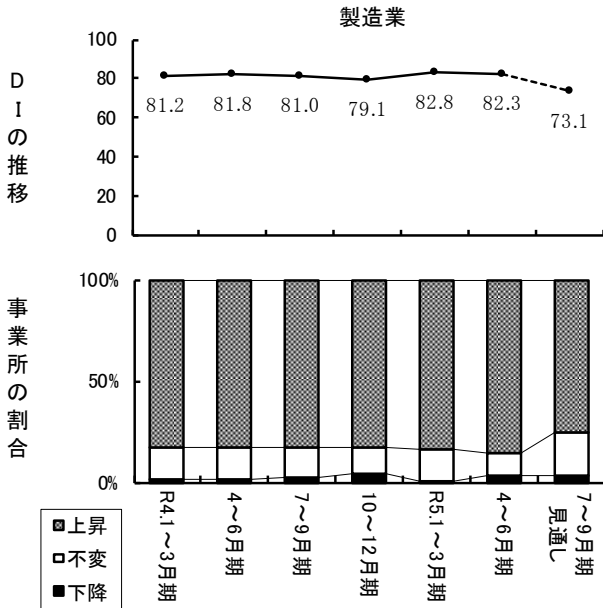
規模別D Iの詳細については、P76 参照



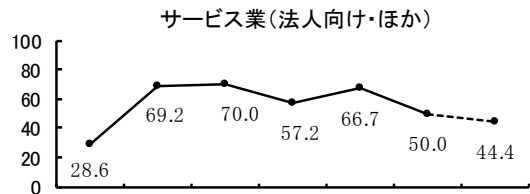
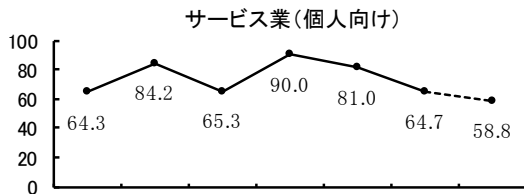
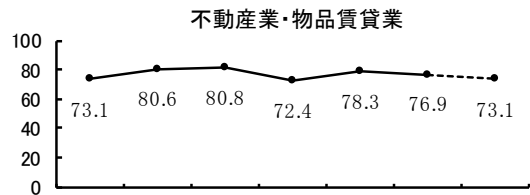
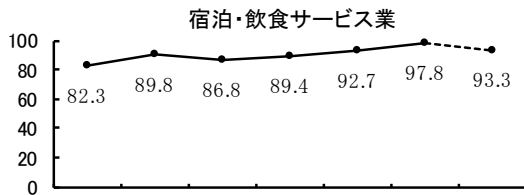
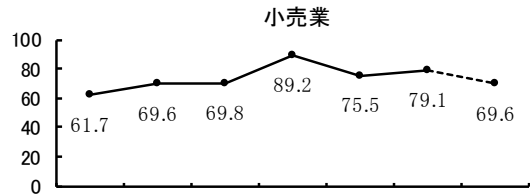
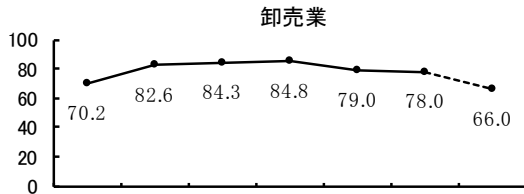
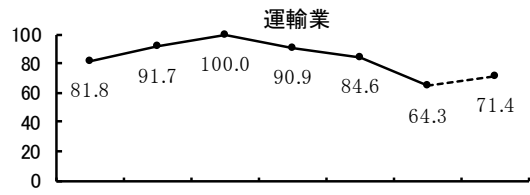
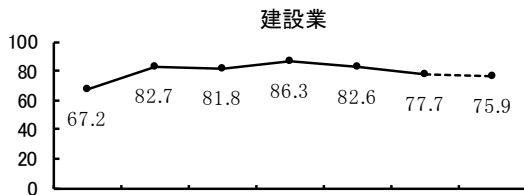
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で79.4と、前期実績D Iの82.0と比べやや下降した。今期見通しD Iが76.7であったことから、原材料(仕入)価格のD Iはほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、72.5と下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



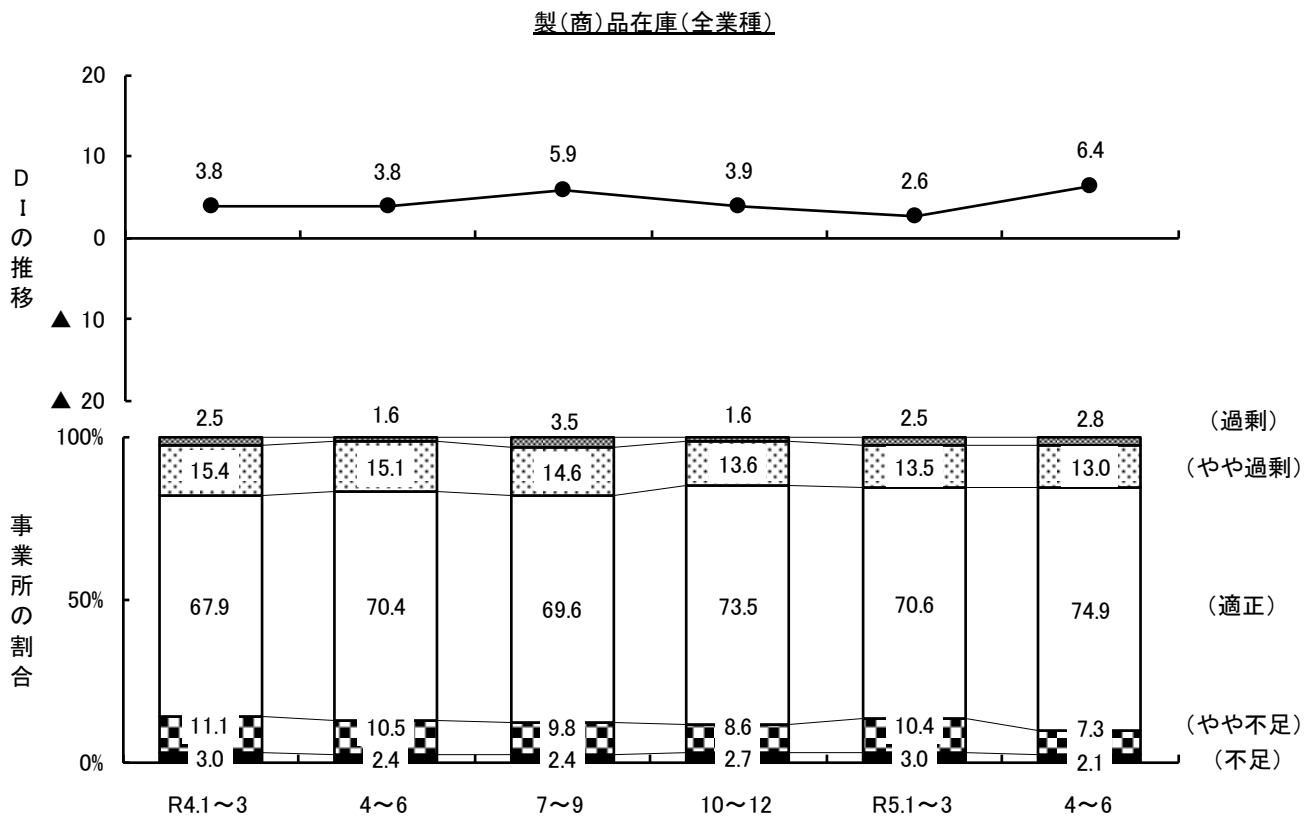
非製造業の内訳



設問3-1 製(商)品在庫(今期の状況)

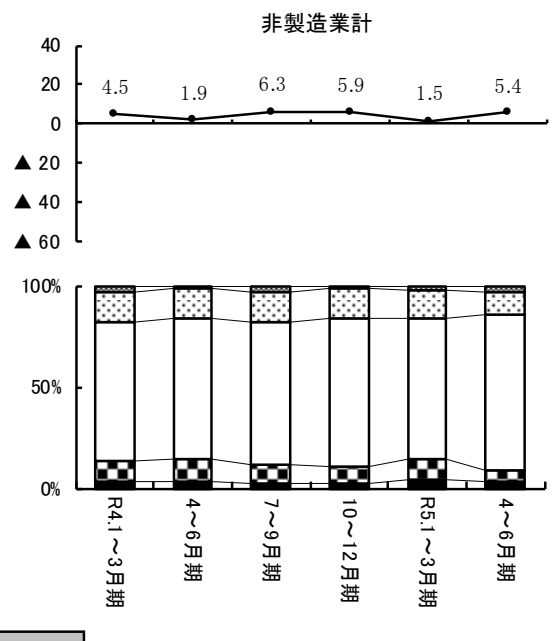
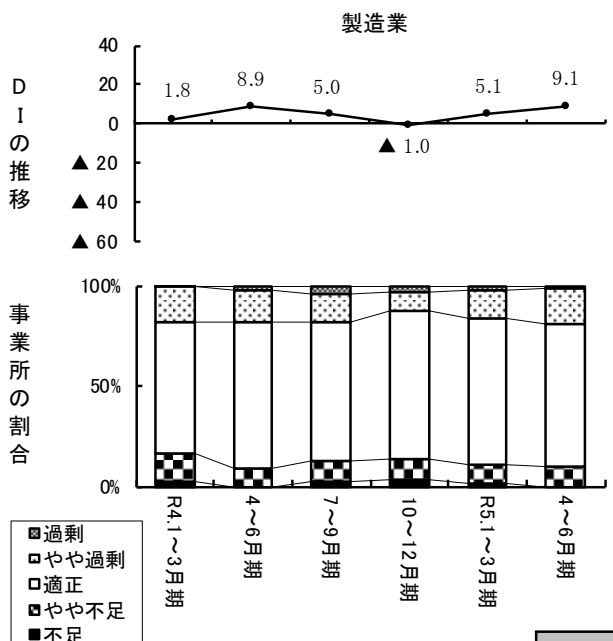
製(商)品在庫のD Iは6.4(前期比+3.8)と、やや上昇した。業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では下降し、サービス業(個人向け)では横ばい、サービス業(法人向け・ほか)ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P76 参照

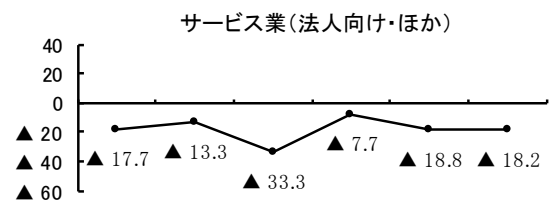
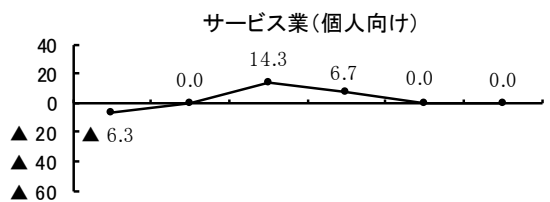
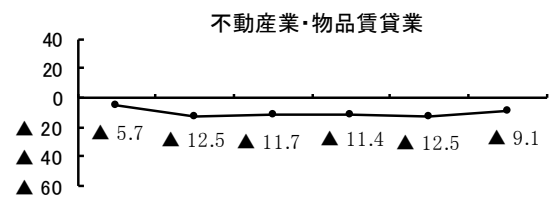
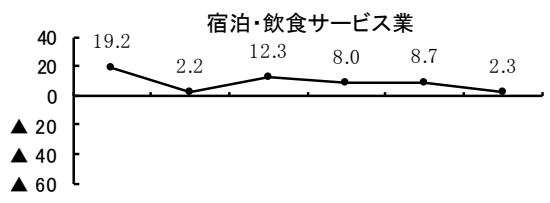
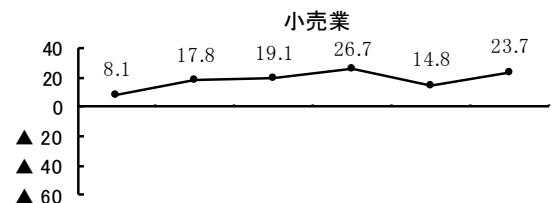
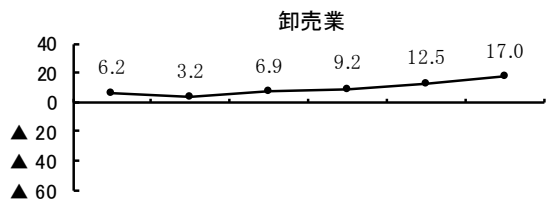
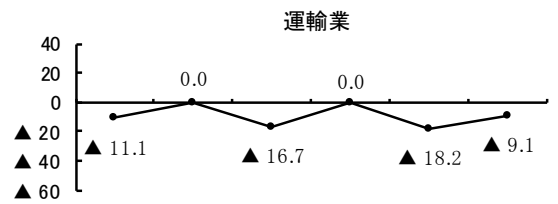
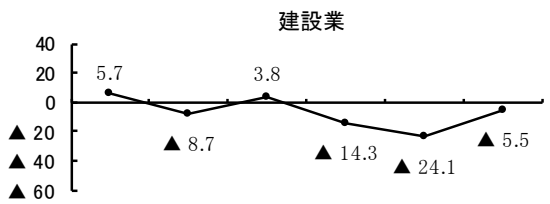


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合-『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は6.4と、前期実績D Iの2.6と比べやや上昇した。

設問3-1 製(商)品在庫



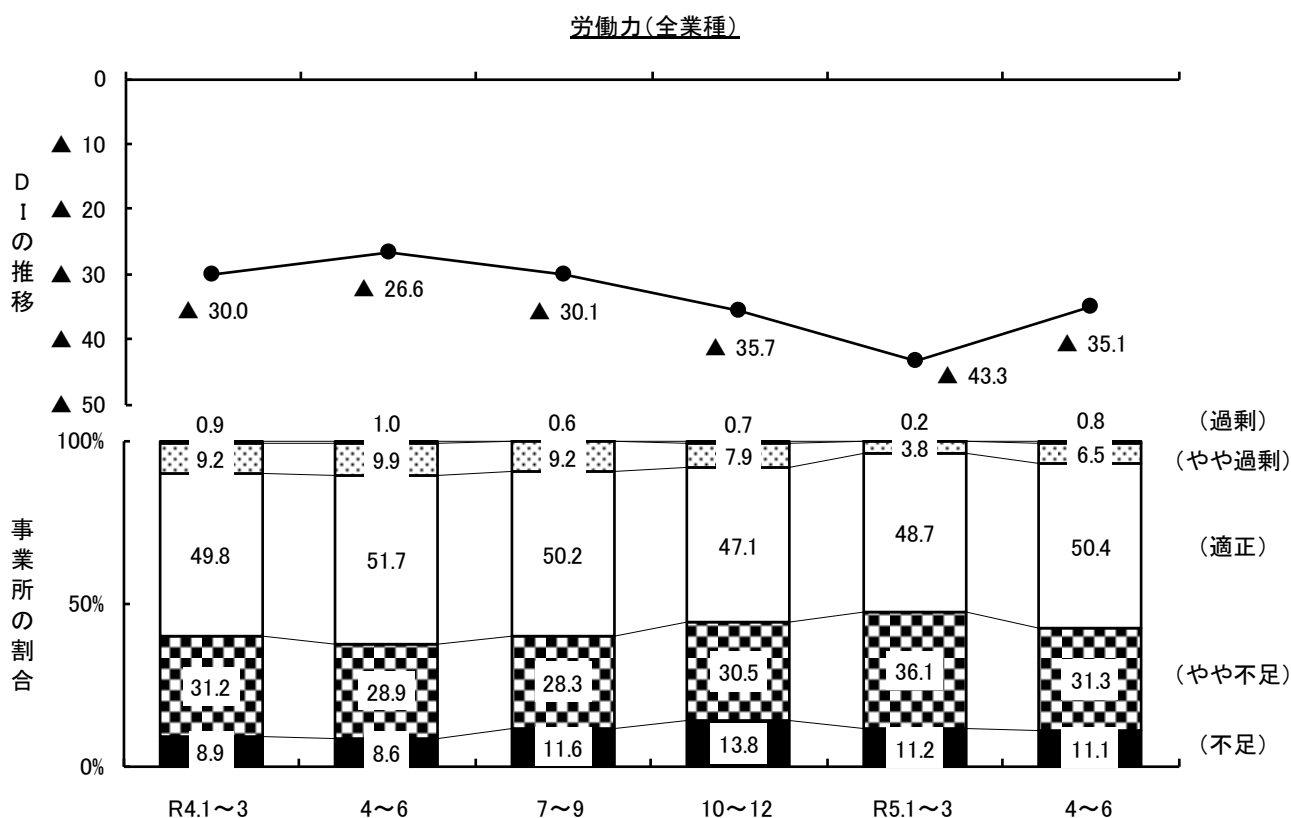
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

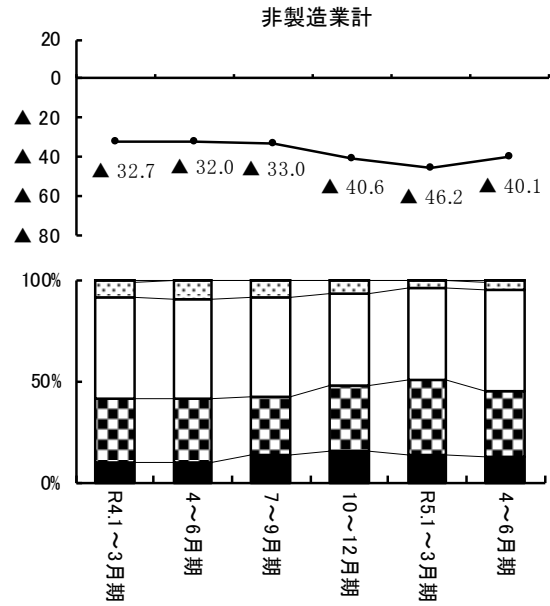
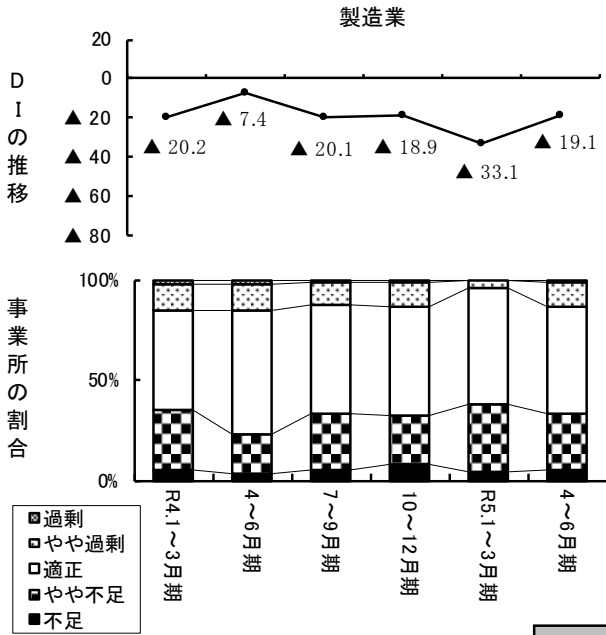
労働力のD Iは▲35.1（前期比+8.2）と、上昇した。業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

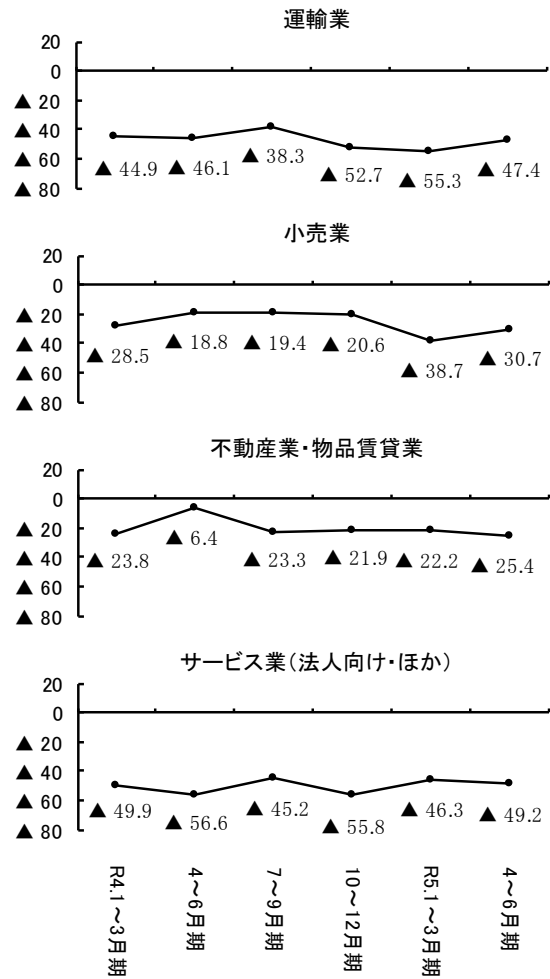
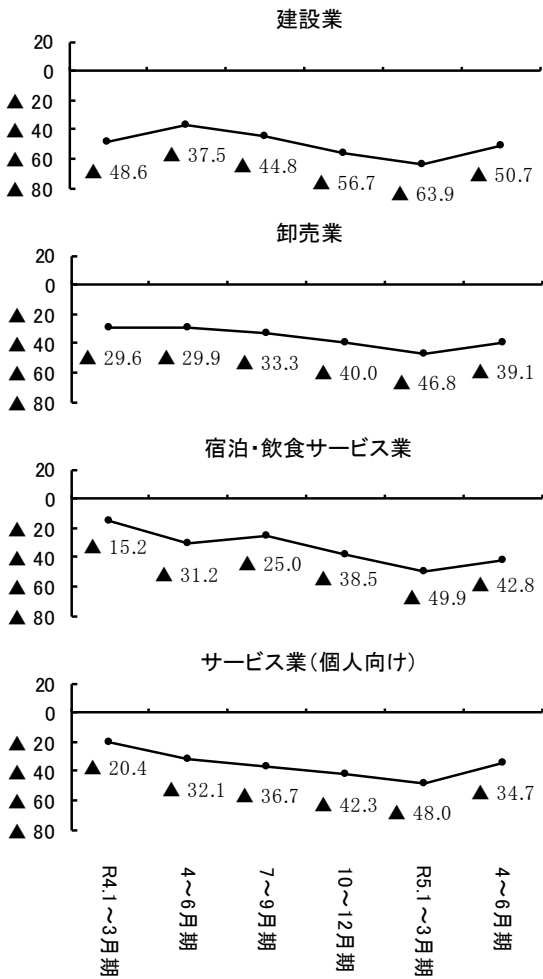


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲35.1と、前期実績D Iの▲43.3と比べ上昇した。

設問3-2 労働力



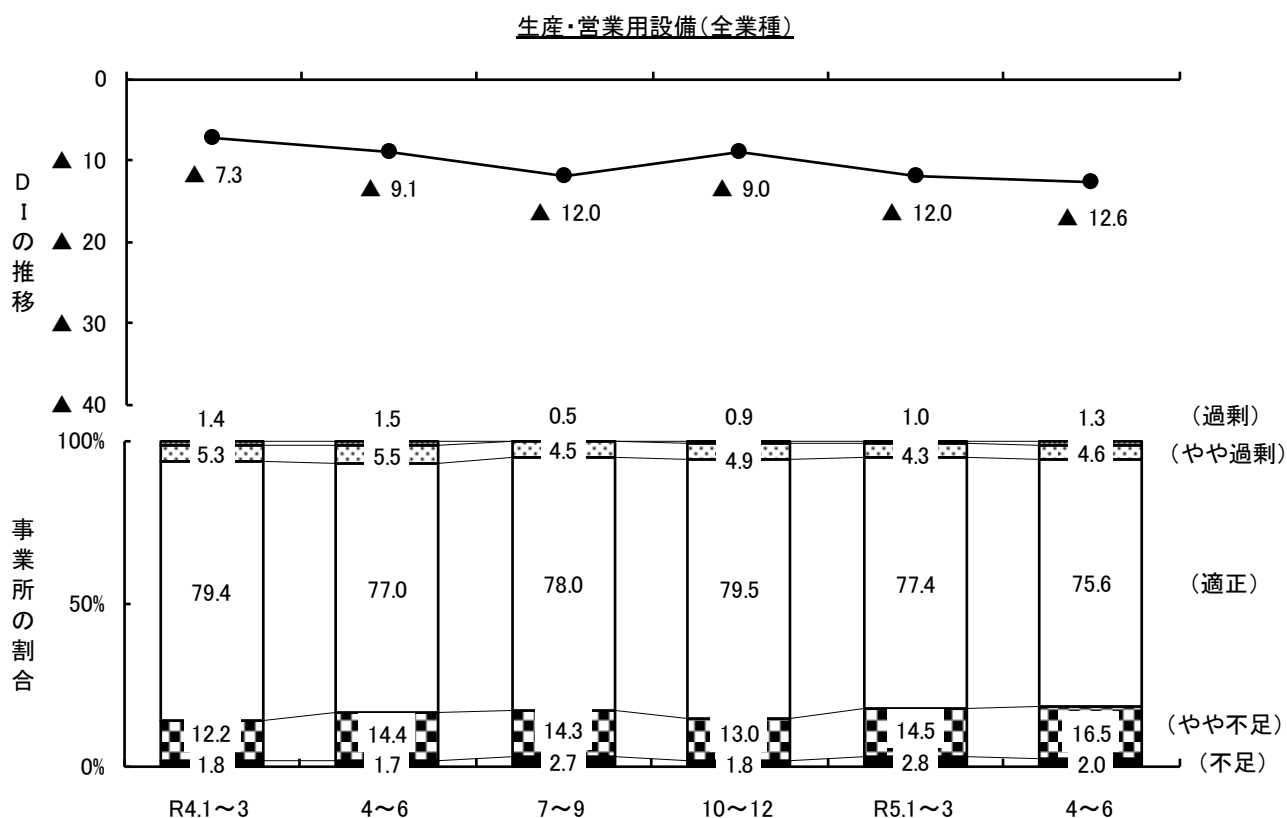
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

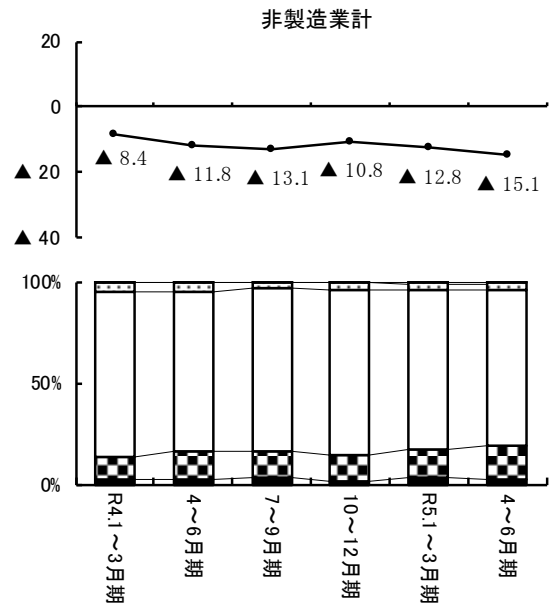
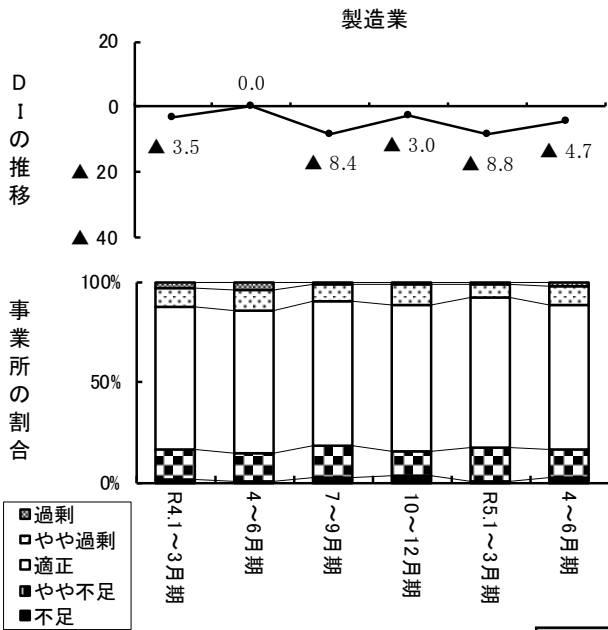
生産・営業用設備のD Iは▲12.6（前期比▲0.6）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、建設業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

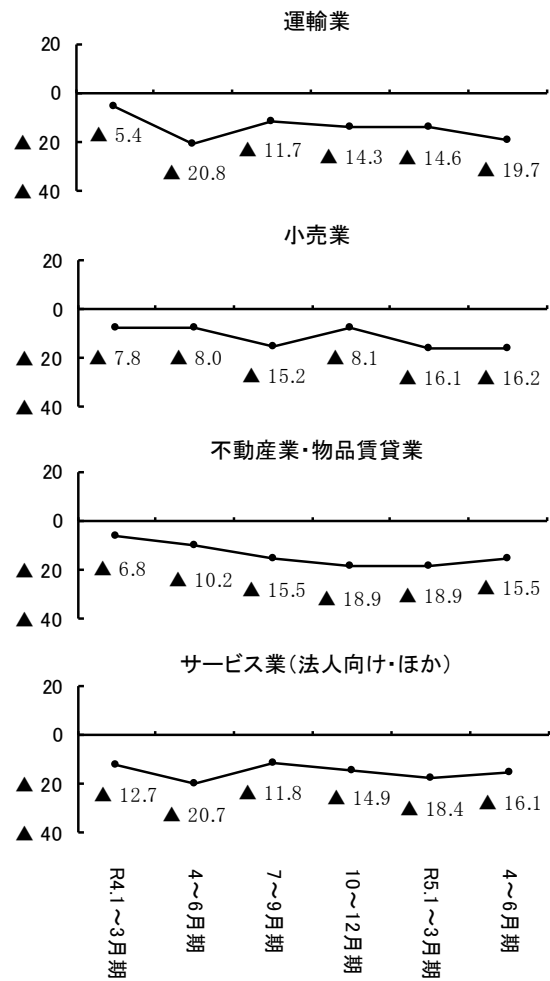
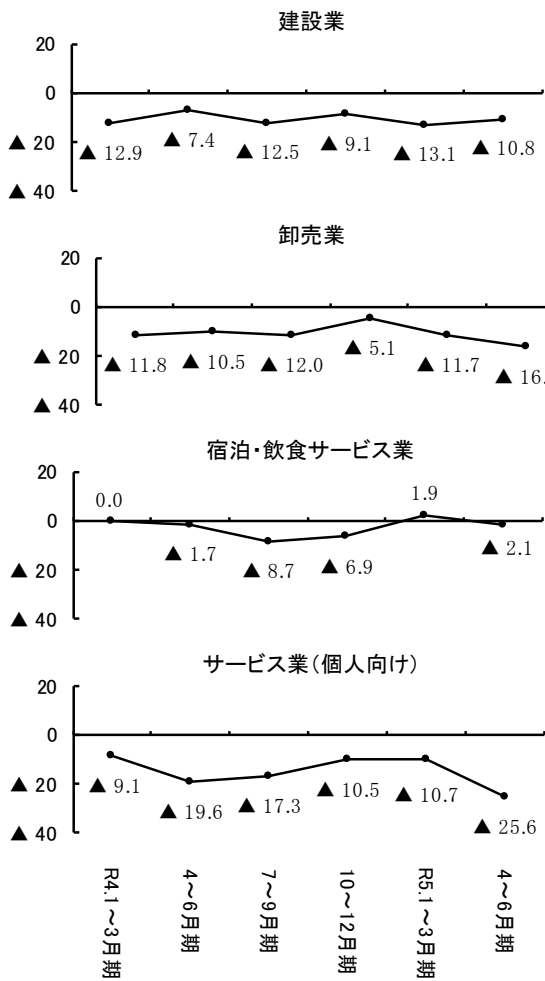


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲12.6と、前期実績D Iの▲12.0と比べほぼ横ばいとなった。

設問3-3 生産・営業用設備



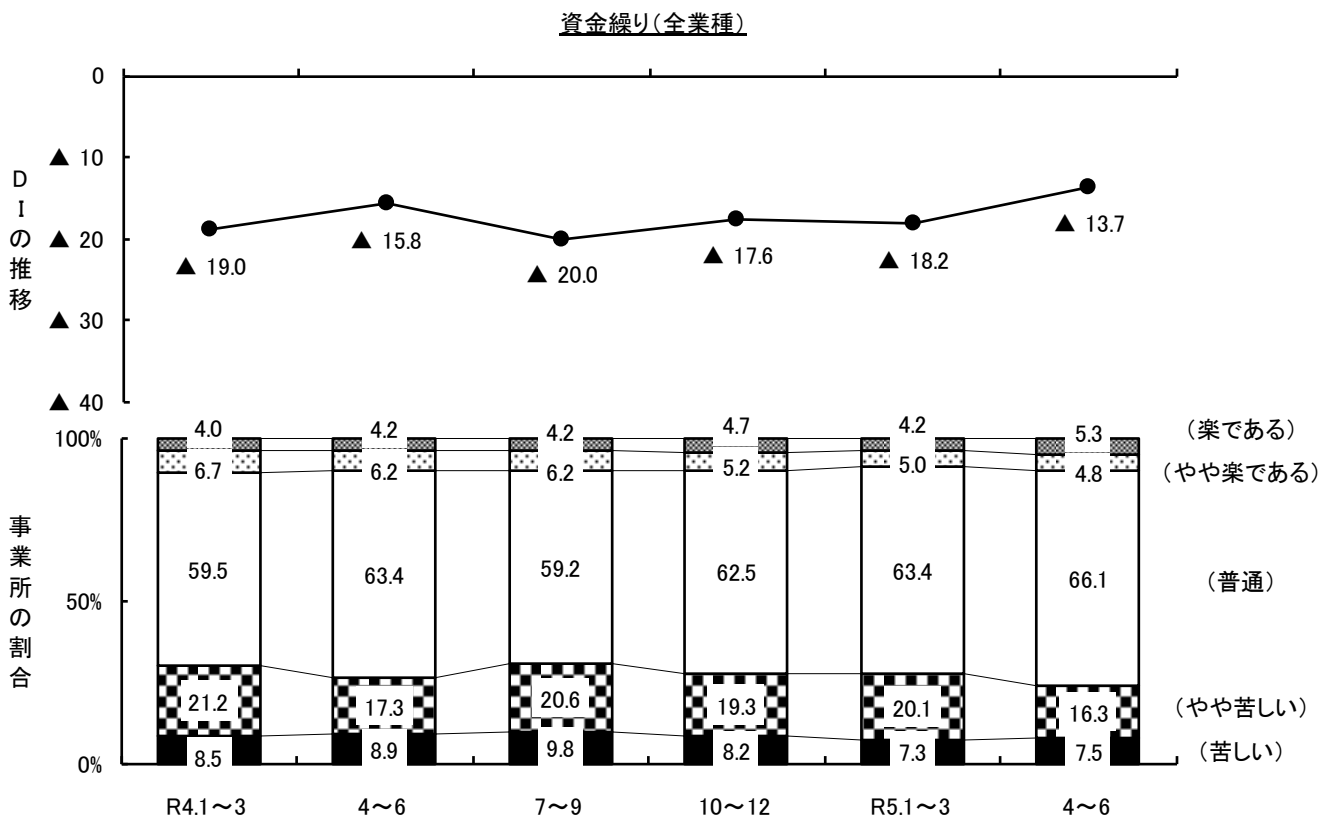
非製造業の内訳



設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

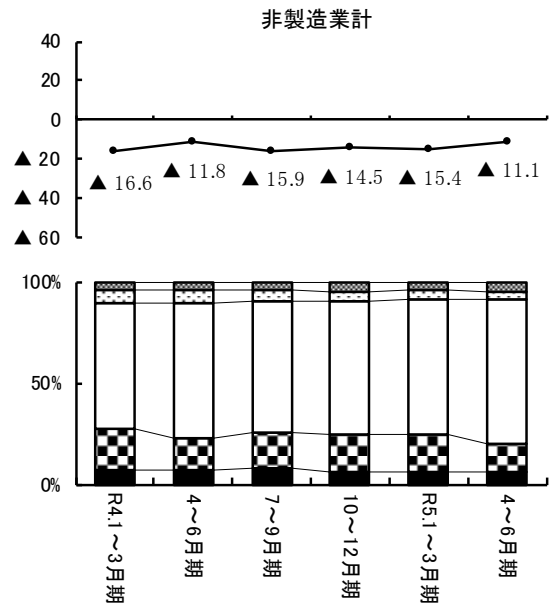
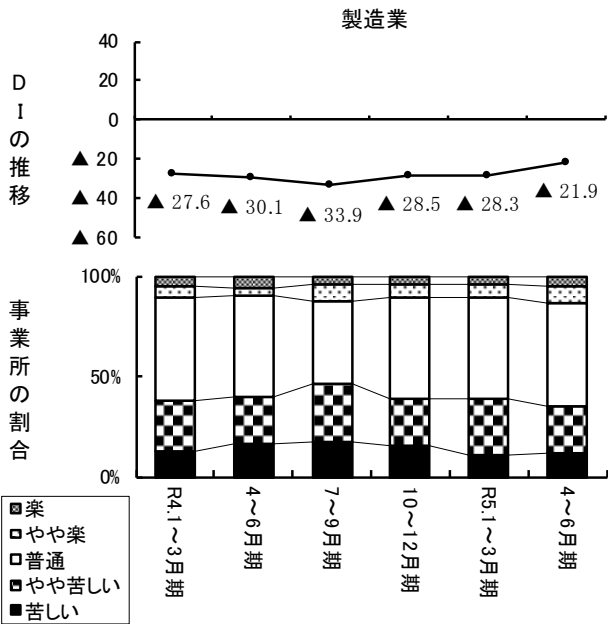
資金繰りのD Iは▲13.7（前期比+4.5）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業及び卸売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P77 参照

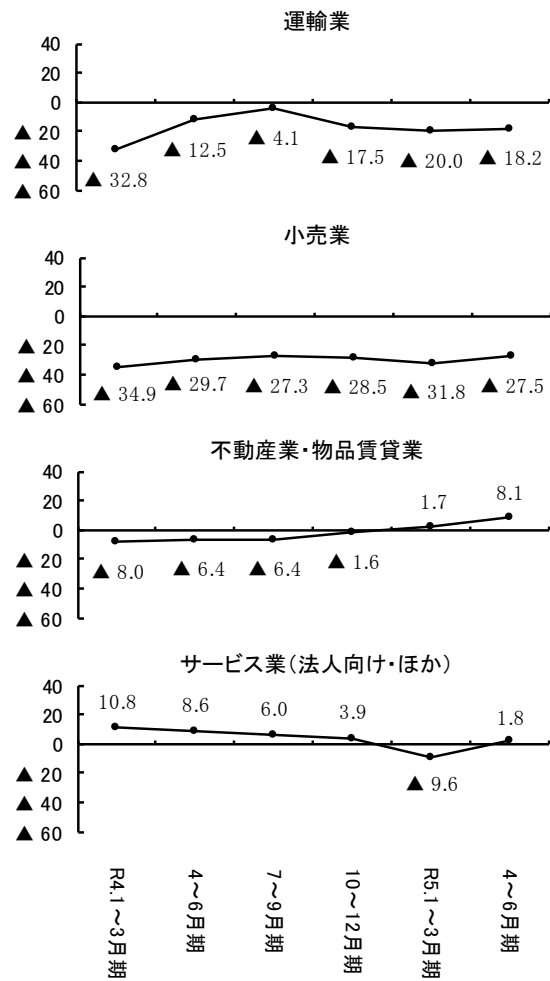
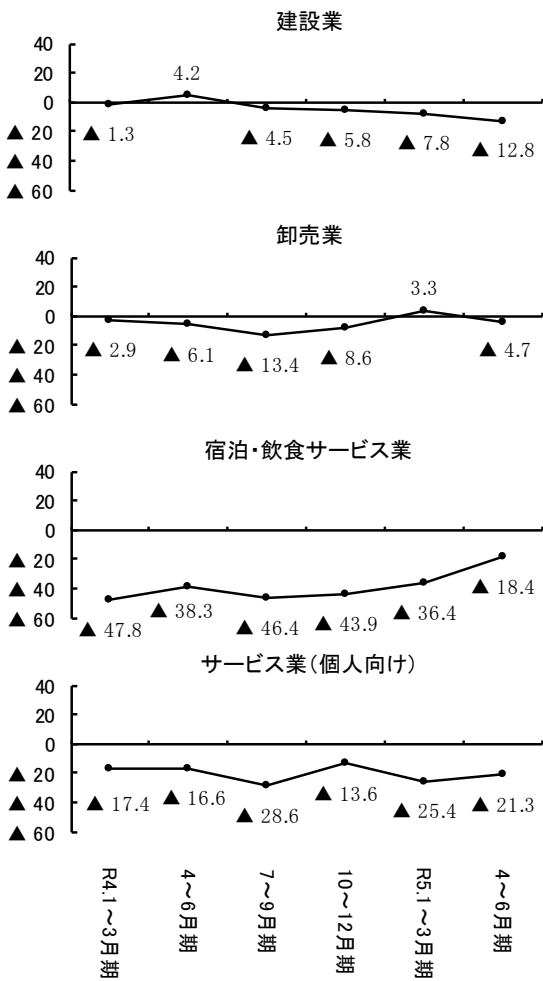


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲13.7と、前期実績D Iの▲18.2と比べやや上昇した。

設問3-4 資金繰り



非製造業の内訳

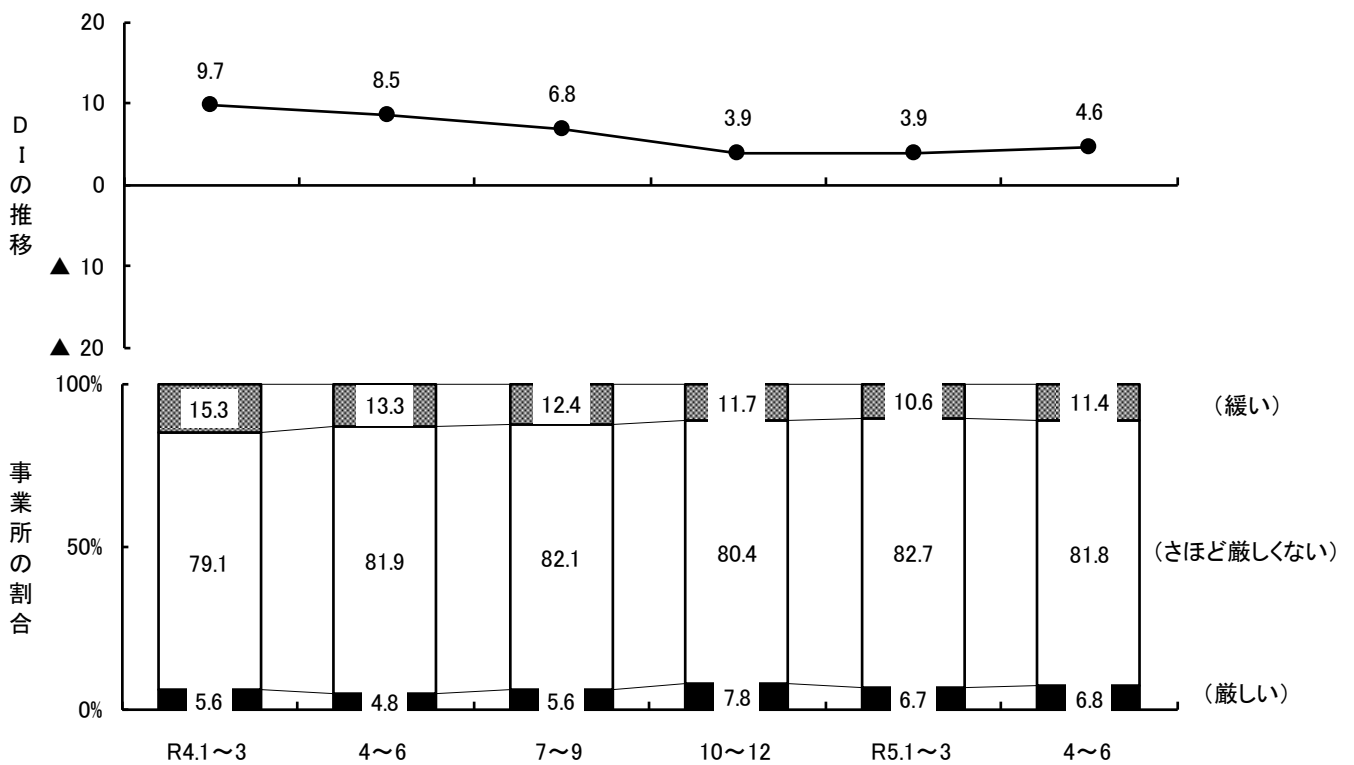


設問 4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のD Iは4.6（前期比+0.7）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

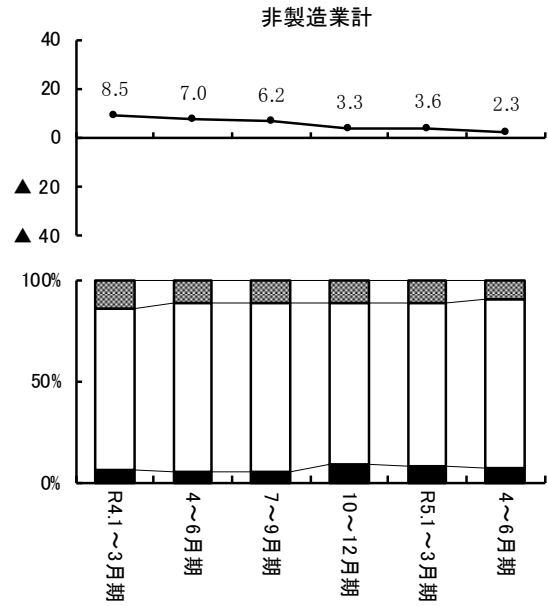
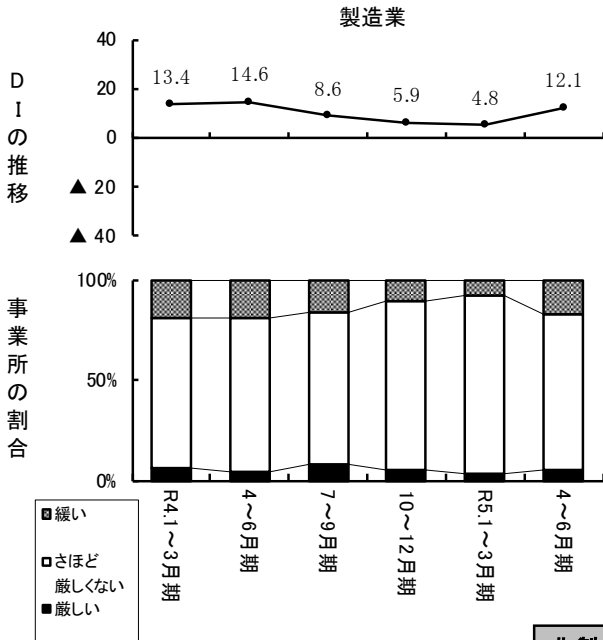
規模別D Iの詳細については、P78 参照

金融機関の対応(全業種)

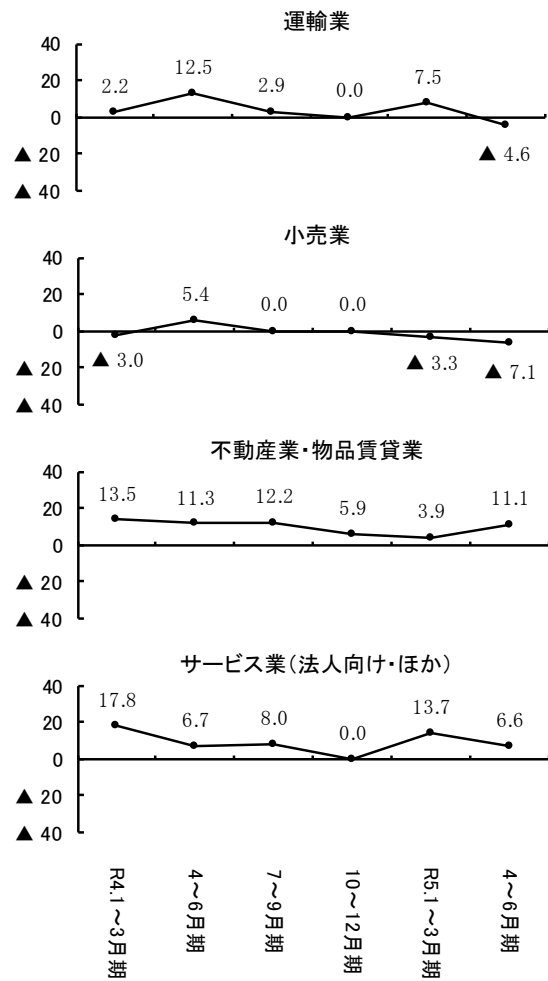
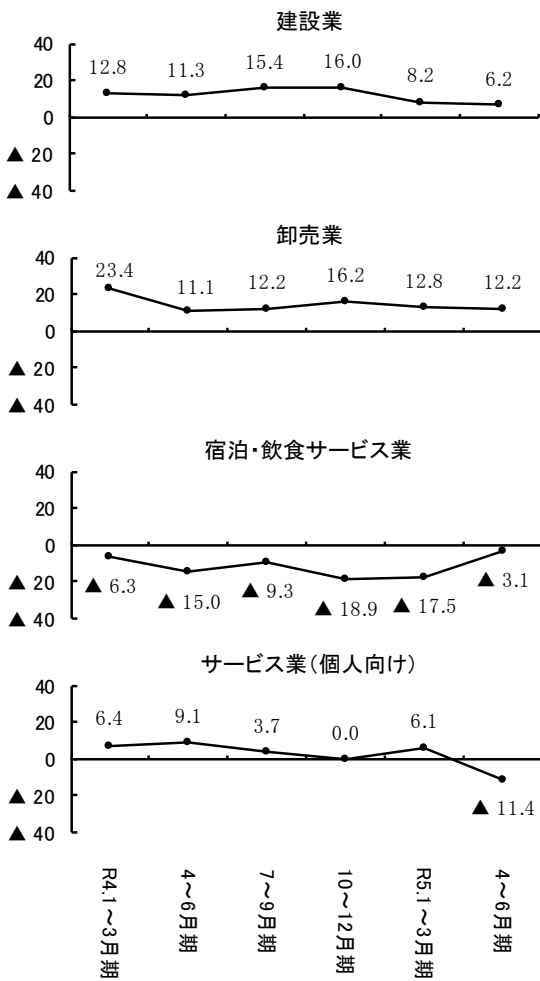


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は4.6と、前期実績D Iの3.9と比べほぼ横ばいとなった。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

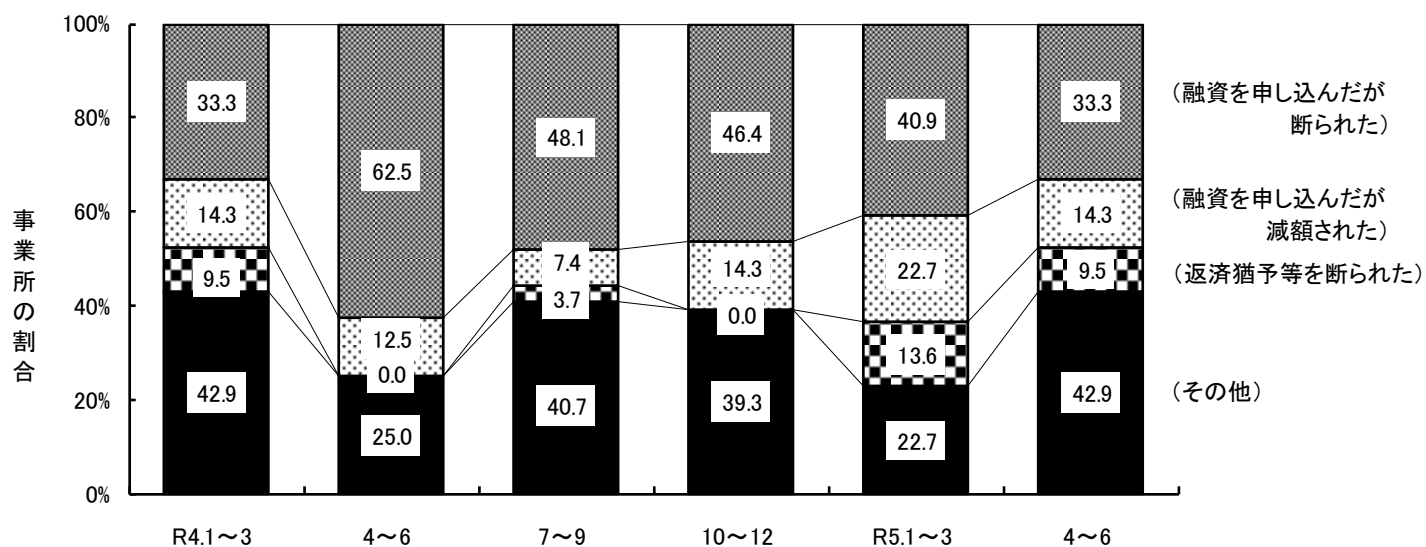


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P78 参照

金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)

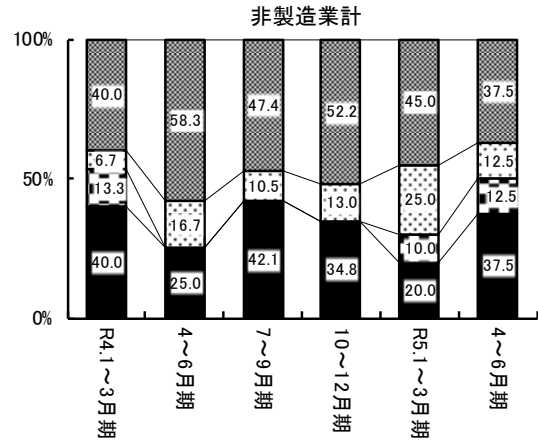
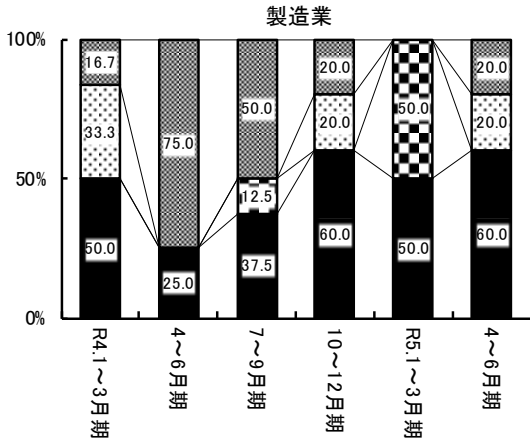


金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた (33.3%)」、「融資を申し込んだが減額された (14.3%)」、「返済猶予等を断られた (9.5%)」となっている。

※本設問については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

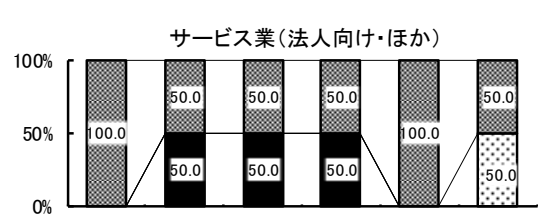
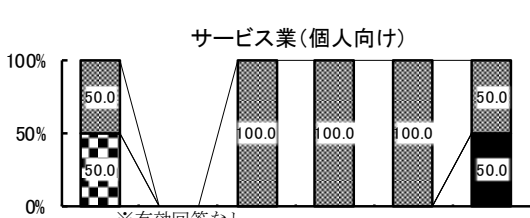
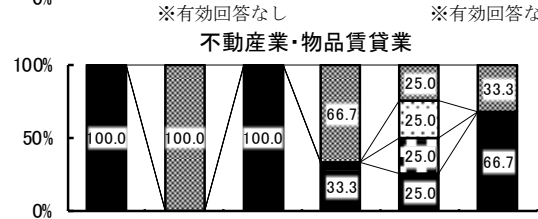
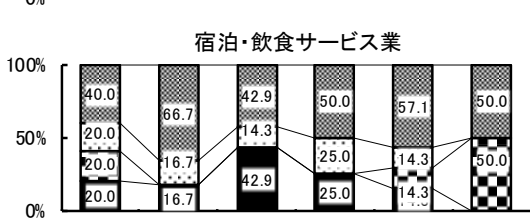
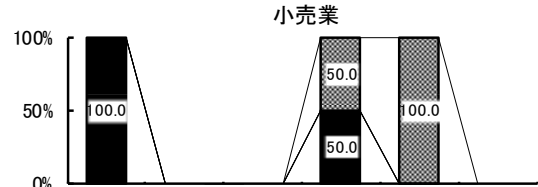
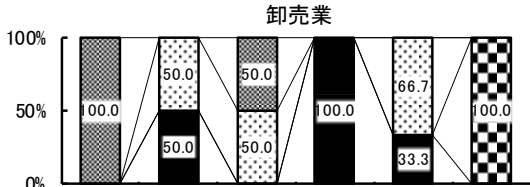
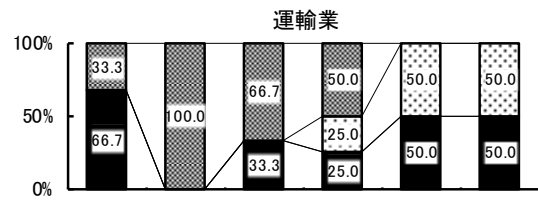
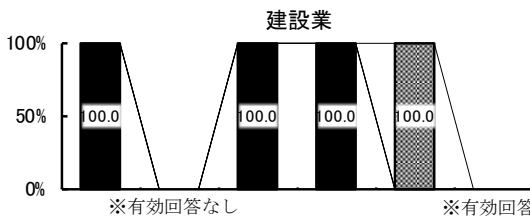
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



■ 融資を申し込んだが断られた ■ 融資を申し込んだが減額された ■ 返済猶予等を断られた ■ その他

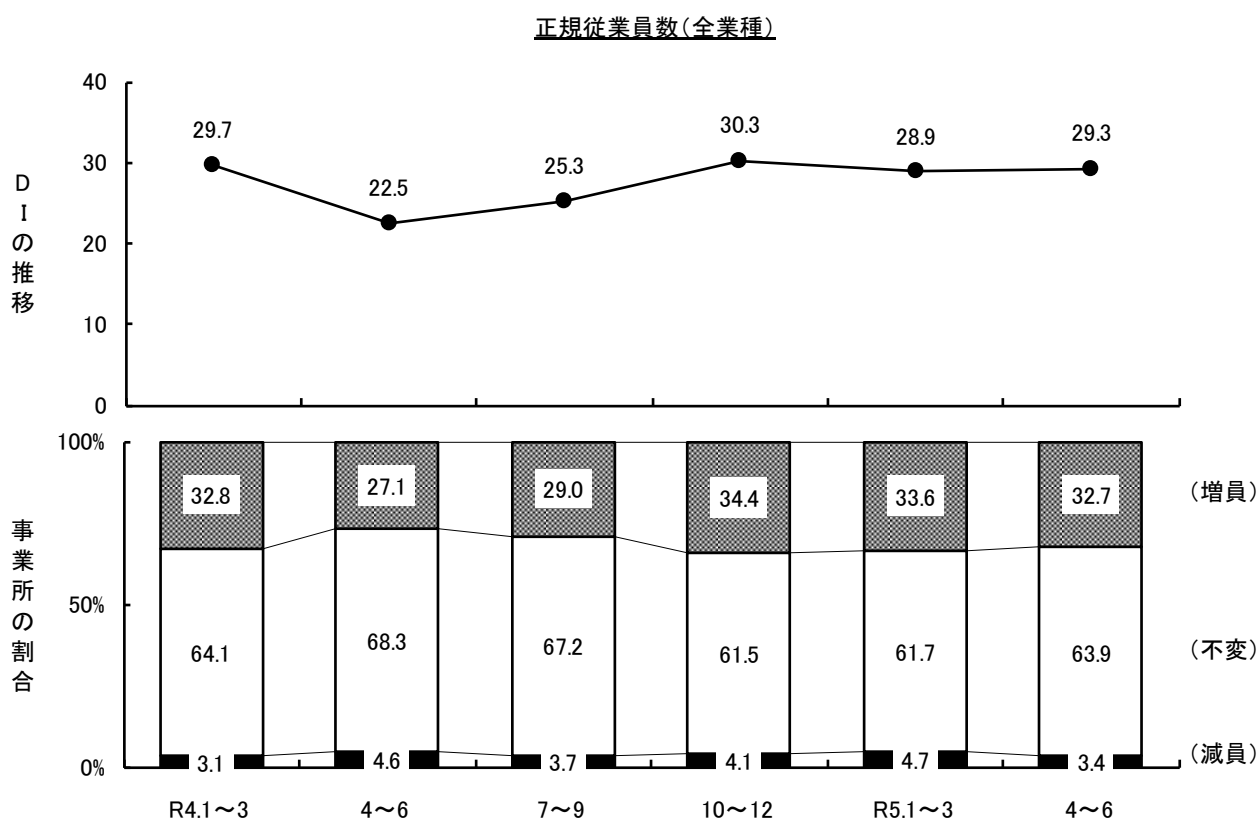
非製造業の内訳



設問5-1 正規従業員数（今後の予定）

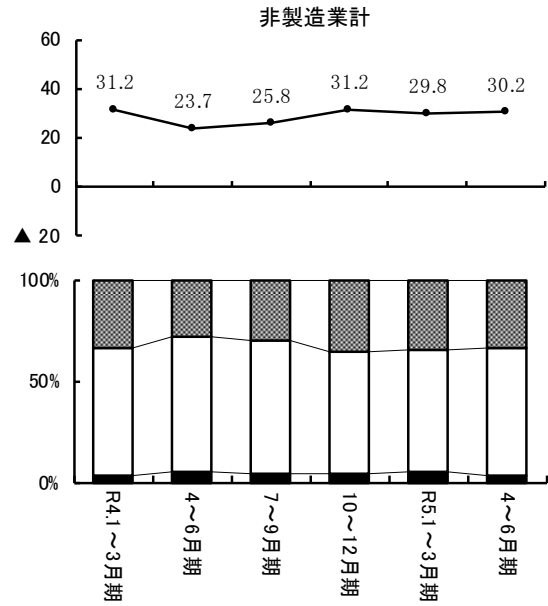
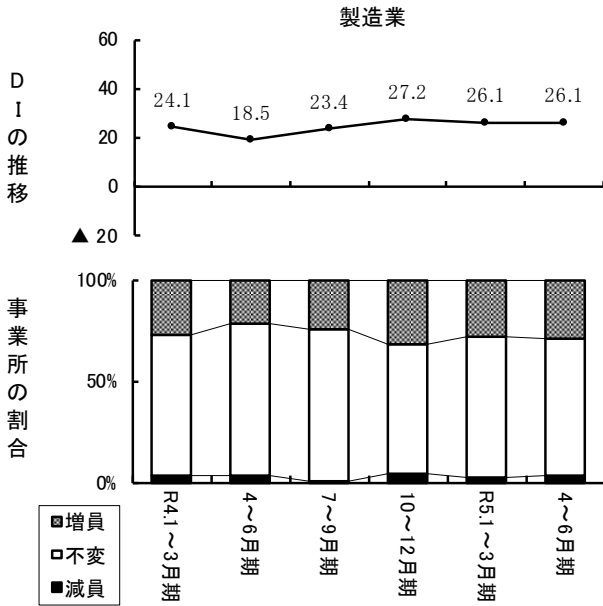
正規従業員数のD Iは29.3（前期比+0.4）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、建設業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、製造業及び運輸業では横ばい、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P79 参照

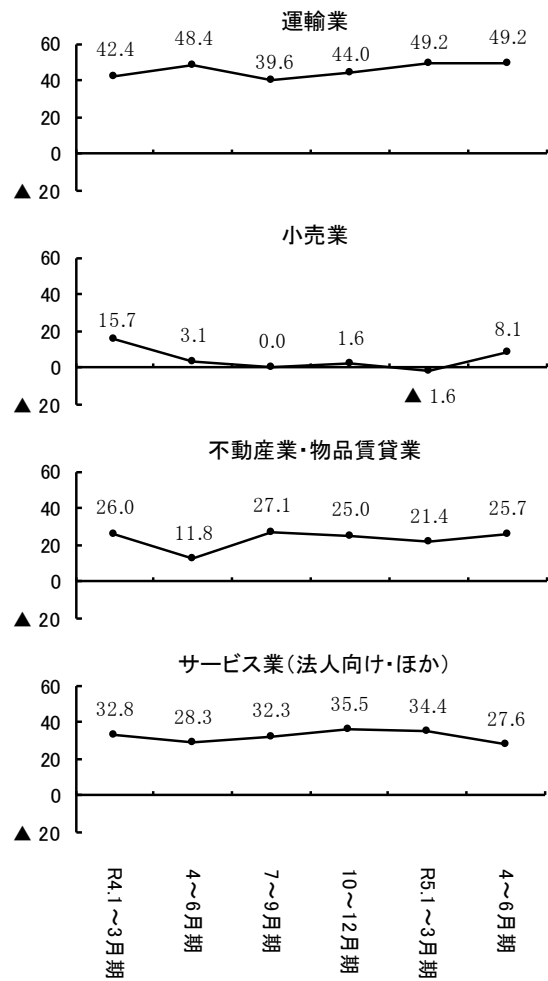
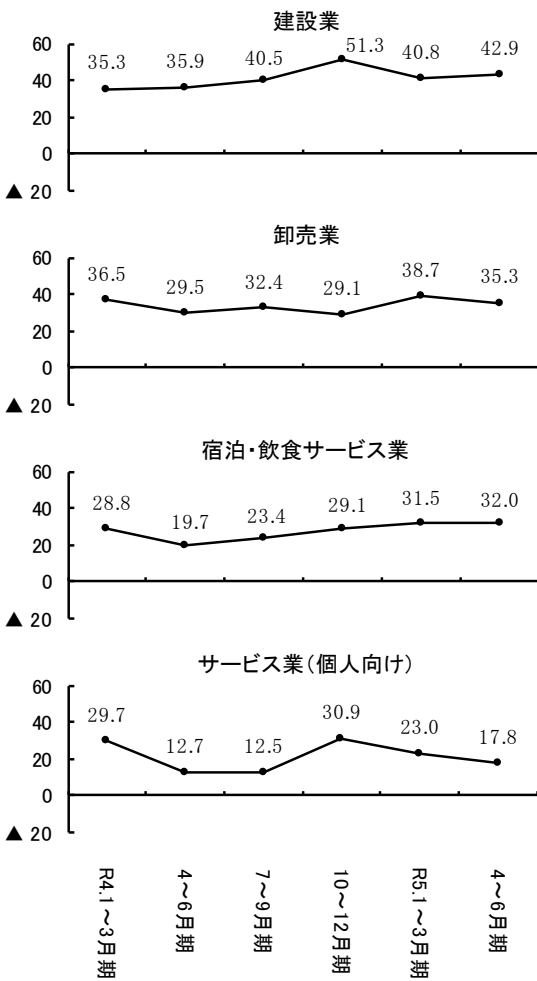


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は29.3と、前期実績D Iの28.9と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-1 正規従業員数(予定)



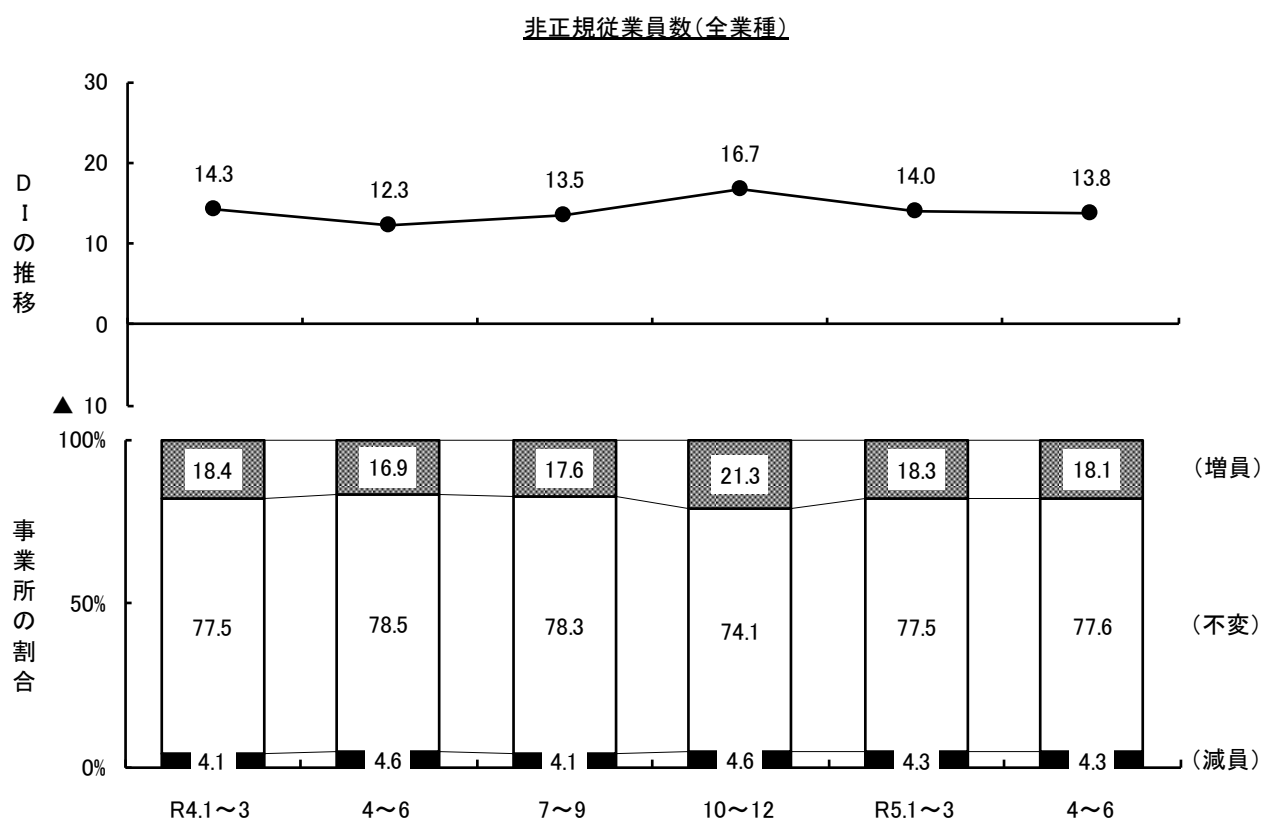
非製造業の内訳



設問5-2 非正規従業員数（今後の予定）

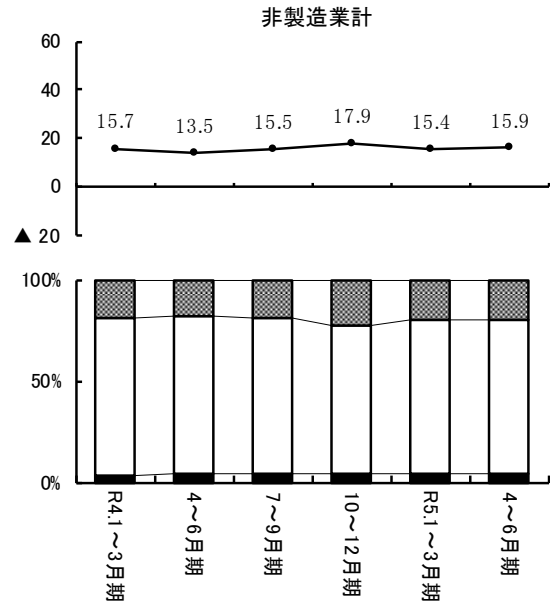
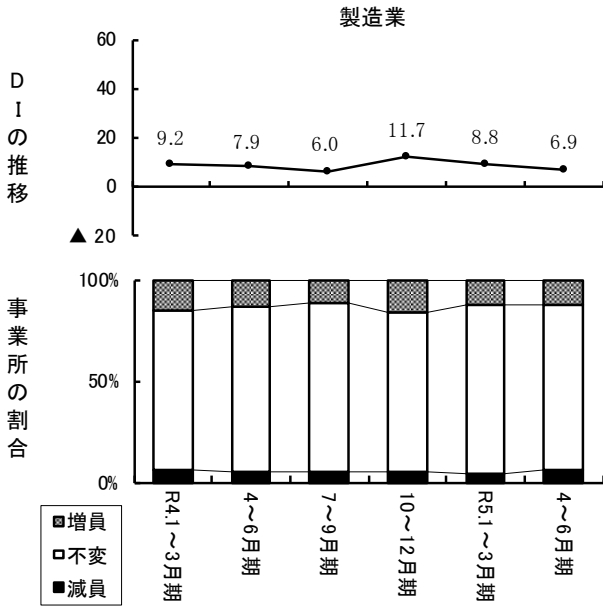
非正規従業員数のD Iは13.8（前期比▲0.2）と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、製造業及び卸売業では下降し、不動産業・物品賃貸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P79 参照

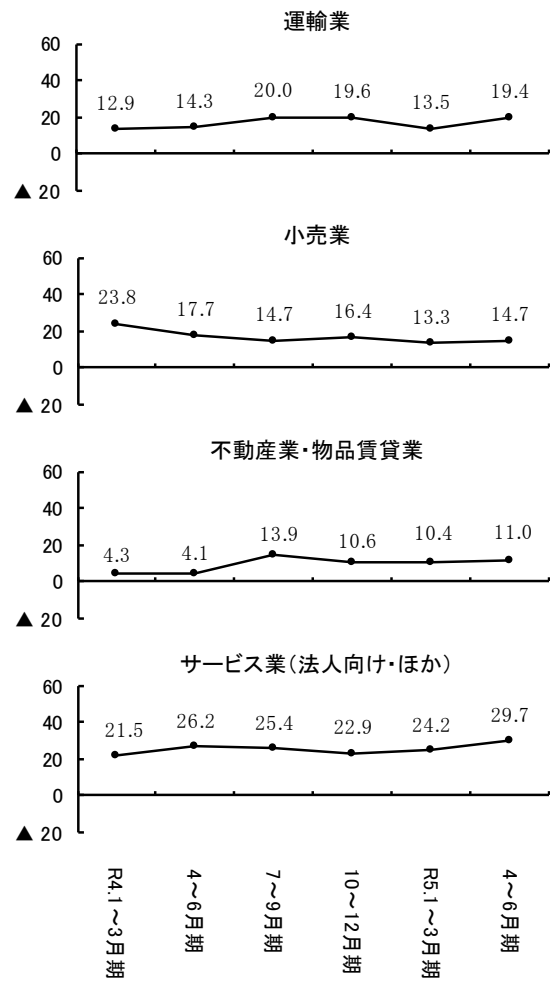
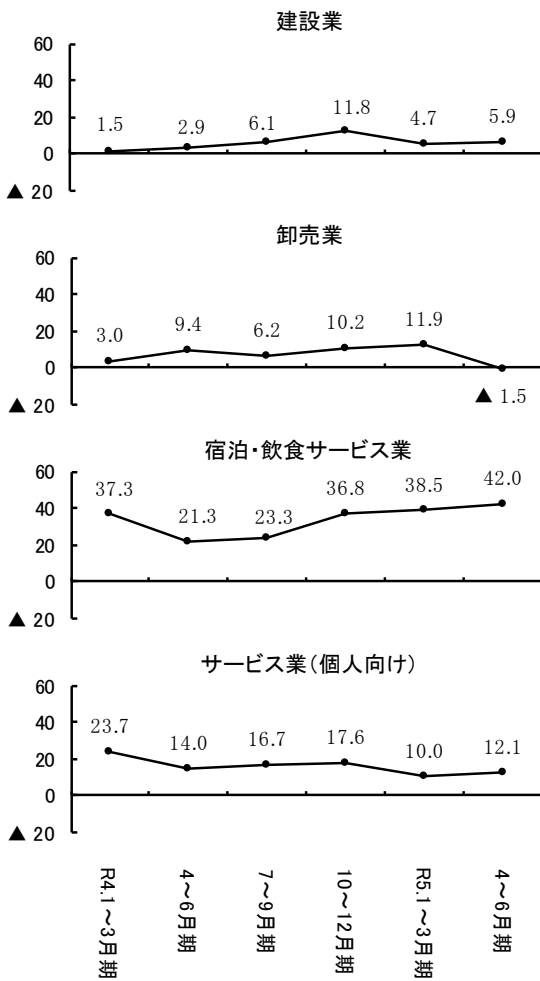


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は13.8と、前期実績D Iの14.0と比べほぼ横ばいとなった。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



非製造業の内訳

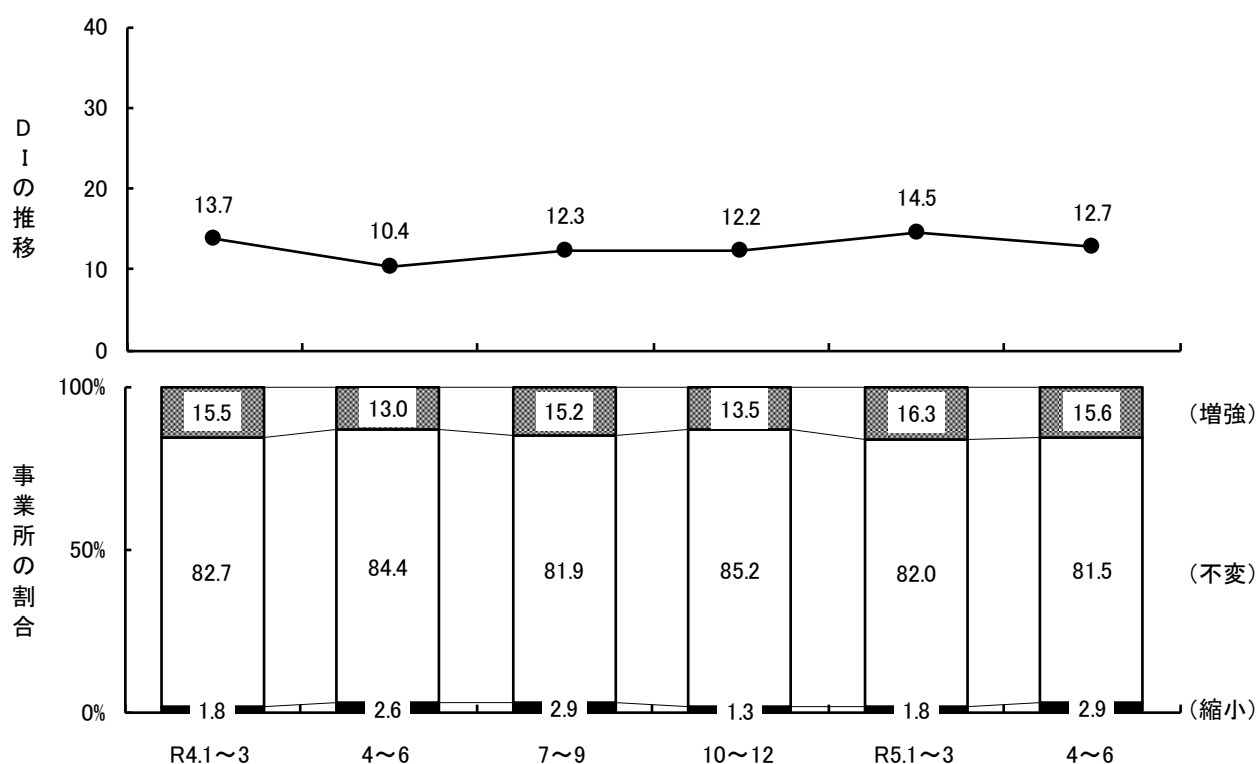


設問 5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは12.7（前期比▲1.8）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

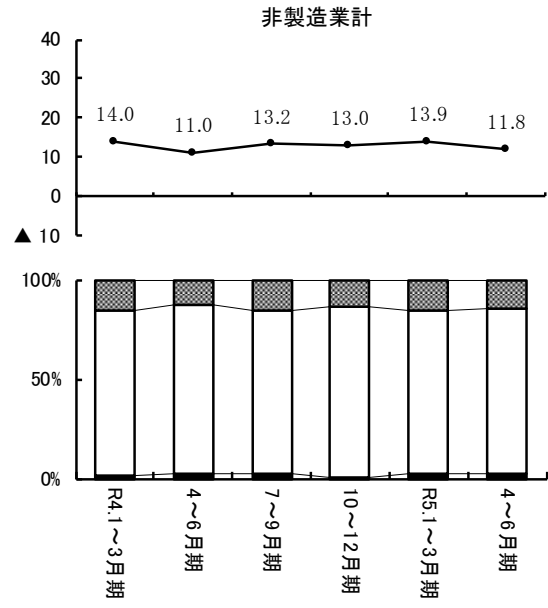
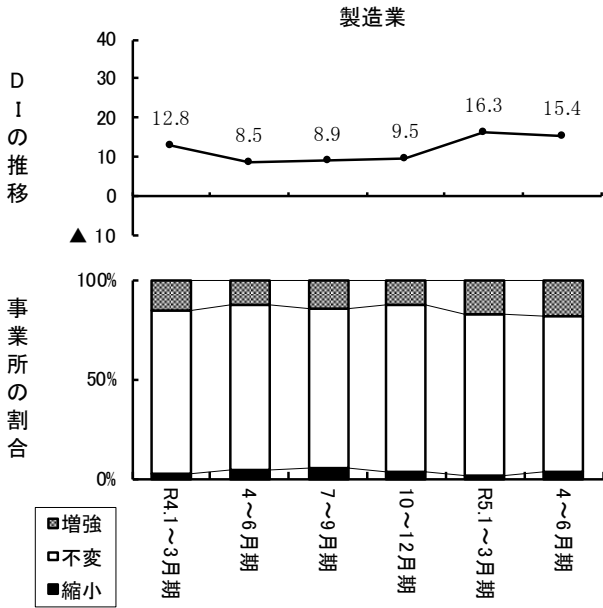
規模別D Iの詳細については、P79 参照

生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)

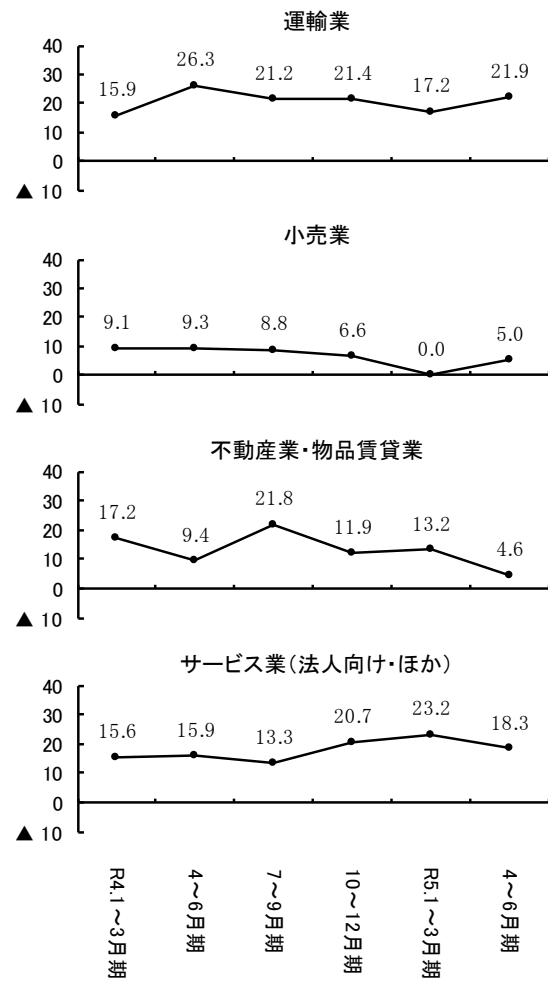
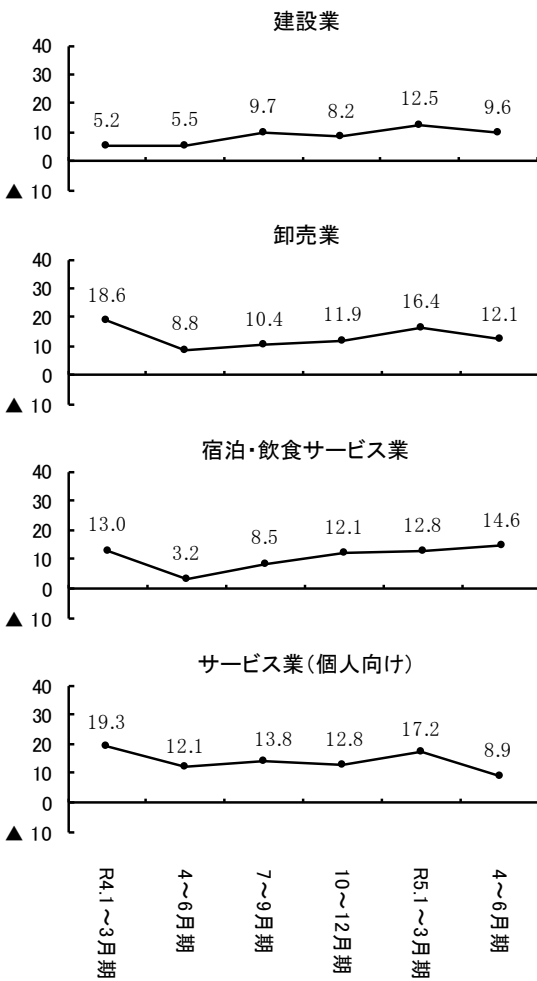


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は12.7と、前期実績D Iの14.5と比べやや下降した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



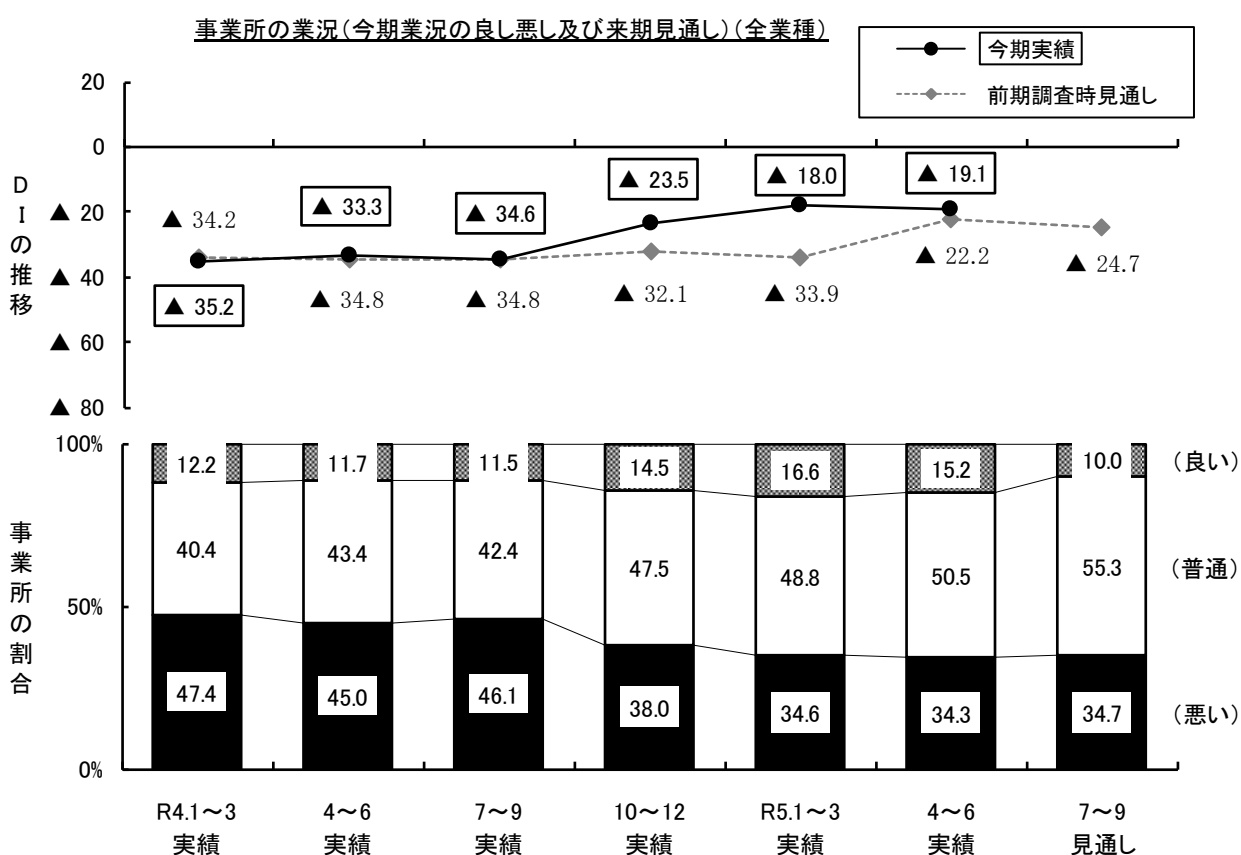
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲19.1（前期比▲1.1）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

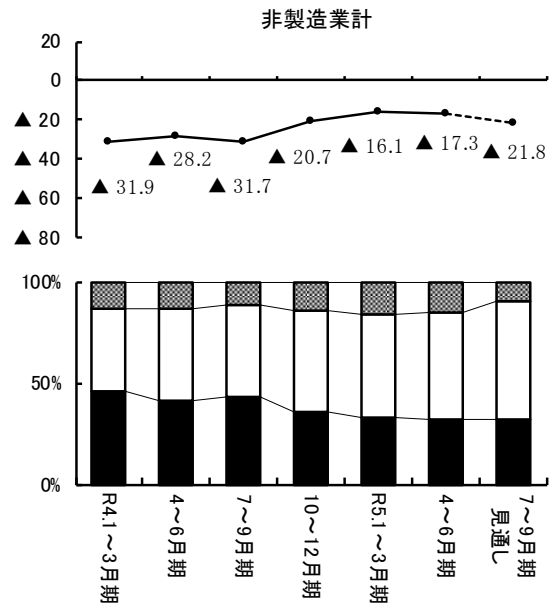
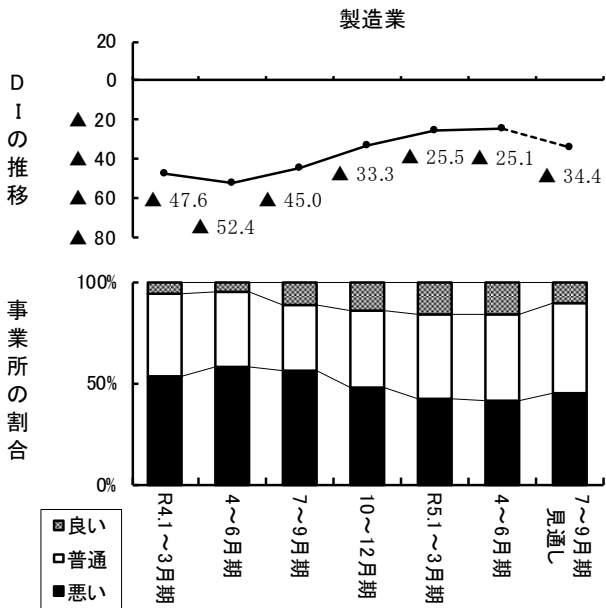
規模別D Iの詳細については、P80 参照



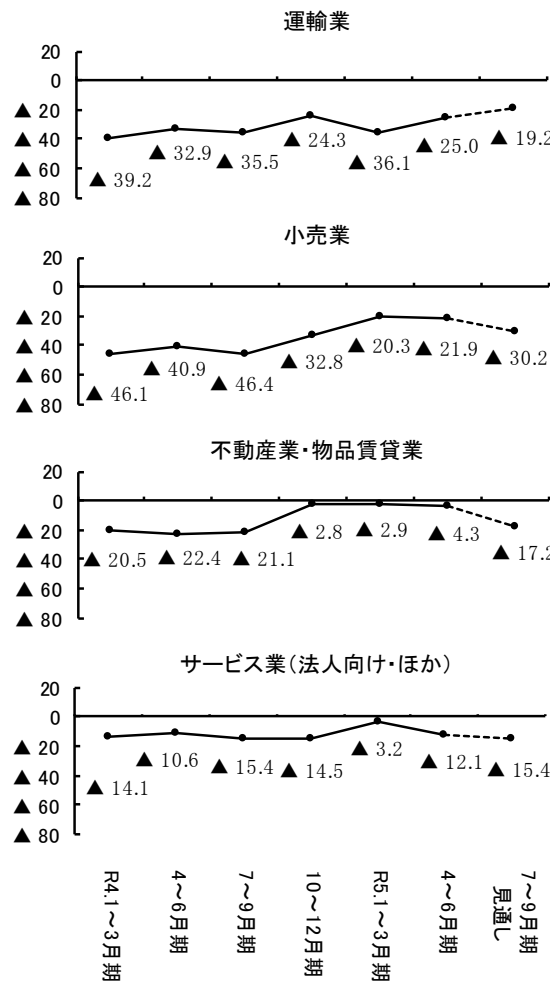
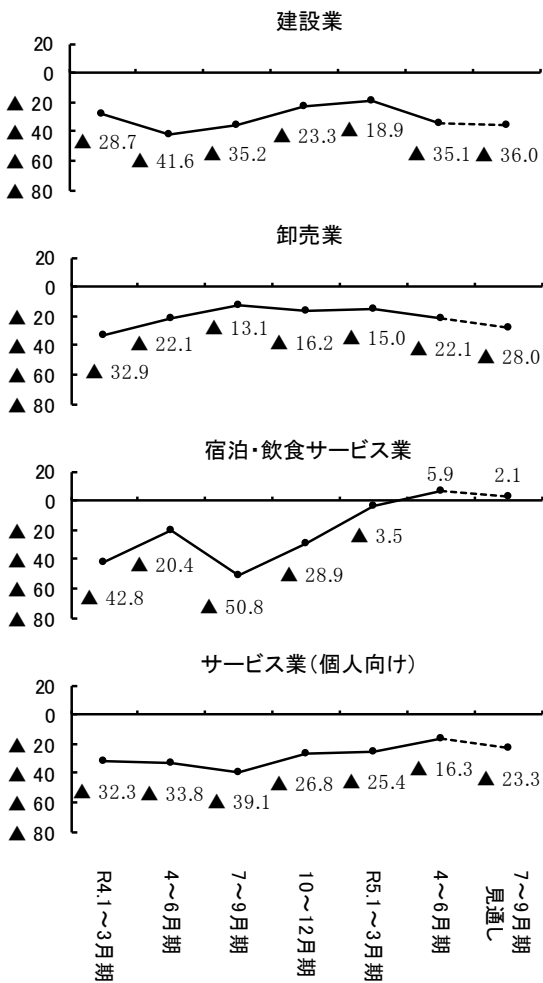
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲19.1と、前期実績D Iの▲18.0と比べやや下降した。今期見通しD Iが▲22.2であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ予想通り下降した。

来期の見通しD Iは、▲24.7と下降する見通しである。

設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



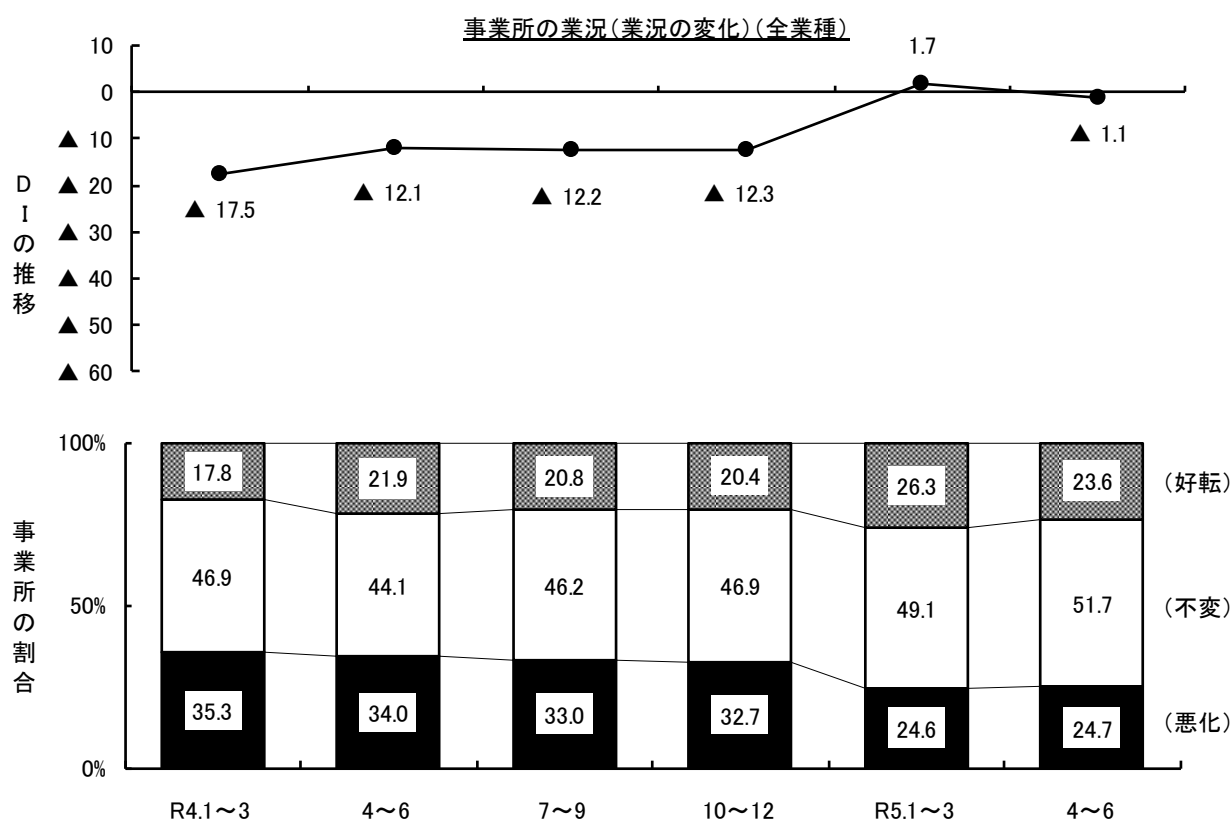
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

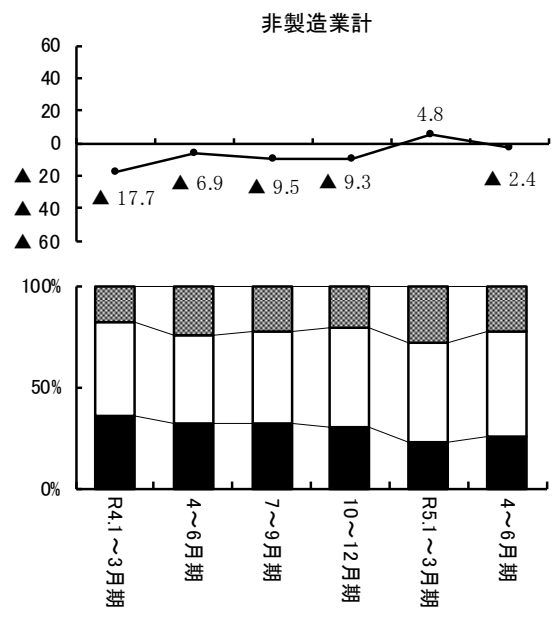
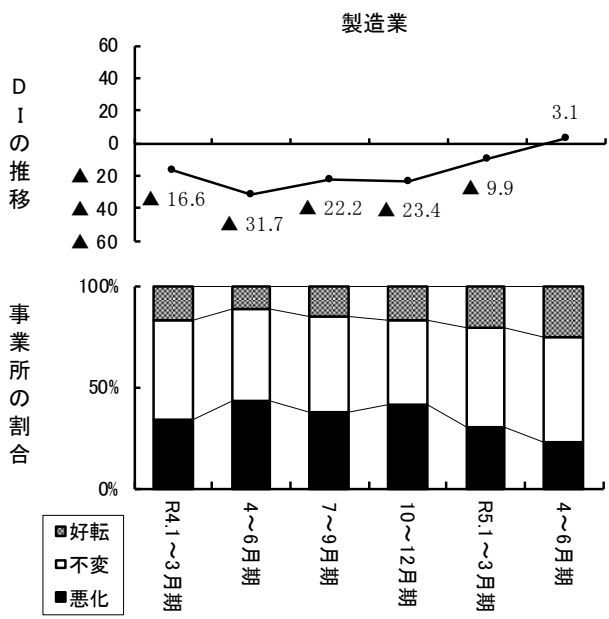
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲1.1（前期比▲2.8）とやや下降し、マイナスに転じた。業種別で見ると、製造業、運輸業及びサービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P80 参照

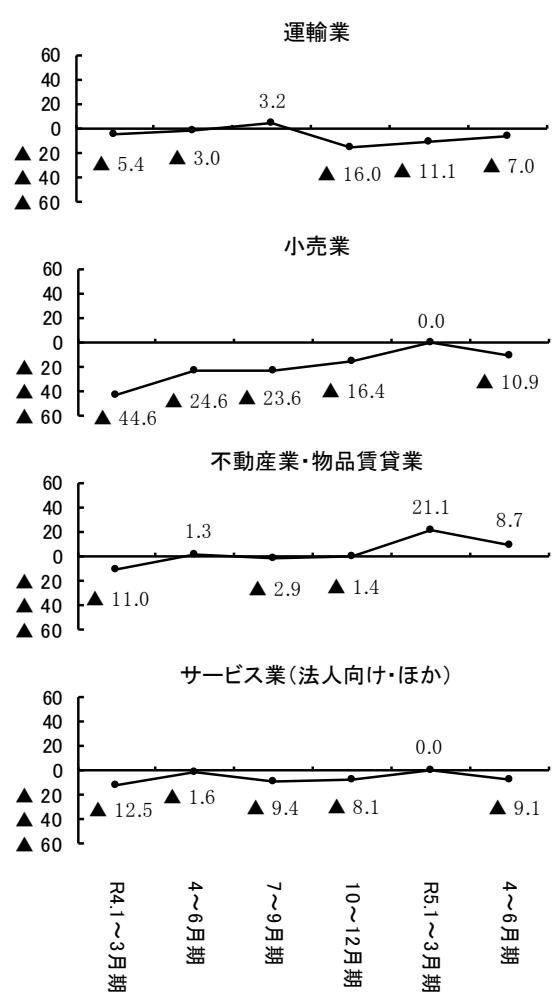
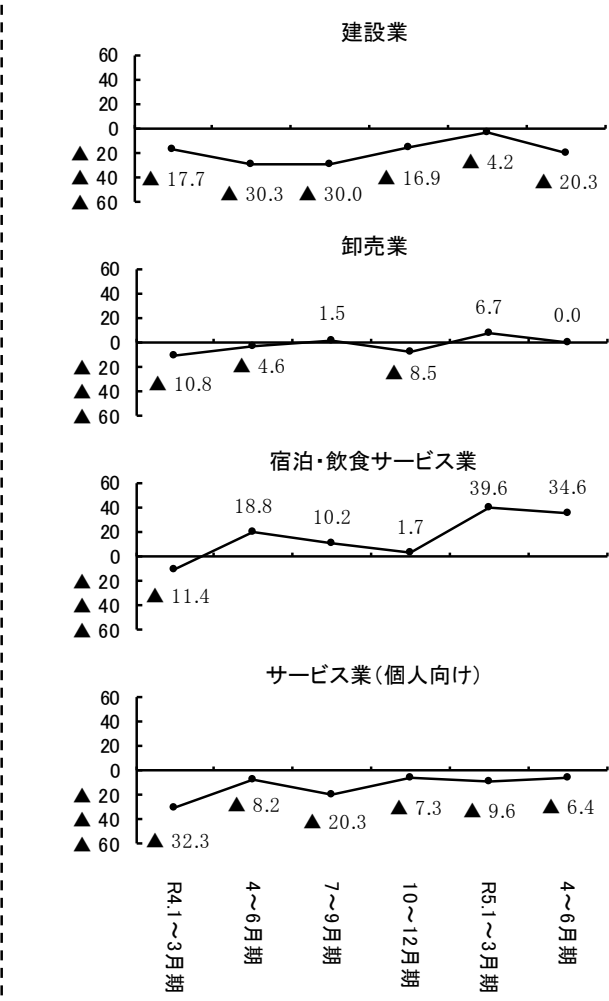


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲1.1と、前期実績D Iの1.7と比べやや下降し、マイナスに転じた。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



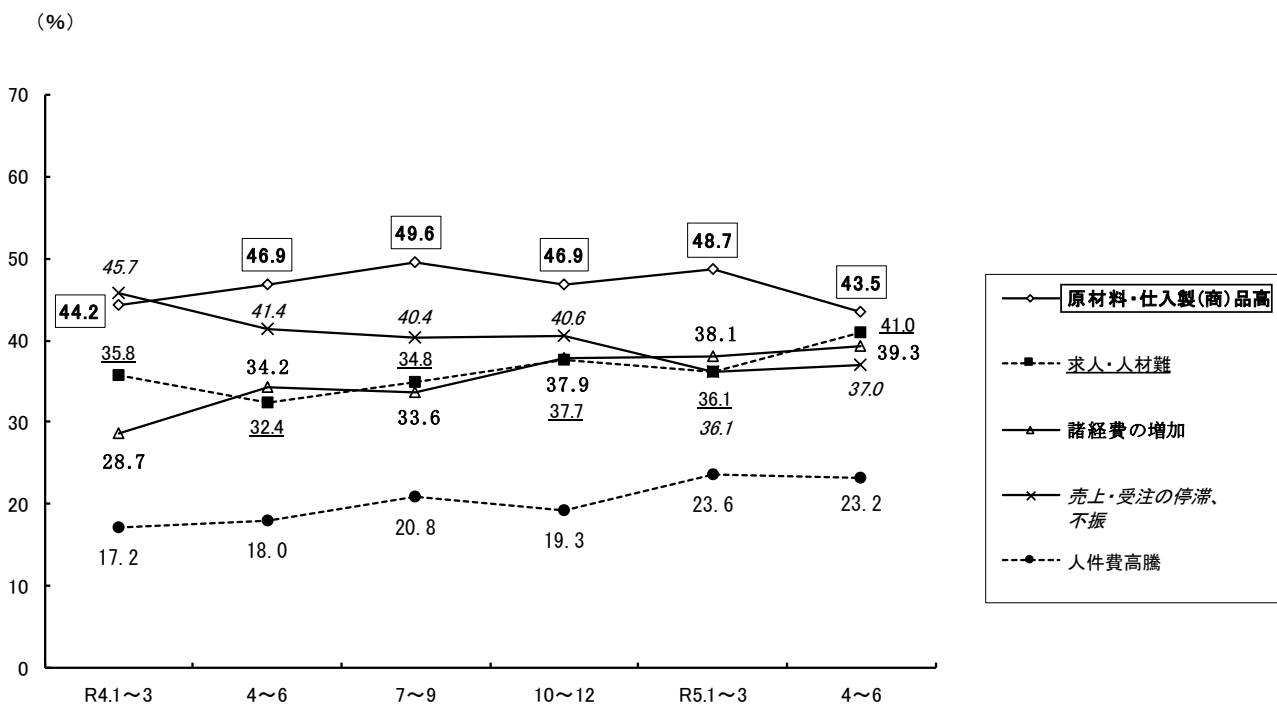
非製造業の内訳



設問 8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「原材料・仕入製(商)品高(43.5%)」、「求人・人材難(41.0%)」、「諸経費の増加(39.3%)」、「売上・受注の停滞、不振(37.0%)」、「人件費高騰(23.2%)」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



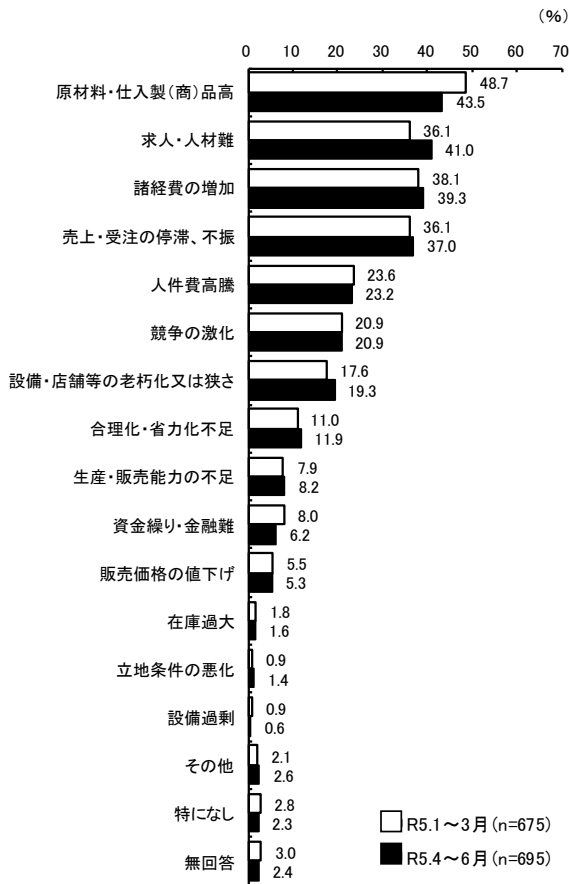
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「原材料・仕入製(商)品高(43.5%)」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「求人・人材難(41.0%)」、「諸経費の増加(39.3%)」、「売上・受注の停滞、不振(37.0%)」、「人件費高騰(23.2%)」の順となっている。

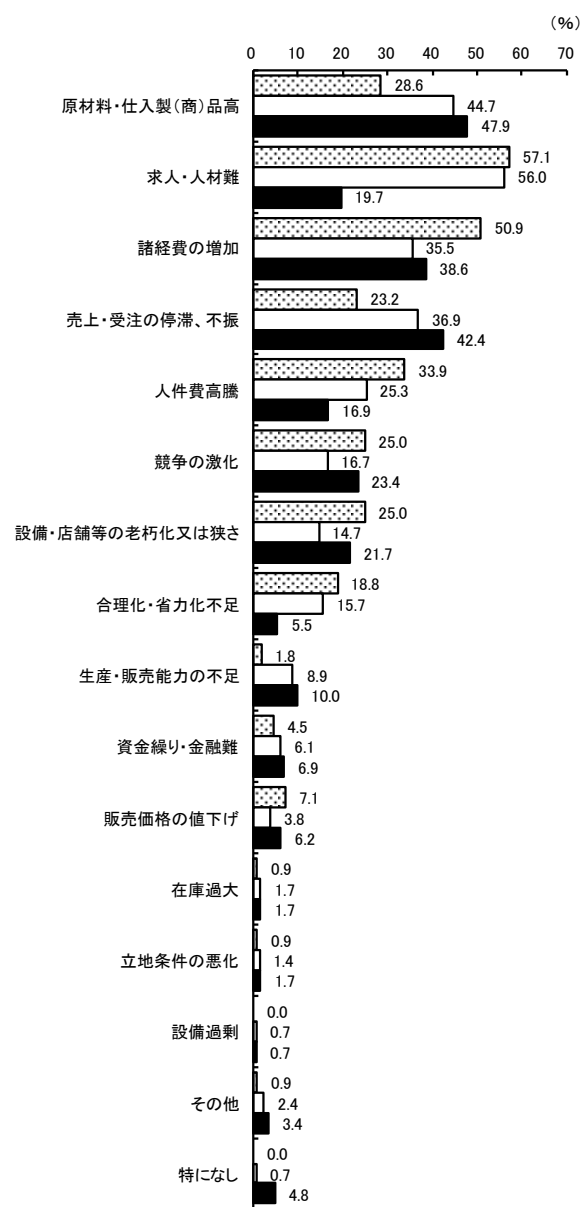
前回調査と比べると、1位は変わらず、前回3位の「求人・人材難」は2位に順位を上げた。一方、前回2位の「諸経費の増加」は3位に、前回3位の「売上・受注の停滞、不振」は4位へ順位を下げた。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題 (規模別)



大規模 n=(112) 中規模 n=(293) 小規模 n=(290)

今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、前回調査と比べて1位の「原材料・仕入製(商)品高」は5.2ポイント下降した。2位の「求人・人材難」は4.9ポイント、3位の「諸経費の増加」は1.2ポイント上昇した。

また、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ」は1.7ポイント上昇し、「資金繰り・金融難」は1.8ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(160)	非製造業計 n=(535)	
1 原材料・仕入製(商)品高(70.0%) 2 売上・受注の停滞、不振(53.1%) 3 諸経費の増加(35.0%) 4 求人・人材難(28.1%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(16.3%)	1 求人・人材難(44.9%) 2 諸経費の増加(40.6%) 3 原材料・仕入製(商)品高(35.5%) 4 売上・受注の停滞、不振(32.1%) 5 人件費高騰(25.4%)	
建設業 n=(77)	運輸業 n=(74)	卸売業 n=(69)
1 求人・人材難(57.1%) 2 原材料・仕入製(商)品高(48.1%) 3 売上・受注の停滞、不振(41.6%) 4 人件費高騰(32.5%) 5 諸経費の増加(31.2%)	1 諸経費の増加(55.4%) 2 求人・人材難(48.6%) 3 売上・受注の停滞、不振(33.8%) 4 人件費高騰(27.0%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(17.6%) 5 競争の激化(17.6%)	1 原材料・仕入製(商)品高(47.8%) 2 求人・人材難(42.0%) 3 売上・受注の停滞、不振(36.2%) 4 競争の激化(31.9%) 5 諸経費の増加(26.1%)
小売業 n=(64)	宿泊・飲食サービス業 n=(52)	不動産業・物品賃貸業 n=(70)
1 原材料・仕入製(商)品高(48.4%) 2 諸経費の増加(40.6%) 3 売上・受注の停滞、不振(37.5%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(32.8%) 5 求人・人材難(28.1%)	1 原材料・仕入製(商)品高(76.9%) 2 求人・人材難(53.8%) 3 諸経費の増加(42.3%) 4 人件費高騰(32.7%) 5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(25.0%)	1 諸経費の増加(45.7%) 2 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(38.6%) 3 競争の激化(31.4%) 4 原材料・仕入製(商)品高(27.1%) 5 求人・人材難(24.3%)
サービス業(個人向け) n=(62)	サービス業(法人向け・ほか) n=(67)	
1 諸経費の増加(53.2%) 2 求人・人材難(45.2%) 3 人件費高騰(37.1%) 4 競争の激化(29.0%) 5 売上・受注の停滞、不振(24.2%)	1 求人・人材難(59.7%) 2 売上・受注の停滞、不振(44.8%) 3 諸経費の増加(31.3%) 4 人件費高騰(26.9%) 5 競争の激化(23.9%)	

製造業は、1位から5位まで前回同様の順位となった。

非製造業は、前回2位の「求人・人材難」が1位に、前回3位の「諸経費の増加」が2位へと順位を上げた。前回1位の「原材料・仕入製(商)品高」は3位となった。4位と5位は前回同様の順位となっている。

建設業及びサービス業(法人向け・ほか)では「求人・人材難」、運輸業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(個人向け)では「諸経費の増加」、これら以外の業種では「原材料・仕入製(商)品高」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
原材料・仕入製(商)品高	414点 (-24点)	212点 (-40点)	58点 (+1点)	684点	747点
求人・人材難	423点 (+48点)	156点 (+26点)	66点 (+12点)	645点	559点
売上・受注の停滞、不振	423点 (+66点)	140点 (-20点)	46点 (+1点)	609点	562点
諸経費の増加	168点 (-9点)	216点 (+36点)	109点 (+1点)	493点	465点
人件費高騰	69点 (-48点)	164点 (+6点)	56点 (+15点)	289点	316点
競争の激化	132点 (-27点)	108点 (+26点)	47点 (±0点)	287点	288点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	138点 (+33点)	90点 (+4点)	43点 (+2点)	271点	232点
合理化・省力化不足	87点 (+42点)	34点 (-4点)	37点 (-3点)	158点	123点
資金繰り・金融難	45点 (-15点)	34点 (+6点)	11点 (-9点)	90点	108点
生産・販売能力の不足	24点 (+15点)	22点 (-12点)	38点 (+5点)	84点	76点
販売価格の値下げ	24点 (+3点)	34点 (+4点)	12点 (-3点)	70点	66点
在庫過大	6点 (+3点)	12点 (±0点)	3点 (-2点)	21点	20点
立地条件の悪化	9点 (+3点)	4点 (±0点)	5点 (+3点)	18点	12点
設備過剰	3点 (-3点)	6点 (+2点)	0点 (-2点)	9点	12点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
 ※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「原材料・仕入製(商)品高(684点)」、「求人・人材難(645点)」、「売上・受注の停滞、不振(609点)」、「諸経費の増加(493点)」、「人件費高騰(289点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
原材料・仕入製(商)品高	45.7% (+1.3)	35.1% (-3.2)	19.2% (+1.9)	302件
求人・人材難	49.5% (-1.7)	27.4% (+0.8)	23.2% (+1.1)	285件
売上・受注の停滞、不振	54.9% (+6.1)	27.2% (-5.6)	17.9% (-0.5)	257件
諸経費の増加	20.5% (-2.5)	39.6% (+4.6)	39.9% (-2.1)	273件
人件費高騰	14.3% (-10.2)	50.9% (+1.2)	34.8% (+9.0)	161件
競争の激化	30.3% (-7.3)	37.2% (+8.1)	32.4% (-0.9)	145件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	34.3% (+4.9)	33.6% (-2.5)	32.1% (-2.4)	134件
合理化・省力化不足	34.9% (+14.6)	20.5% (-5.2)	44.6% (-9.5)	83件
資金繰り・金融難	34.9% (-2.1)	39.5% (+13.6)	25.6% (-11.4)	43件
生産・販売能力の不足	14.0% (+8.3)	19.3% (-12.8)	66.7% (+4.4)	57件
販売価格の値下げ	21.6% (+2.7)	45.9% (+5.4)	32.4% (-8.1)	37件
在庫過大	18.2% (+9.9)	54.5% (+4.5)	27.3% (-14.4)	11件
立地条件の悪化	30.0% (-3.3)	20.0% (-13.3)	50.0% (+16.7)	10件
設備過剰	25.0% (-8.3)	75.0% (+41.7)	0.0% (-33.3)	4件

※()内は前期結果とのポイント差を表す。

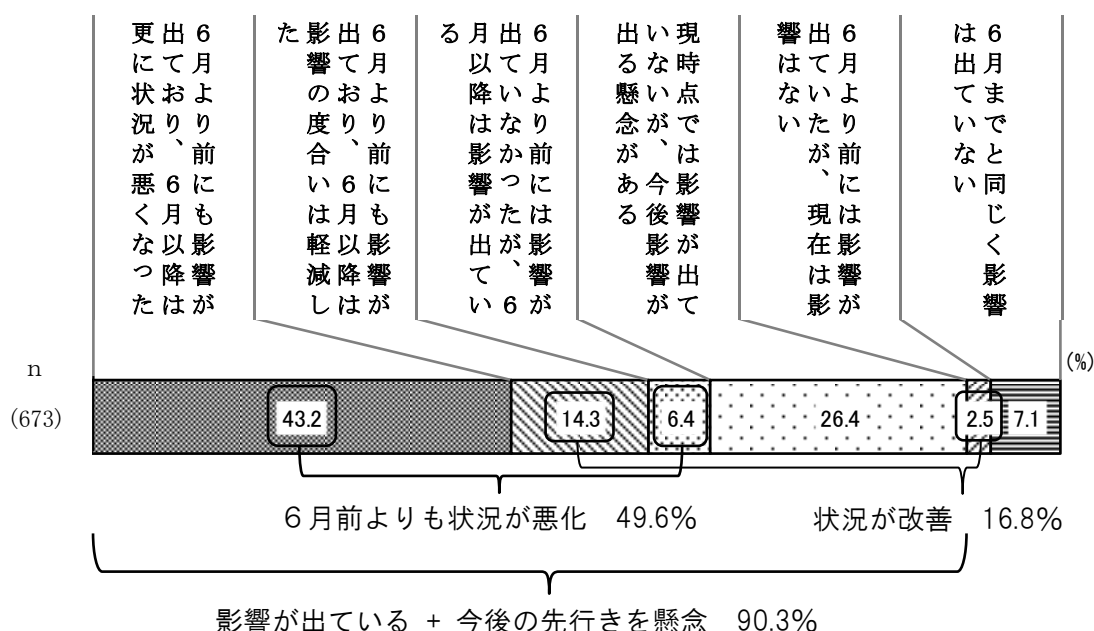
経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 原材料価格・電気料金等の高騰の影響

令和5年6月以降の原材料価格・電気料金等の高騰の影響については、「6月より前にも影響が出ており、6月以降は更に状況が悪くなった(43.2%)」、「現時点では影響が出ていないが、今後影響が出る懸念がある(26.4%)」、「6月より前にも影響が出ており、6月以降は影響の度合いは軽減した(14.3%)」の順となっている。

6月前よりも状況が悪化している事業所は49.6%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は90.3%になる。一方で、状況が改善した事業所は16.8%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は50.3%になる。

原材料価格・電気料金等の高騰の影響（全業種）

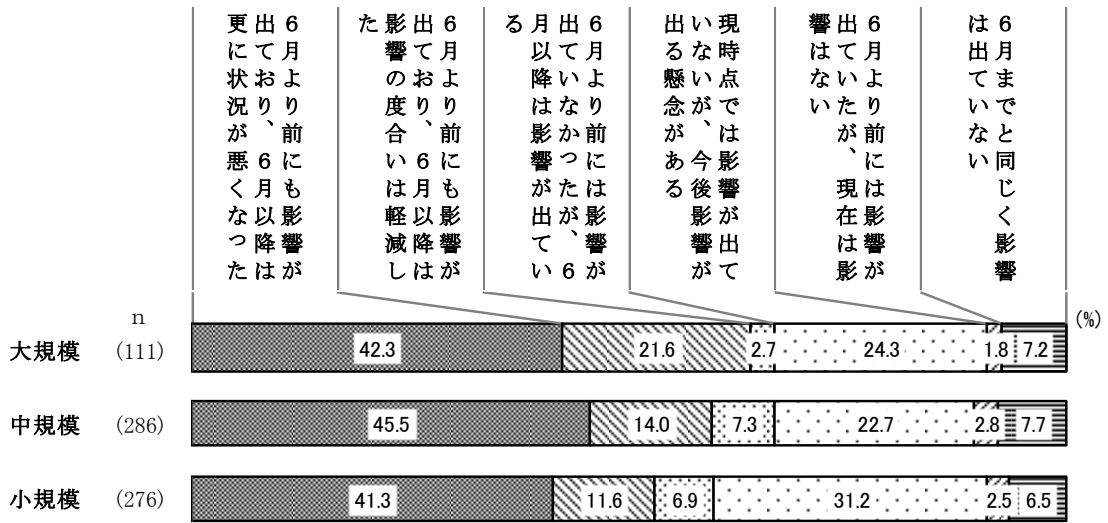


影響の度合いが軽減した (14.3%) + 前は影響があったが現在影響はない (2.5%) = 16.8%...①
 影響はないが懸念がある (26.4%) + 引き続き影響はない (7.1%) = 33.5%...②
 ① + ② = 50.3%

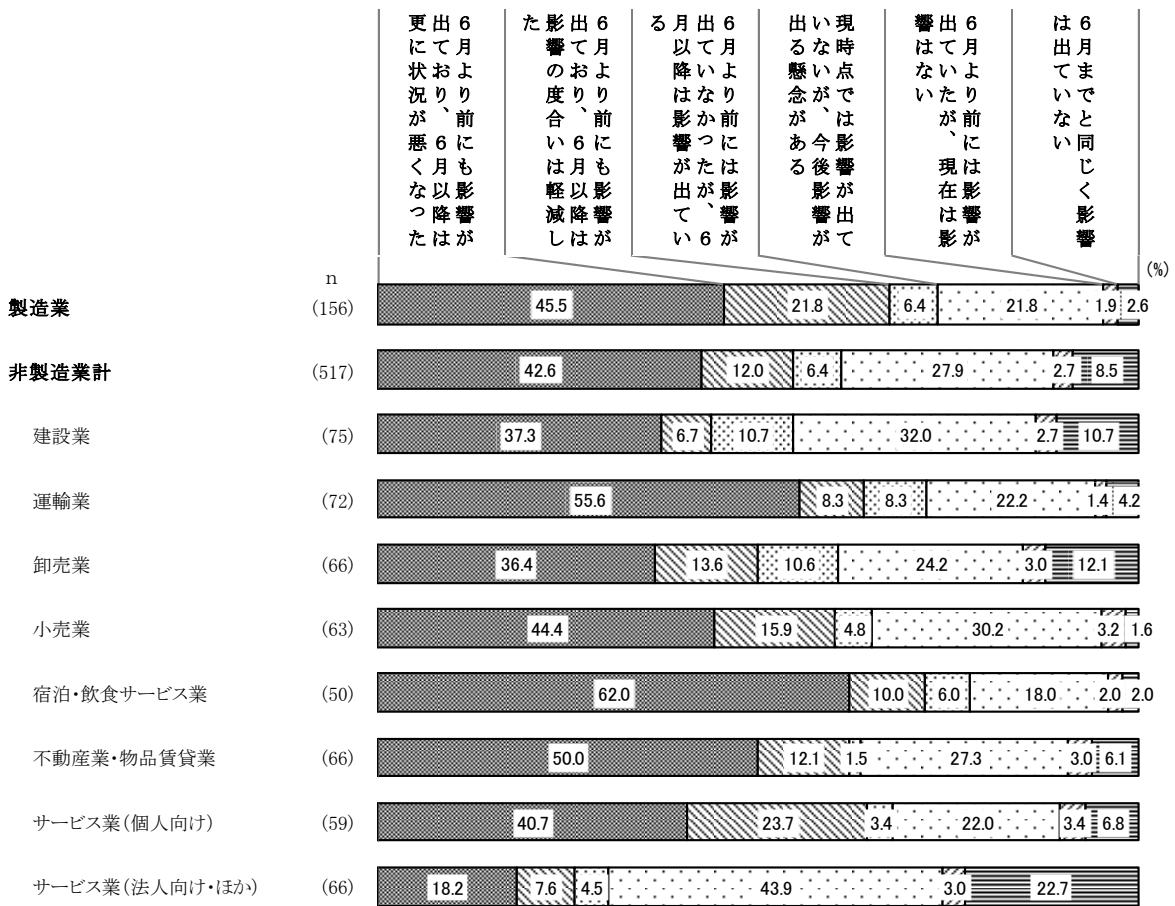
規模別で見ると、すべての規模で「6月より前にも影響が出ており、6月以降は更に状況が悪くなった」の割合が最も多くなっている。「6月より前にも影響が出ており、6月以降は影響の度合いは軽減した」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（法人向け・ほか）では「現時点では影響が出ていないが、今後影響が出る懸念がある」、これ以外の業種では「6月より前にも影響が出ており、6月以降は更に状況が悪くなった」が最も多く、運輸業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では5割以上となっている。

原材料価格・電気料金等の高騰の影響（規模別）



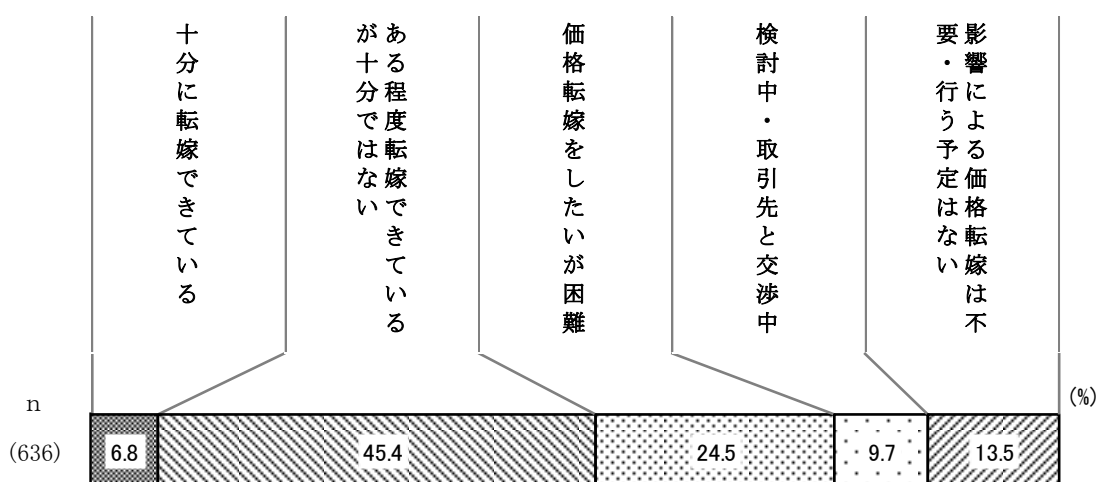
原材料価格・電気料金等の高騰の影響（業種別）



特別設問2 価格転嫁の状況

価格転嫁の状況については、「ある程度転嫁できているが十分ではない（45.4%）」、「価格転嫁をしたいが困難（24.5%）」、「影響による価格転嫁は不要・行う予定はない（13.5%）」、「検討中・取引先と交渉中（9.7%）」の順となっている。

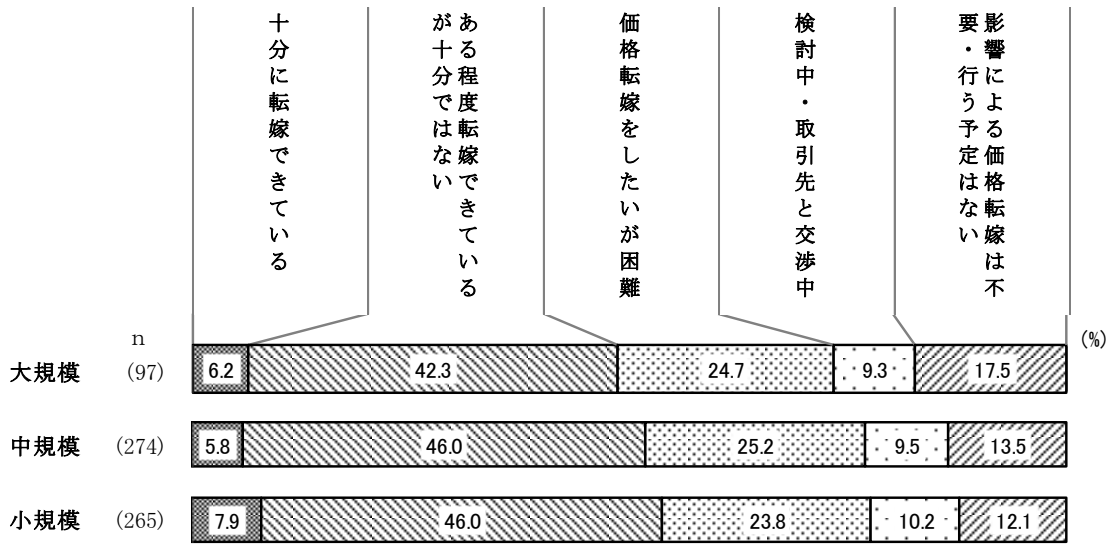
価格転嫁の状況（全業種）



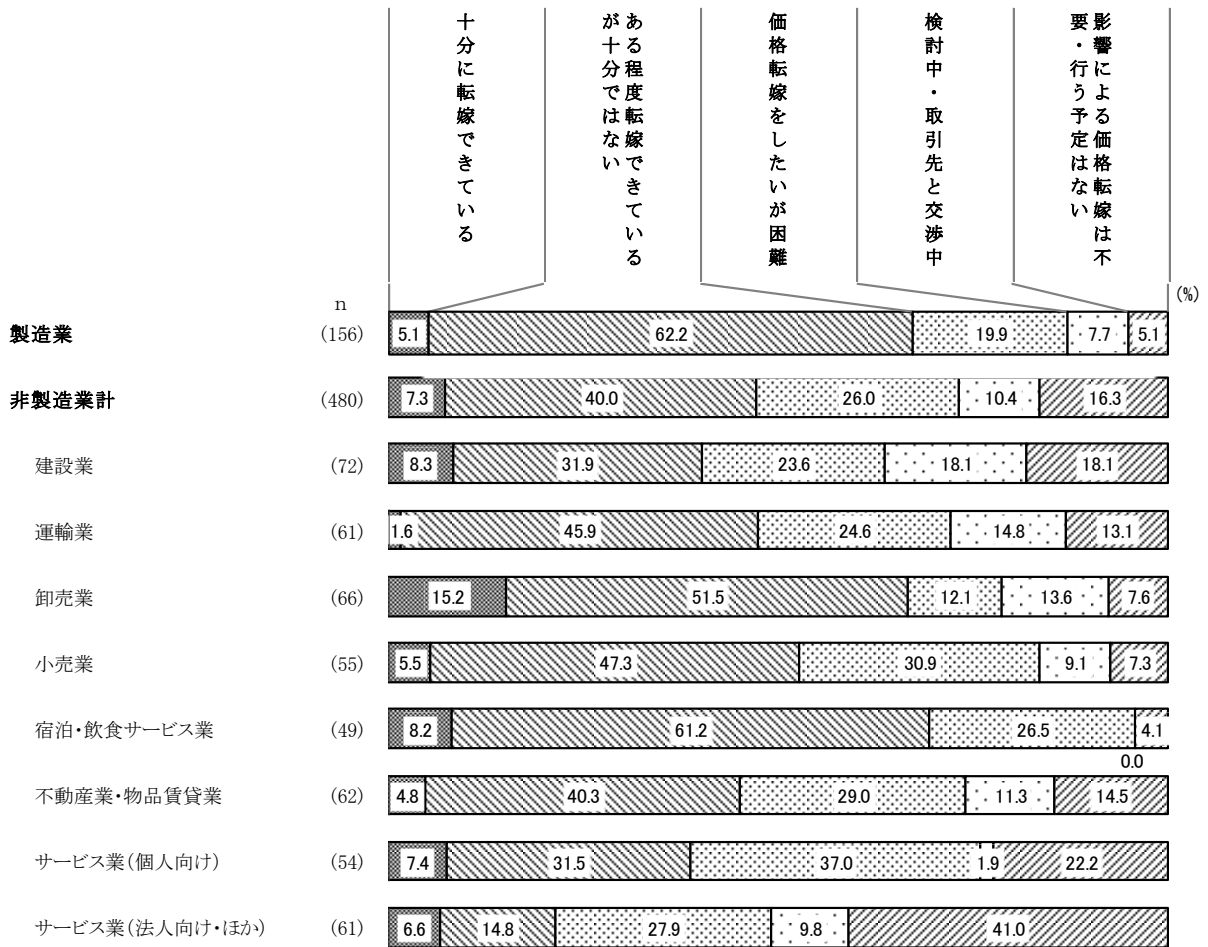
規模別で見ると、すべての規模で「ある程度転嫁できているが十分ではない」の割合が最も多くなっている。「影響による価格転嫁は不要・行う予定はない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「検討中・取引先と交渉中」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、サービス業（個人向け）では「価格転嫁をしたいが困難」、サービス業（法人向け・ほか）では「影響による価格転嫁は不要・行う予定はない」、これら以外の業種では「ある程度転嫁できているが十分ではない」が最も多くなっている。

価格転嫁の状況（規模別）



価格転嫁の状況（業種別）

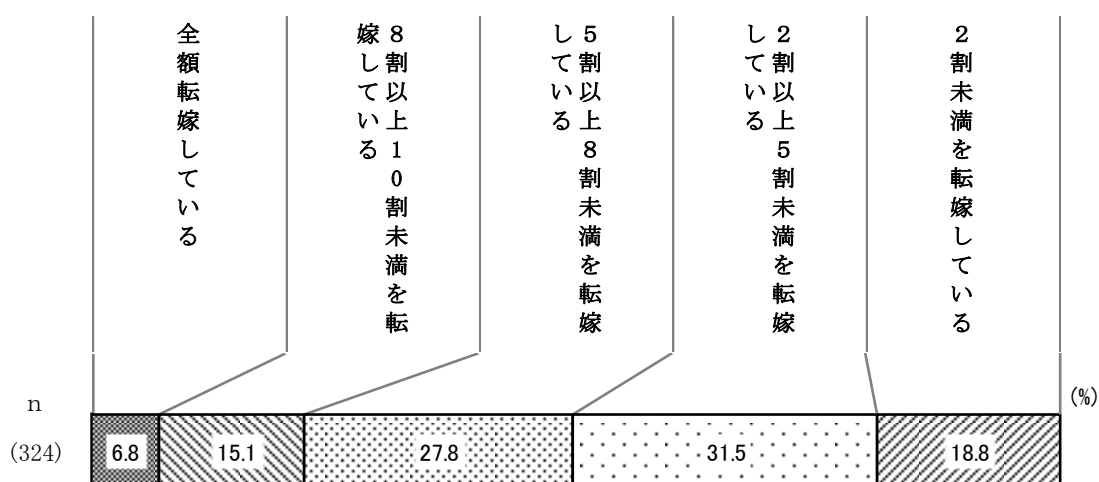


特別設問3 価格転嫁の割合

価格転嫁の割合については、「2割以上5割未満を転嫁している(31.5%)」、「5割以上8割未満を転嫁している(27.8%)」、「2割未満を転嫁している(18.8%)」、「8割以上10割未満を転嫁している(15.1%)」の順となっている。

※特別設問2で「十分に転嫁できている」、「ある程度転嫁できているが十分ではない」を選択した事業所に対する設問

価格転嫁の割合(全業種)

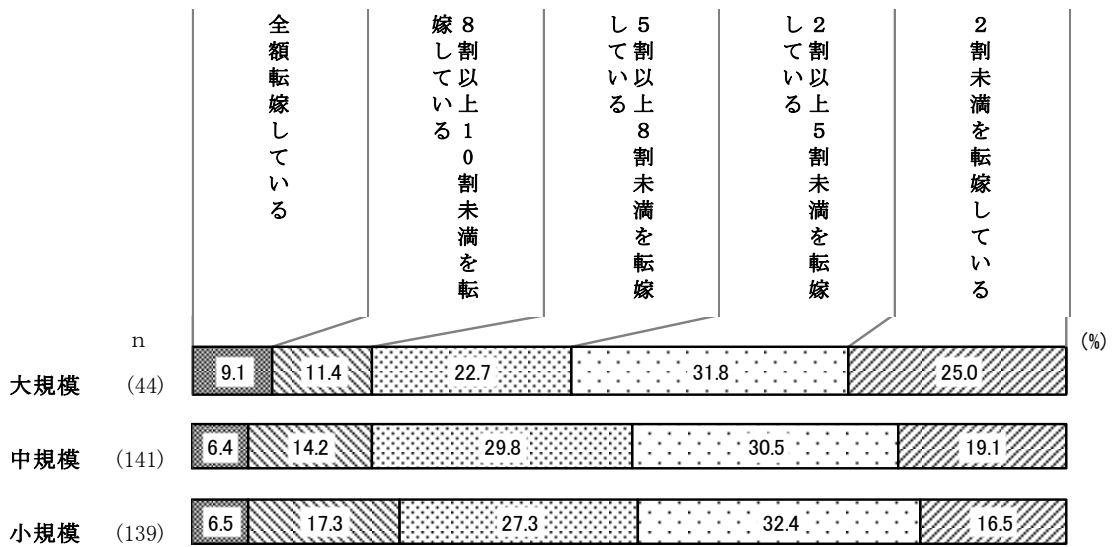


規模別で見ると、すべての規模で「2割以上5割未満を転嫁している」の割合が最も多くなっている。「2割未満を転嫁している」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「8割以上10割未満を転嫁している」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

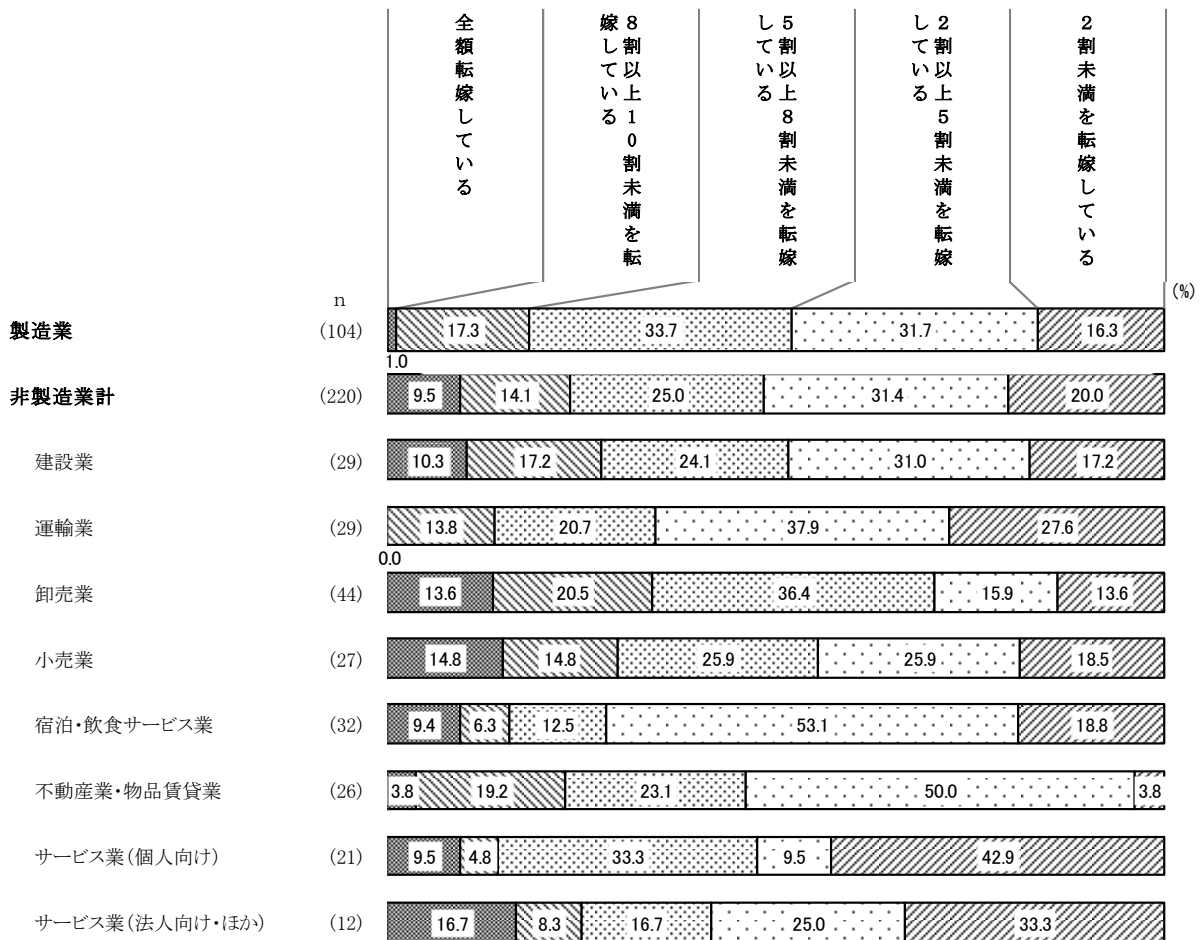
業種別で見ると、小売業では「5割以上8割未満を転嫁している」、「2割以上5割未満を転嫁している」がそれぞれ同率で最も多くなっている。製造業及び卸売業では「5割以上8割未満を転嫁している」、サービス業(個人向け)及びサービス業(法人向け・ほか)では「2割未満を転嫁している」が最も多い。これら以外の業種では「2割以上5割未満を転嫁している」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

価格転嫁の割合（規模別）



価格転嫁の割合（業種別）

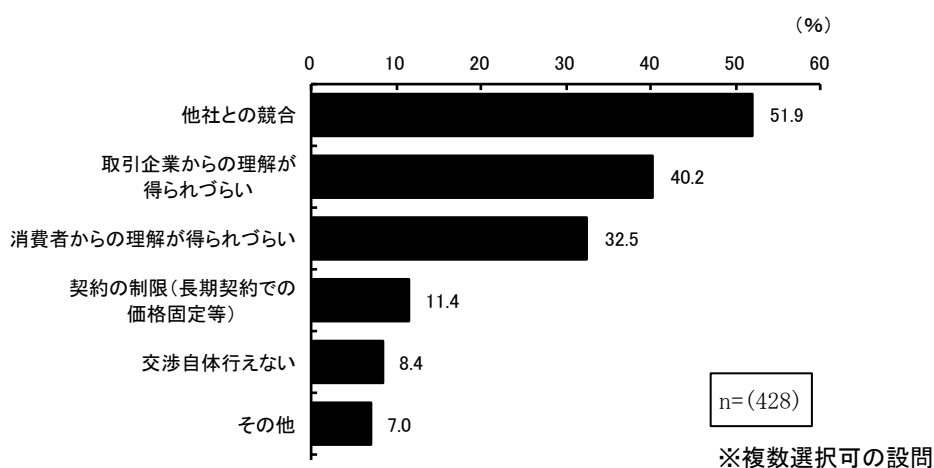


特別設問4 価格転嫁が十分でない、または困難な理由

価格転嫁が十分でない、または困難な理由については、「他社との競合（51.9%）」、「取引企業からの理解が得られづらい（40.2%）」、「消費者からの理解が得られづらい（32.5%）」、「契約の制限（長期契約での価格固定等）（11.4%）」、「交渉自体行えない（8.4%）」の順となっている。

※特別設問2で「ある程度転嫁できているが十分ではない」、「価格転嫁をしたいが困難」を選択した事業所に対する設問

価格転嫁が十分でない、または困難な理由（全業種）

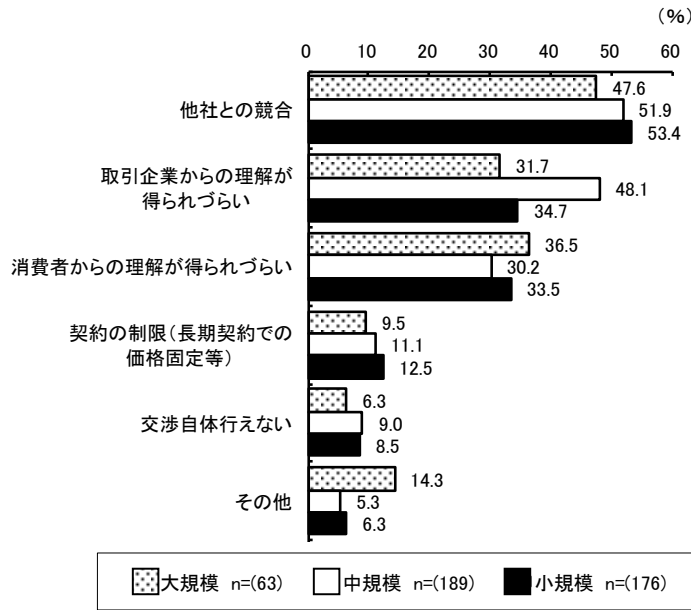


規模別で見ると、すべての規模で「他社との競合」の割合が最も多くなっている。「他社との競合」、「契約の制限（長期契約での価格固定等）」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業及びサービス業（法人向け・ほか）では「取引企業からの理解が得られづらい」、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では「消費者からの理解が得られづらい」、これら以外の業種では「他社との競合」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

価格転嫁が十分でない、または困難な理由（規模別）



価格転嫁が十分でない、または困難な理由（業種別）

製造業 n=(120)	非製造業 n=(308)
1 他社との競合 (60.0%)	1 他社との競合 (48.7%)
2 取引企業からの理解が得られづらい(49.2%)	2 消費者からの理解が得られづらい(37.0%)
3 消費者からの理解が得られづらい(20.8%)	3 取引企業からの理解が得られづらい(36.7%)
4 契約の制限(長期契約での価格固定等) (9.2%)	4 契約の制限(長期契約での価格固定等) (12.3%)
4 交渉自体行えない(9.2%)	5 交渉自体行えない(8.1%)

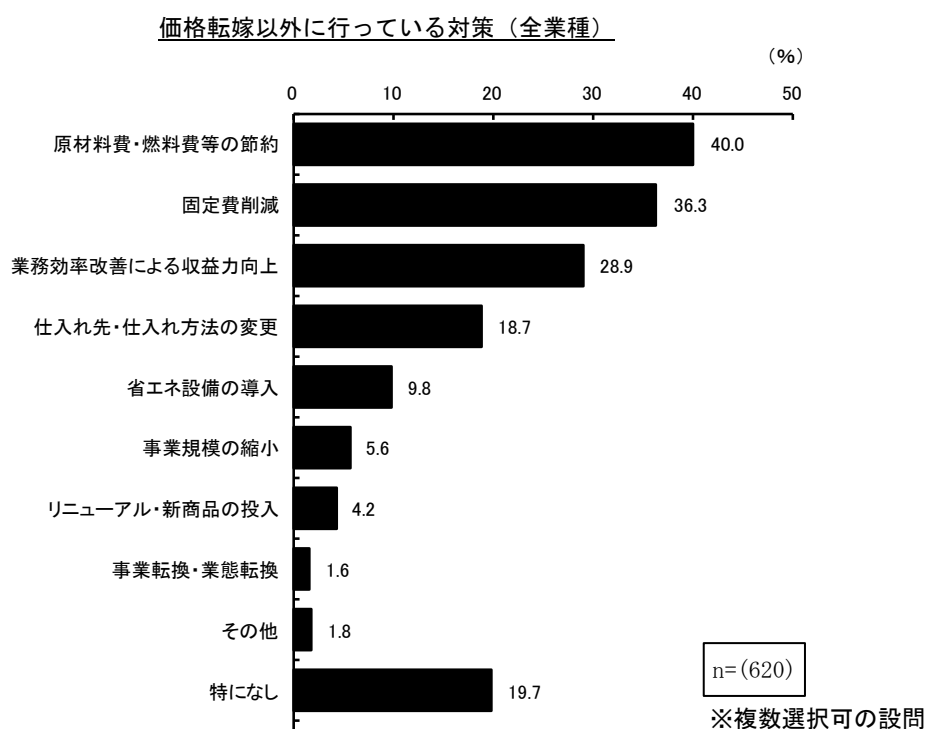
建設業 n=(39)	運輸業 n=(43)	卸売業 n=(41)
1 他社との競合 (64.1%)	1 取引企業からの理解が得られづらい(58.1%)	1 他社との競合 (65.9%)
2 取引企業からの理解が得られづらい(61.5%)	2 他社との競合 (51.2%)	2 取引企業からの理解が得られづらい(48.8%)
3 消費者からの理解が得られづらい(30.8%)	3 契約の制限(長期契約での価格固定等) (16.3%)	3 消費者からの理解が得られづらい(22.0%)
4 契約の制限(長期契約での価格固定等) (12.8%)	3 交渉自体行えない(16.3%)	4 契約の制限(長期契約での価格固定等) (17.1%)
5 交渉自体行えない(5.1%)	5 消費者からの理解が得られづらい(9.3%)	5 交渉自体行えない(4.9%)

小売業 n=(39)	宿泊・飲食サービス業 n=(43)	不動産業・物品賃貸業 n=(41)
1 消費者からの理解が得られづらい(71.8%)	1 消費者からの理解が得られづらい(74.4%)	1 他社との競合 (58.5%)
2 他社との競合 (35.9%)	2 他社との競合 (37.2%)	2 取引企業からの理解が得られづらい(31.7%)
3 取引企業からの理解が得られづらい(15.4%)	3 取引企業からの理解が得られづらい(9.3%)	3 消費者からの理解が得られづらい(22.0%)
4 契約の制限(長期契約での価格固定等) (10.3%)	3 交渉自体行えない(9.3%)	4 契約の制限(長期契約での価格固定等) (7.3%)
5 交渉自体行えない(7.7%)	5 契約の制限(長期契約での価格固定等) (4.7%)	5 交渉自体行えない(4.9%)

サービス業(個人向け) n=(37)	サービス業(法人向け・ほか) n=(25)
1 消費者からの理解が得られづらい(40.5%)	1 取引企業からの理解が得られづらい(64.0%)
2 他社との競合 (21.6%)	2 他社との競合 (56.0%)
3 取引企業からの理解が得られづらい(13.5%)	3 消費者からの理解が得られづらい(20.0%)
3 契約の制限(長期契約での価格固定等) (13.5%)	3 契約の制限(長期契約での価格固定等) (20.0%)
5 交渉自体行えない(10.8%)	5 交渉自体行えない(4.0%)

特別設問5 価格転嫁以外に行っている対策

価格転嫁以外に行っている対策については、「原材料費・燃料費等の節約（40.0%）」、「固定費削減（36.3%）」、「業務効率改善による収益力向上（28.9%）」、「仕入れ先・仕入れ方法の変更（18.7%）」、「省エネ設備の導入（9.8%）」の順となっている。

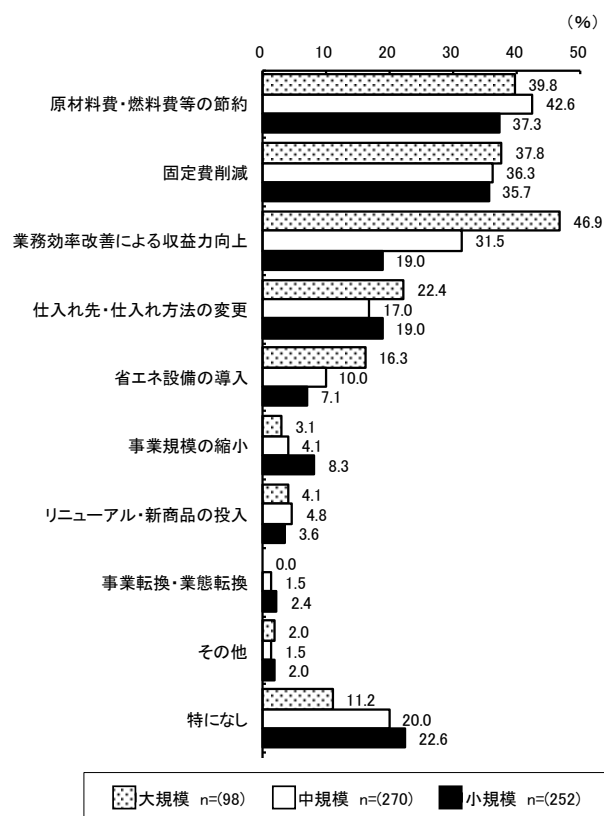


規模別で見ると、大規模では「業務効率改善による収益力向上」、中・小規模では「原材料費・燃料費等の節約」の割合が最も多くなっている。「固定費削減」、「業務効率改善による収益力向上」、「省エネ設備の導入」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「事業規模の縮小」、「事業転換・業務転換」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では「原材料費・燃料費等の節約」、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「業務効率改善による収益力向上」、これら以外の業種では「固定費削減」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

価格転嫁以外に行っている対策（規模別）



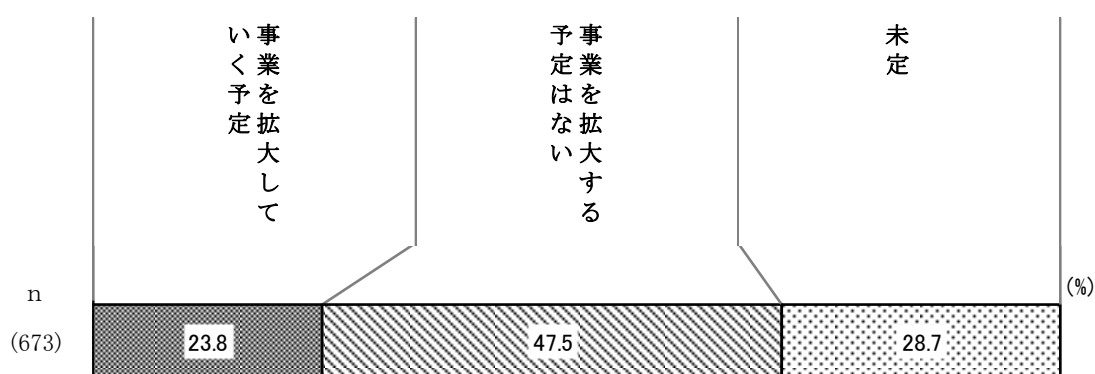
価格転嫁以外に行っている対策（業種別・抜粋）

製造業 n=(148)	非製造業 n=(472)	
1 原材料費・燃料費等の節約(48.6%) 2 固定費削減(35.1%) 3 業務効率改善による収益力向上(27.0%) 4 仕入れ先・仕入れ方法の変更(20.9%) 5 省エネ設備の導入(13.5%)	1 原材料費・燃料費等の節約(37.3%) 2 固定費削減(36.7%) 3 業務効率改善による収益力向上(29.4%) 4 仕入れ先・仕入れ方法の変更(18.0%) 5 省エネ設備の導入(8.7%)	
建設業 n=(68)	運輸業 n=(61)	卸売業 n=(62)
1 固定費削減(41.2%) 2 業務効率改善による収益力向上(33.8%) 3 原材料費・燃料費等の節約(29.4%) 4 仕入れ先・仕入れ方法の変更(17.6%) 5 省エネ設備の導入(2.9%)	1 固定費削減(42.6%) 2 原材料費・燃料費等の節約(37.7%) 3 業務効率改善による収益力向上(26.2%) 4 仕入れ先・仕入れ方法の変更(13.1%) 5 事業転換・業態転換(4.9%) 5 事業規模の縮小(4.9%) 5 省エネ設備の導入(4.9%)	1 業務効率改善による収益力向上(37.1%) 2 固定費削減(33.9%) 3 原材料費・燃料費等の節約(27.4%) 4 仕入れ先・仕入れ方法の変更(22.6%) 5 事業規模の縮小(11.3%)
小売業 n=(58)	宿泊・飲食サービス業 n=(48)	不動産業・物品賃貸業 n=(58)
1 固定費削減(55.2%) 2 原材料費・燃料費等の節約(43.1%) 3 業務効率改善による収益力向上(27.6%) 4 仕入れ先・仕入れ方法の変更(19.0%) 5 省エネ設備の導入(10.3%)	1 原材料費・燃料費等の節約(66.7%) 2 仕入れ先・仕入れ方法の変更(33.3%) 3 固定費削減(27.1%) 3 業務効率改善による収益力向上(27.1%) 5 省エネ設備の導入(16.7%)	1 固定費削減(34.5%) 2 業務効率改善による収益力向上(29.3%) 3 原材料費・燃料費等の節約(27.6%) 4 仕入れ先・仕入れ方法の変更(20.7%) 5 省エネ設備の導入(15.5%)
サービス業(個人向け) n=(57)	サービス業(法人向け・ほか) n=(60)	
1 原材料費・燃料費等の節約(56.1%) 2 固定費削減(33.3%) 3 業務効率改善による収益力向上(21.1%) 4 仕入れ先・仕入れ方法の変更(12.3%) 5 事業規模の縮小(7.0%) 5 省エネ設備の導入(7.0%)	1 業務効率改善による収益力向上(31.7%) 2 固定費削減(23.3%) 3 原材料費・燃料費等の節約(18.3%) 4 省エネ設備の導入(10.0%) 5 仕入れ先・仕入れ方法の変更(8.3%)	

特別設問6 今後5年間の経営方針

今後5年間の経営方針については、「事業を拡大する予定はない(47.5%)」、「未定(28.7%)」、「事業を拡大していく予定(23.8%)」の順となっている。

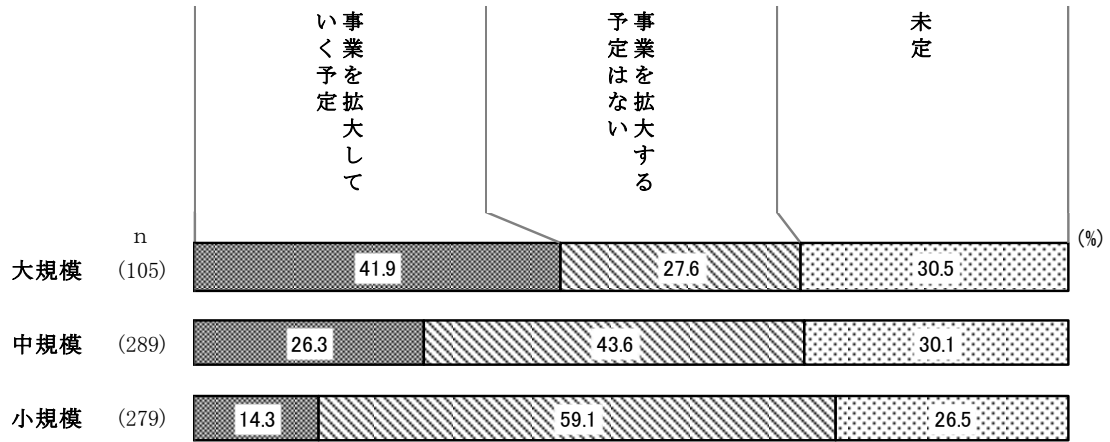
今後5年間の経営方針（全業種）



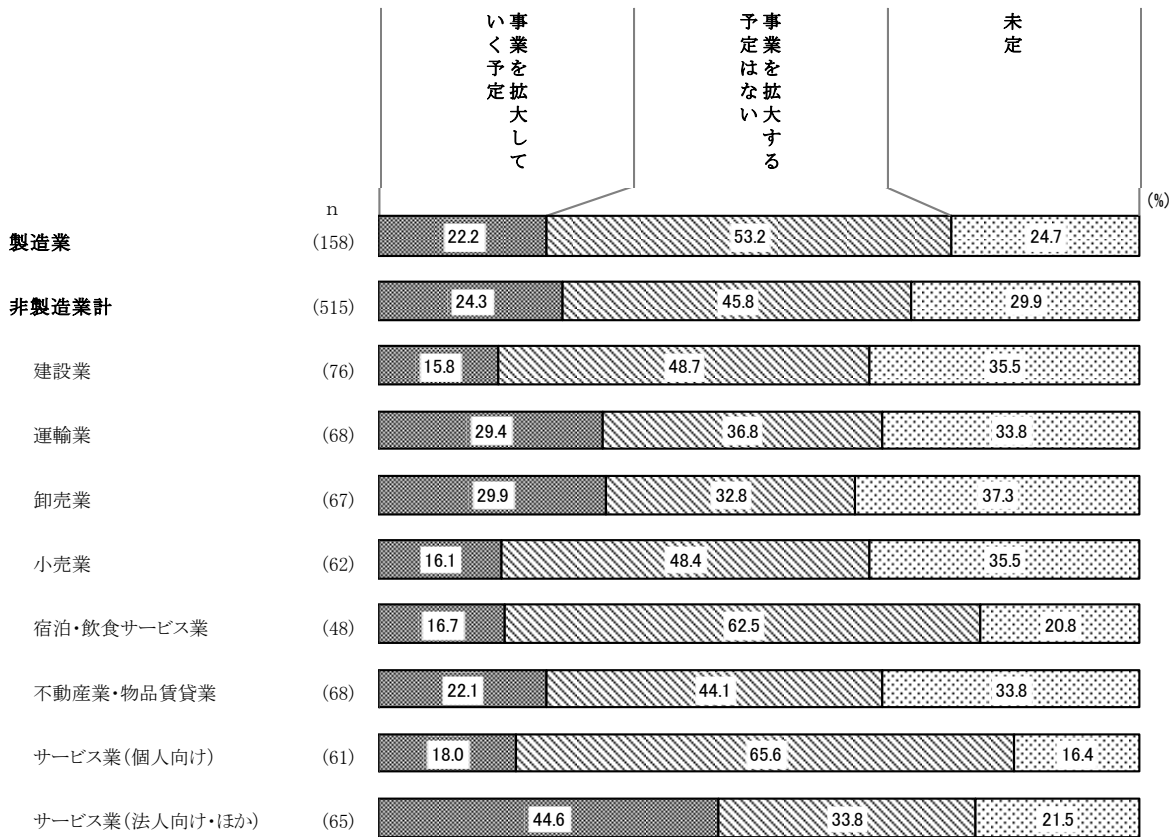
規模別で見ると、大規模では「事業を拡大していく予定」、中・小規模では「事業を拡大する予定はない」の割合が最も多い。「事業を拡大していく予定」、「未定」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「事業を拡大する予定はない」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、卸売業では「未定」、サービス業（法人向け・ほか）では「事業を拡大していく予定」、これら以外の業種では「事業を拡大する予定はない」が最も多くなっている。

今後5年間の経営方針（規模別）



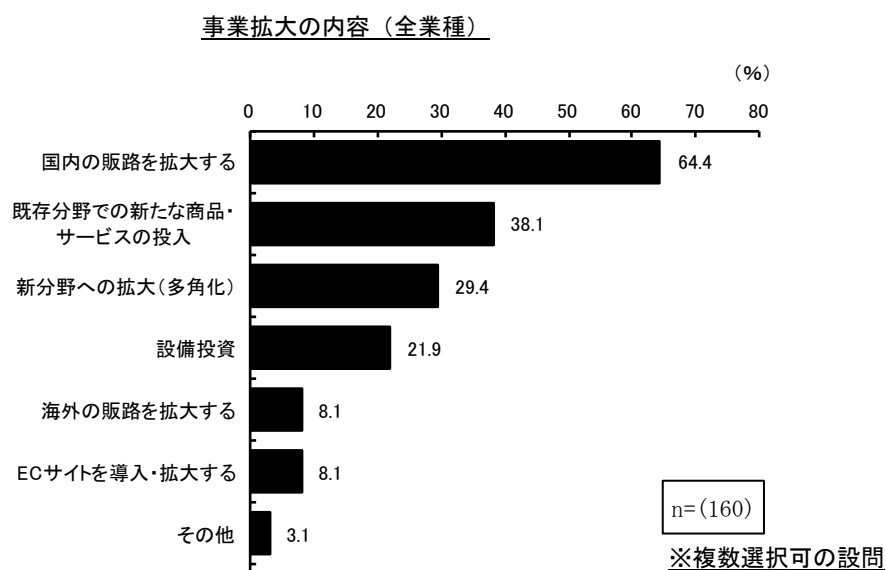
今後5年間の経営方針（業種別）



特別設問 6-1 事業拡大の内容

事業拡大の内容については、「国内の販路を拡大する（64.4%）」、「既存分野での新たな商品・サービスの投入（38.1%）」、「新分野への拡大（多角化）（29.4%）」、「設備投資（21.9%）」、「海外の販路を拡大する」、「ECサイトを導入・拡大する」（ともに8.1%）の順となっている。

※特別設問6で「事業を拡大していく予定」を選択した事業所に対する設問

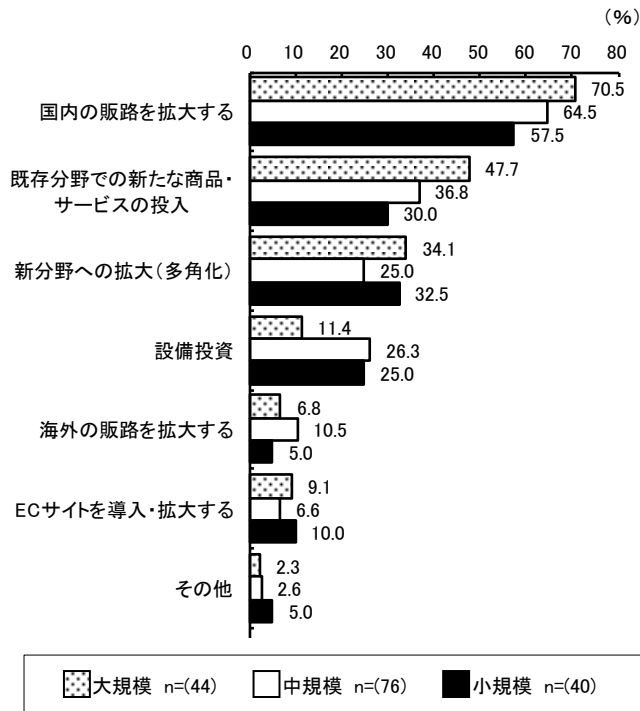


規模別で見ると、すべての規模で「国内の販路を拡大する」の割合が最も多くなっている。「国内の販路を拡大する」、「既存分野での新たな商品・サービスの投入」については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「国内の販路を拡大する」が最も多く、卸売業及び小売業では8割以上となっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

事業拡大の内容（規模別）



事業拡大の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(35) 1 国内の販路を拡大する (65.7%) 2 既存分野での新たな商品・サービスの投入 (40.0%) 3 設備投資 (34.3%) 4 新分野への拡大(多角化) (25.7%) 5 海外の販路を拡大する (17.1%)	非製造業 n=(125) 1 国内の販路を拡大する (64.0%) 2 既存分野での新たな商品・サービスの投入 (37.6%) 3 新分野への拡大(多角化) (30.4%) 4 設備投資 (18.4%) 5 ECサイトを導入・拡大する (6.4%)	
建設業 n=(12) 1 国内の販路を拡大する (50.0%) 2 既存分野での新たな商品・サービスの投入 (41.7%) 3 新分野への拡大(多角化) (33.3%) 4 設備投資 (16.7%) 5 海外の販路を拡大する (8.3%) 5 ECサイトを導入・拡大する (8.3%)	運輸業 n=(20) 1 国内の販路を拡大する (50.0%) 2 新分野への拡大(多角化) (30.0%) 3 設備投資 (25.0%) 4 海外の販路を拡大する (10.0%) 4 既存分野での新たな商品・サービスの投入 (10.0%)	卸売業 n=(20) 1 国内の販路を拡大する (85.0%) 2 既存分野での新たな商品・サービスの投入 (65.0%) 3 新分野への拡大(多角化) (45.0%) 4 ECサイトを導入・拡大する (15.0%) 4 設備投資 (15.0%)
小売業 n=(10) 1 国内の販路を拡大する (80.0%) 2 既存分野での新たな商品・サービスの投入 (50.0%) 3 ECサイトを導入・拡大する (20.0%) 3 設備投資 (20.0%) 5 新分野への拡大(多角化) (10.0%)	宿泊・飲食サービス業 n=(8) 1 国内の販路を拡大する (62.5%) 2 既存分野での新たな商品・サービスの投入 (25.0%) 2 ECサイトを導入・拡大する (25.0%) 2 設備投資 (25.0%) 5 海外の販路を拡大する (12.5%) 5 新分野への拡大(多角化) (12.5%)	不動産業・物品賃貸業 n=(15) 1 国内の販路を拡大する (53.3%) 2 既存分野での新たな商品・サービスの投入 (33.3%) 2 設備投資 (33.3%) 4 新分野への拡大(多角化) (13.3%) 5 海外の販路を拡大する (6.7%)
サービス業(個人向け) n=(11) 1 国内の販路を拡大する (45.5%) 2 新分野への拡大(多角化) (36.4%) 3 既存分野での新たな商品・サービスの投入 (18.2%) 4 設備投資 (9.1%) 5 —	サービス業(法人向け・ほか) n=(29) 1 国内の販路を拡大する (72.4%) 2 既存分野での新たな商品・サービスの投入 (44.8%) 3 新分野への拡大(多角化) (37.9%) 4 設備投資 (10.3%) 5 海外の販路を拡大する (3.4%)	

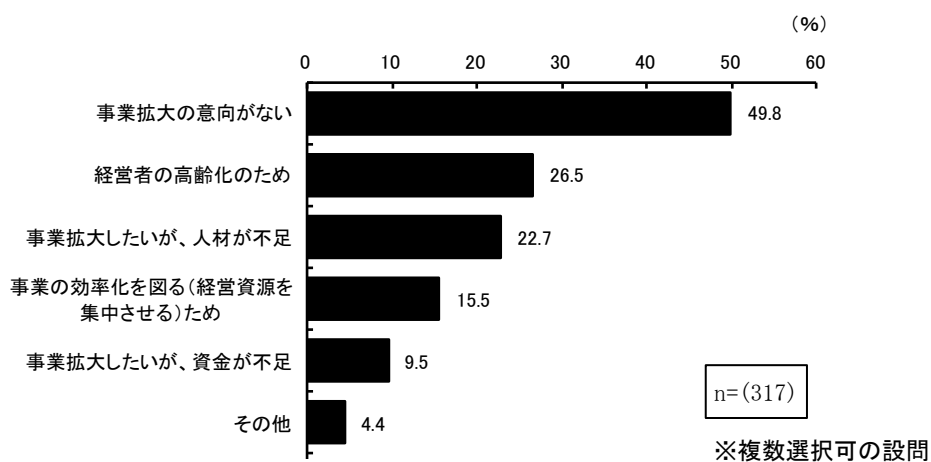
※「その他」を除いた順位。

特別設問6-2 事業を拡大しない・できない理由

事業を拡大しない・できない理由については、「事業拡大の意向がない（49.8%）」、「経営者の高齢化のため（26.5%）」、「事業拡大したいが、人材が不足（22.7%）」、「事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため（15.5%）」、「事業拡大したいが、資金が不足（9.5%）」の順となっている。

※特別設問6で「事業を拡大する予定はない」を選択した事業所に対する設問

事業を拡大しない・できない理由（全業種）

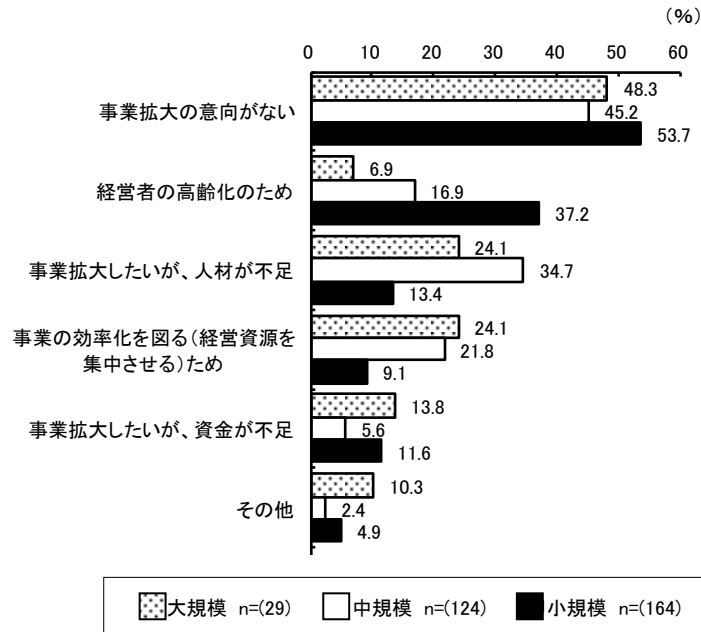


規模別で見ると、すべての規模で「事業拡大の意向がない」の割合が最も多くなっている。「事業の効率化を図る（経営資源を集中させる）ため」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「経営者の高齢化のため」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「事業拡大したいが、人材が不足」、サービス業（法人向け・ほか）では「経営者の高齢化のため」、これら以外の業種では「事業拡大の意向がない」が最も多くなっている。

※「業種別」については、有効回答数が少ない点にご留意ください。

事業を拡大しない・できない理由（規模別）



事業を拡大しない・できない理由（業種別）

製造業 n=(84)	非製造業 n=(233)	
1 事業拡大の意向がない(50.0%)	1 事業拡大の意向がない(49.8%)	
2 経営者の高齢化のため(36.9%)	2 事業拡大したいが、人材が不足(25.8%)	
3 事業拡大したいが、人材が不足(14.3%)	3 経営者の高齢化のため(22.7%)	
4 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(10.7%)	4 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(17.2%)	
5 事業拡大したいが、資金が不足(7.1%)	5 事業拡大したいが、資金が不足(10.3%)	

建設業 n=(36)	運輸業 n=(25)	卸売業 n=(22)
1 事業拡大したいが、人材が不足(47.2%)	1 事業拡大の意向がない(40.0%)	1 事業拡大の意向がない(63.6%)
2 事業拡大の意向がない(30.6%)	2 事業拡大したいが、人材が不足(32.0%)	2 事業拡大したいが、人材が不足(31.8%)
3 経営者の高齢化のため(19.4%)	3 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(24.0%)	3 経営者の高齢化のため(13.6%)
4 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(13.9%)	4 経営者の高齢化のため(8.0%)	3 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(13.6%)
5 事業拡大したいが、資金が不足(11.1%)	5 事業拡大したいが、資金が不足(4.0%)	5 —

小売業 n=(29)	宿泊・飲食サービス業 n=(30)	不動産業・物品賃貸業 n=(29)
1 事業拡大の意向がない(44.8%)	1 事業拡大の意向がない(63.3%)	1 事業拡大の意向がない(55.2%)
2 経営者の高齢化のため(37.9%)	2 経営者の高齢化のため(33.3%)	2 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(24.1%)
3 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(17.2%)	3 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(20.0%)	3 事業拡大したいが、資金が不足(17.2%)
4 事業拡大したいが、資金が不足(10.3%)	4 事業拡大したいが、人材が不足(16.7%)	4 事業拡大したいが、人材が不足(10.3%)
5 事業拡大したいが、人材が不足(6.9%)	5 事業拡大したいが、資金が不足(6.7%)	5 経営者の高齢化のため(6.9%)

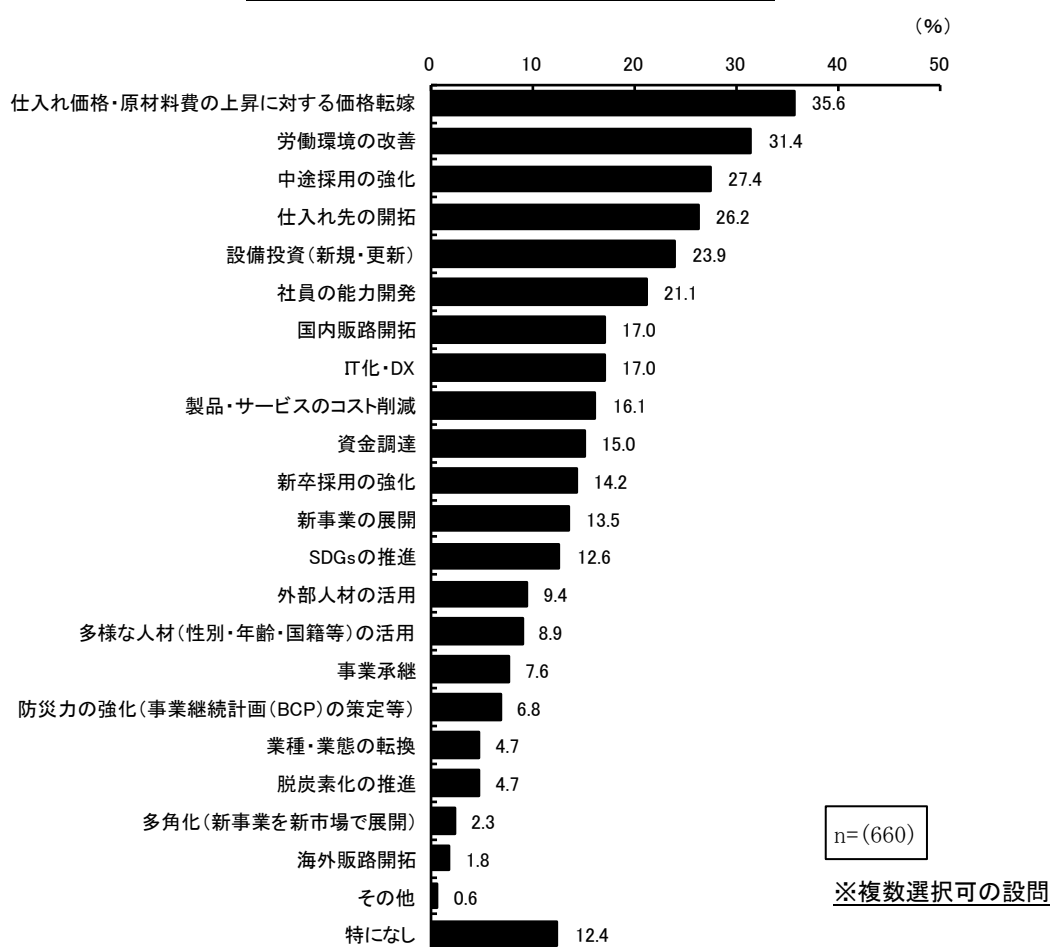
サービス業(個人向け) n=(40)	サービス業(法人向け・ほか) n=(22)
1 事業拡大の意向がない(57.5%)	1 経営者の高齢化のため(50.0%)
2 事業拡大したいが、人材が不足(27.5%)	2 事業拡大の意向がない(45.5%)
3 経営者の高齢化のため(17.5%)	3 事業拡大したいが、人材が不足(31.8%)
4 事業拡大したいが、資金が不足(15.0%)	4 事業拡大したいが、資金が不足(13.6%)
4 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(15.0%)	5 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため(9.1%)

※「その他」を除いた順位。

特別設問7 過去5年以内に実施した主な取り組み

過去5年以内に実施した主な取り組みについては、「仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁（35.6%）」、「労働環境の改善（31.4%）」、「中途採用の強化（27.4%）」、「仕入れ先の開拓（26.2%）」、「設備投資（新規・更新）（23.9%）」の順となっている。

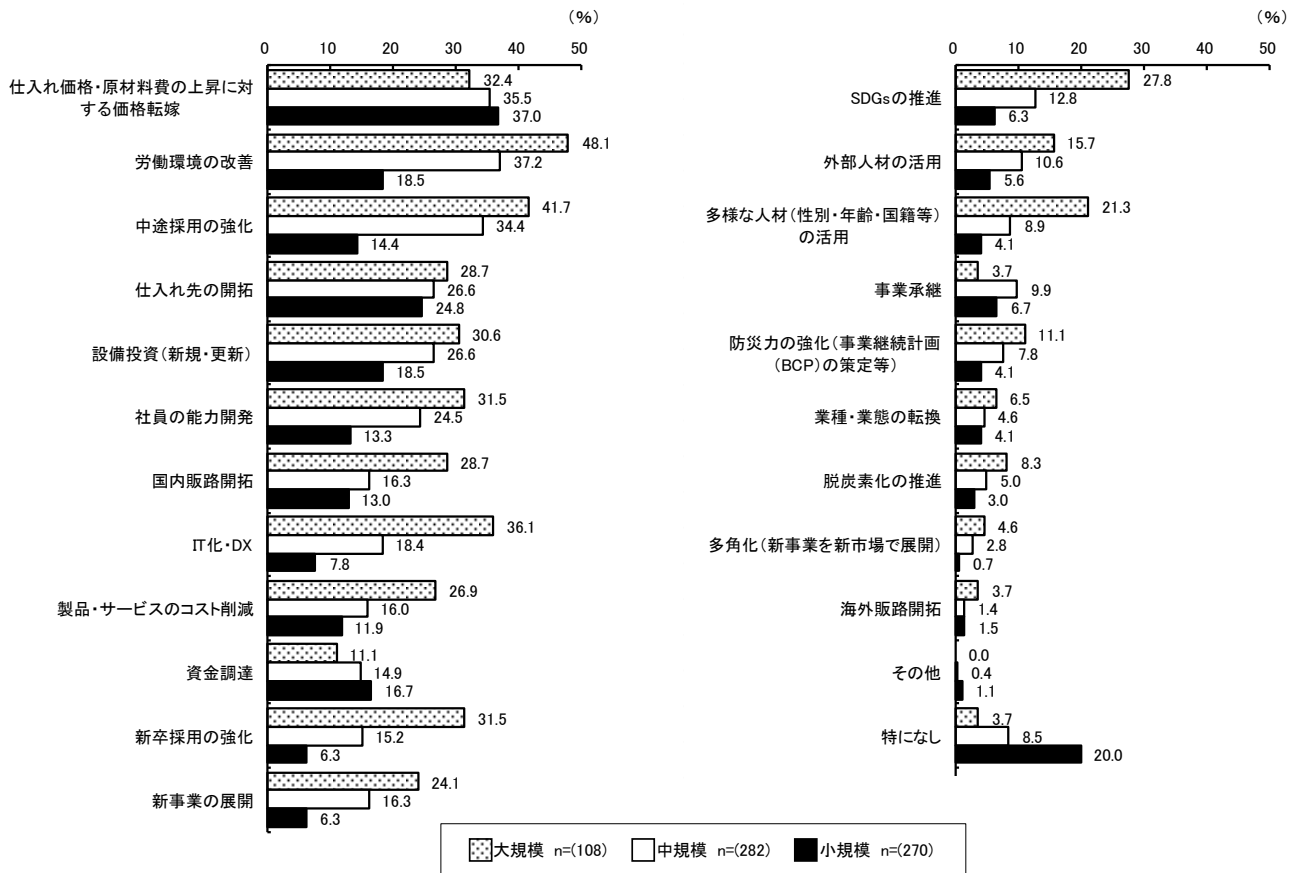
過去5年以内に実施した主な取り組み（全業種）



規模別で見ると、大・中規模では「労働環境の改善」、小規模では「仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁」の割合が最も多くなっている。「仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁」、「資金調達」については、規模が小さくなるほど多く、これらの項目と「海外販路開拓」、「事業継承」を除く項目については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業及び運輸業では「中途採用の強化」、不動産業・物品賃貸業では「設備投資（新規・更新）」、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では「労働環境の改善」、これら以外の業種では「仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁」が最も多くなっている。

過去5年以内に実施した主な取り組み（規模別）



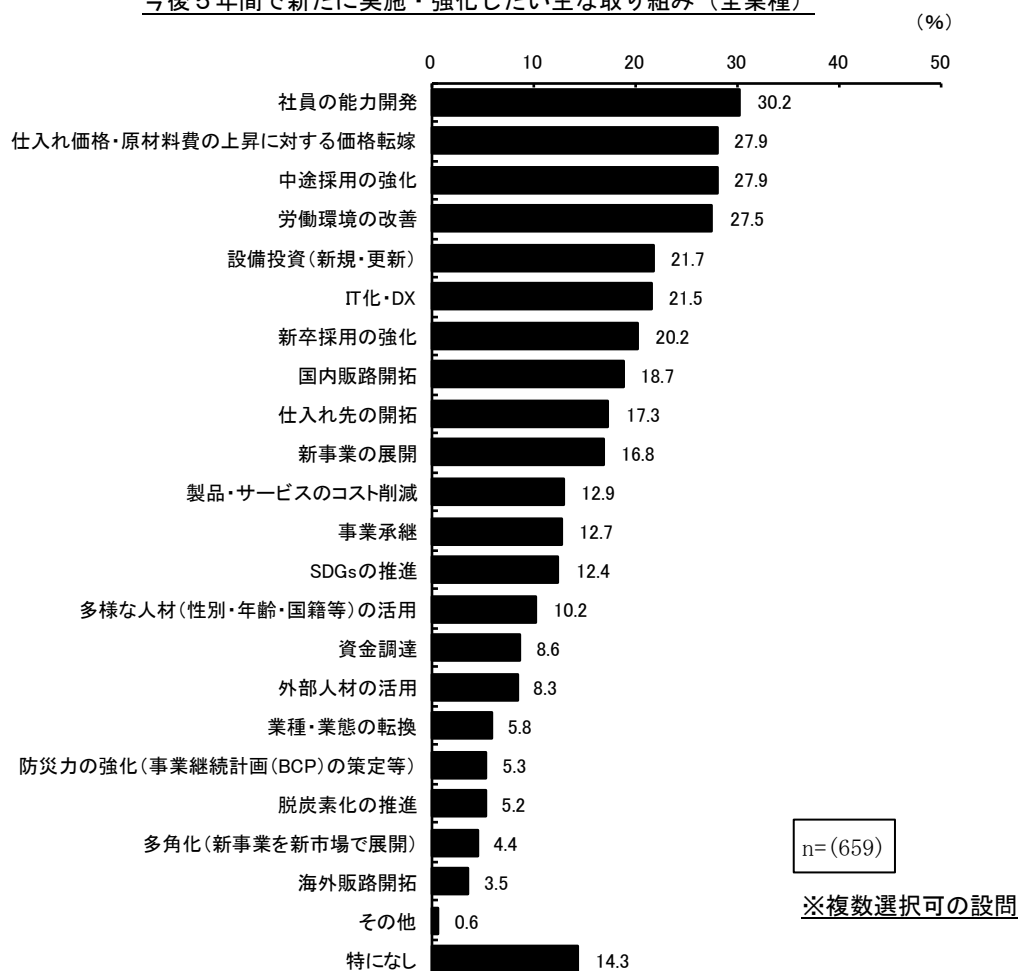
過去5年以内に実施した主な取り組み（業種別・抜粋）

製造業 n=(151) 1 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(51.0%) 2 設備投資(新規・更新)(29.8%) 3 仕入れ先の開拓(27.8%) 4 製品・サービスのコスト削減(25.2%) 5 国内販路開拓(21.2%)	非製造業 n=(509) 1 労働環境の改善(35.0%) 2 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(31.0%) 3 中途採用の強化(29.9%) 4 仕入れ先の開拓(25.7%) 5 設備投資(新規・更新)(22.2%)	
建設業 n=(76) 1 中途採用の強化(43.4%) 2 労働環境の改善(36.8%) 3 社員の能力開発(31.6%) 4 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(23.7%) 5 仕入れ先の開拓(21.1%)	運輸業 n=(68) 1 中途採用の強化(44.1%) 2 労働環境の改善(41.2%) 3 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(26.5%) 4 設備投資(新規・更新)(23.5%) 5 仕入れ先の開拓(20.6%) 5 資金調達(20.6%)	卸売業 n=(66) 1 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(54.5%) 2 国内販路開拓(39.4%) 3 仕入れ先の開拓(34.8%) 4 IT化・DX(33.3%) 5 社員の能力開発(28.8%)
小売業 n=(62) 1 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(41.9%) 2 仕入れ先の開拓(35.5%) 3 労働環境の改善(29.0%) 4 SDGsの推進(24.2%) 5 中途採用の強化(21.0%) 5 社員の能力開発(21.0%) 5 設備投資(新規・更新)(21.0%)	宿泊・飲食サービス業 n=(49) 1 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(65.3%) 2 仕入れ先の開拓(42.9%) 3 資金調達(40.8%) 4 労働環境の改善(38.8%) 5 設備投資(新規・更新)(32.7%)	不動産業・物品賃貸業 n=(65) 1 設備投資(新規・更新)(32.3%) 2 労働環境の改善(27.7%) 3 中途採用の強化(24.6%) 4 仕入れ先の開拓(21.5%) 5 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(21.5%) 5 IT化・DX(21.5%)
サービス業(個人向け) n=(58) 1 労働環境の改善(36.2%) 2 IT化・DX(22.4%) 2 設備投資(新規・更新)(22.4%) 4 製品・サービスのコスト削減(19.0%) 5 新事業の展開(17.2%)	サービス業(法人向け・ほか) n=(65) 1 労働環境の改善(43.1%) 2 中途採用の強化(38.5%) 3 社員の能力開発(35.4%) 4 新事業の展開(32.3%) 5 IT化・DX(27.7%) 5 新卒採用の強化(27.7%)	

特別設問8 今後5年間で新たに実施・強化したい主な取り組み

今後5年間で新たに実施・強化したい主な取り組みについては、「社員の能力開発（30.2%）」、「仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁」、「中途採用の強化」（ともに27.9%）、「労働環境の改善（27.5%）」、「設備投資（新規・更新）（21.7%）」の順となっている。

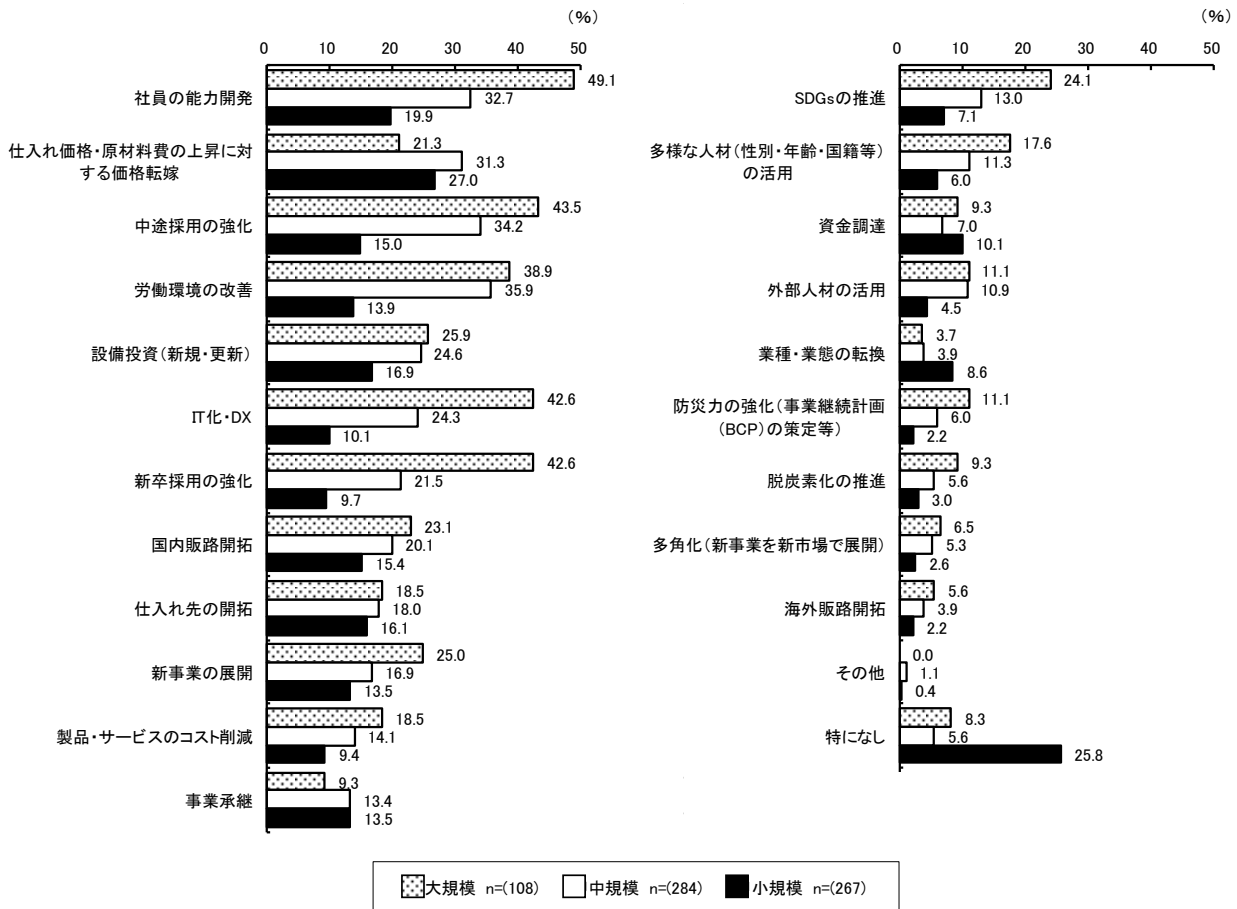
今後5年間で新たに実施・強化したい主な取り組み（全業種）



規模別で見ると、大規模では「社員の能力開発」、中規模では「労働環境の改善」、小規模では「仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁」の割合が最も多くなっている。「事業継承」、「業種・業態の転換」については、規模が小さくなるほど多く、これらの項目と「仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁」、「資金調達」を除く項目については、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業及び運輸業では「中途採用の強化」、小売業では「仕入れ先の開拓」、不動産業・物品賃貸業では「設備投資（新規・更新）」、サービス業（個人向け）では「労働環境の改善」、サービス業（法人向け・ほか）では「社員の能力開発」、これら以外の業種では「仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁」が最も多くなっている。

今後5年間で新たに実施・強化したい主な取り組み（規模別）



今後5年間で新たに実施・強化したい主な取り組み（業種別・抜粋）

業種	主な取り組み
製造業 n=(152)	1 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(38.2%) 2 設備投資(新規・更新)(30.3%) 3 社員の能力開発(26.3%) 4 国内販路開拓(23.0%) 5 労働環境の改善(20.4%)
非製造業 n=(507)	1 社員の能力開発(31.4%) 2 中途採用の強化(30.6%) 3 労働環境の改善(29.6%) 4 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(24.9%) 5 新卒採用の強化(22.7%)
建設業 n=(75)	1 中途採用の強化(40.0%) 2 社員の能力開発(38.7%) 3 労働環境の改善(36.0%) 4 新卒採用の強化(29.3%) 5 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(26.7%)
運輸業 n=(68)	1 中途採用の強化(39.7%) 2 労働環境の改善(36.8%) 3 社員の能力開発(29.4%) 4 新事業の展開(22.1%) 5 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(22.1%)
卸売業 n=(66)	1 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(42.4%) 2 国内販路開拓(37.9%) 3 社員の能力開発(36.4%) 4 中途採用の強化(33.3%) 5 IT化・DX(31.8%)
小売業 n=(61)	1 仕入れ先の開拓(27.9%) 2 中途採用の強化(24.6%) 3 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(23.0%) 3 社員の能力開発(23.0%) 5 IT化・DX(19.7%) 5 労働環境の改善(19.7%)
宿泊・飲食サービス業 n=(49)	1 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁(42.9%) 2 仕入れ先の開拓(36.7%) 3 労働環境の改善(28.6%) 4 中途採用の強化(24.5%) 5 社員の能力開発(22.4%) 5 資金調達(22.4%) 5 設備投資(新規・更新)(22.4%)
不動産業・物品賃貸業 n=(65)	1 設備投資(新規・更新)(33.8%) 2 社員の能力開発(27.7%) 3 IT化・DX(24.6%) 4 中途採用の強化(23.1%) 5 労働環境の改善(21.5%)
サービス業(個人向け) n=(60)	1 労働環境の改善(31.7%) 2 IT化・DX(26.7%) 3 社員の能力開発(25.0%) 4 中途採用の強化(20.0%) 5 新事業の展開(18.3%) 5 新卒採用の強化(18.3%) 5 設備投資(新規・更新)(18.3%)
サービス業(法人向け・ほか) n=(63)	1 社員の能力開発(44.4%) 2 労働環境の改善(38.1%) 3 新卒採用の強化(34.9%) 3 中途採用の強化(34.9%) 5 IT化・DX(31.7%)

特別設問9 取り組みを進める上での支障

今後5年間で新たに実施・強化したい取り組みを進める上での支障についてたずねたところ、144事業所から回答があった。

主な内容としては、「人材」に関する回答が65件と最も多く、以下、「資金（20件）」、「物価高・原材料の高騰（6件）」、「IT・DX化」、「事業承継」、「高齢化」（ともに5件）などとなっている。

※特別設問8で回答した事業所に対する設問

順位	内容	件数
1	人材	65
2	資金	20
3	物価高・原材料の高騰	6
4	IT・DX化	5
4	事業承継	5
4	高齢化	5
7	売上・受注	4
—	その他	56
合計		161

※複数回答を含むため、件数は回答事業所数より多くなっている。

今後5年間で新たに実施・強化したい取り組みを進める上での支障については、「人材」に関する内容が最も多く、人手不足に対応するため採用活動を行っているものの応募がなかったり、求める職種に合う人材が確保できなかつたりするなど、人材確保に苦慮している状況がうかがえた。人材育成に関する回答もあった。

2位の「資金」では資金繰りと資金調達について、3位の「物価高・原材料の高騰」では電気料金の高騰などが挙げられた。

以下に、上位4位から抜粋して掲載する。

①人材

- ・人材が少ない。採用が難しい。(製造業)
- ・人材確保では、新入社員採用の数が足りない。卒業生の就職希望者が年々減少している。(製造業)
- ・希望する職種の採用が厳しい。(建設業)
- ・新卒者の定着が難しい。中途採用者の質が良くない。(建設業)
- ・採用活動をしていても若い人材が取得できない。(運輸業)
- ・社員の能力開発の実施に当り、なかなか時間が作れない。(運輸業)
- ・労働力不足、若年層の離職率の上昇。(運輸業)
- ・プロジェクトに関わる人材の育成が課題。(小売業)
- ・専門職の人手不足。(小売業)
- ・中途採用が難しい。(宿泊・飲食サービス業)
- ・飲食・サービス業は敬遠されている傾向にあり、採用に支障が出ている。(宿泊・飲食サービス業)
- ・事業拡大のための人材不足。(不動産業・物品賃貸業)
- ・新卒採用における応募者が少ない。(不動産業・物品賃貸業)
- ・人材不足、職員採用コストの増大。(サービス業(個人向け))
- ・介護の人材がどこでも不足しているように思います。(サービス業(個人向け))
- ・首都圏の新卒採用が早まっており、対応をより早める必要がある。(サービス業(法人向け・ほか))
- ・ハローワークで人材募集を行っているが、応募者がいない。(サービス業(法人向け・ほか))

②資金

- ・資金調達が出来れば良いのだが、返済出来るようにするための経営が難しいと考える。(製造業)
- ・レンタル倉庫を展開していきたいが、資金不足。融資も厳しい。(運輸業)
- ・コロナ禍の売上減による資金力の不足。(宿泊・飲食サービス業)
- ・老朽化した設備のリニューアルにかかる資金調達。(サービス業(個人向け))

③物価高・原材料高騰

- ・物価高により、製品・サービスのコスト削減等が困難な状況。(製造業)
- ・ガソリン、電気料金の値上り。(サービス業(法人向け・ほか))

④IT・DX化

- ・IT化・DXについての知識不足。(製造業)
- ・DXのランニングコストの増加。(不動産業・物品賃貸業)

④事業承継

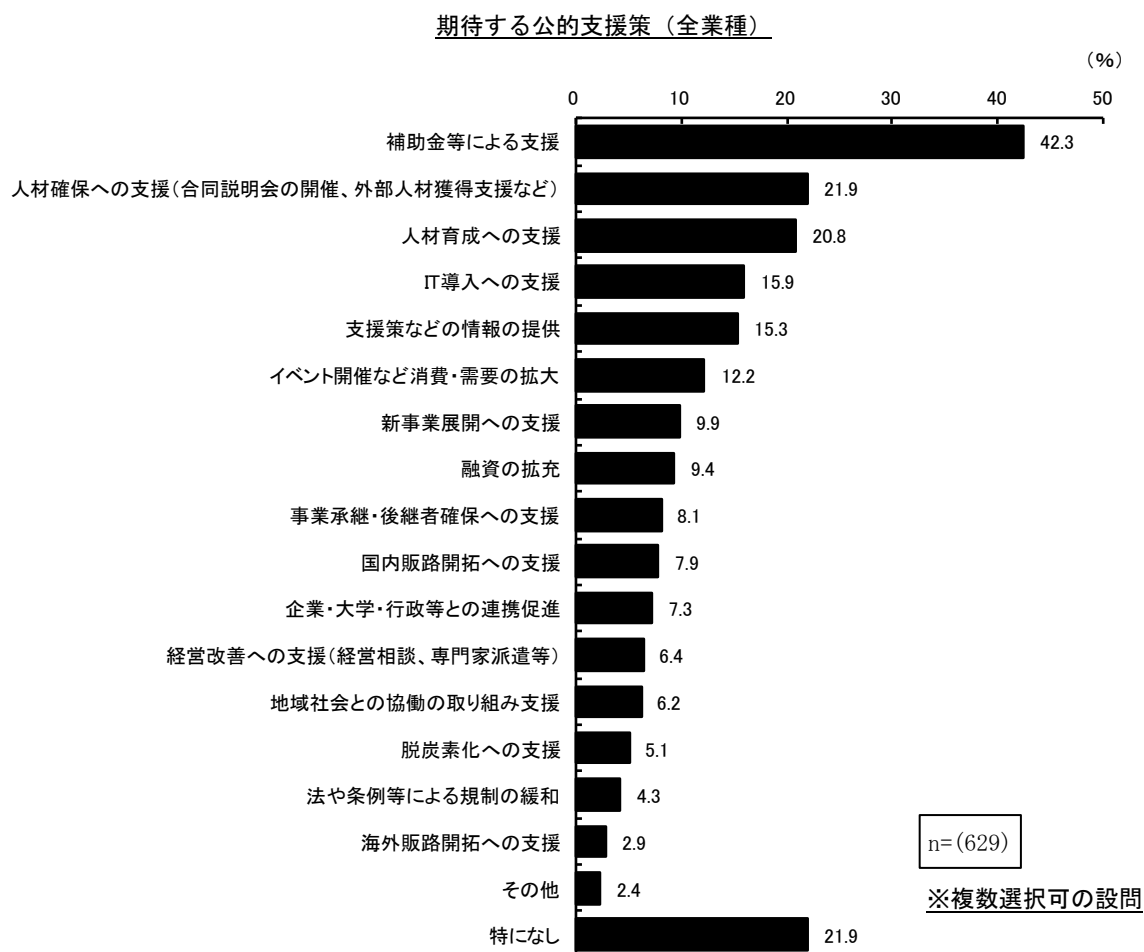
- ・後継者の育成。(運輸業)
- ・後継者がいない。(小売業)

④高齢化

- ・従業員も高齢化の為、中々進みません。(製造業)
- ・経営者高齢化。(サービス業(個人向け))

特別設問 10 期待する公的支援策

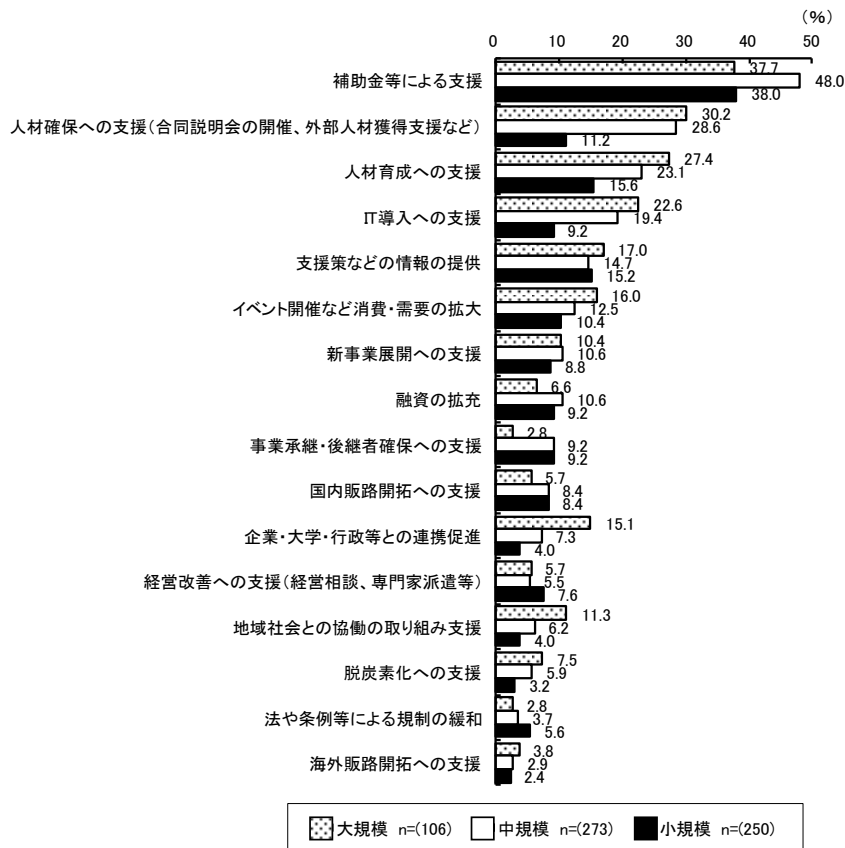
期待する公的支援策については、「補助金等による支援（42.3%）」、「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）（21.9%）」、「人材育成への支援（20.8%）」、「IT導入への支援（15.9%）」、「支援策などの情報の提供（15.3%）」の順となっている。



規模別で見ると、すべての規模で「補助金等による支援」の割合が最も多くなっている。「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）」、「人材育成への支援」、「IT導入への支援」、「イベント開催など消費・需要の拡大」、「企業・大学・行政等との連携促進」、「地域社会との協働の取り組み支援」、「脱炭素化への支援」、「海外販路開拓への支援」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「法や条例等による規制の緩和」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）では「人材確保への支援（合同説明会の開催、外部人材獲得支援など）」、これら以外の業種では「補助金等による支援」が最も多くなっている。

期待する公的支援策（規模別）



期待する公的支援策（業種別・抜粋）

<p>製造業 n=(141)</p> <p>1 補助金等による支援(48.9%)</p> <p>2 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(18.4%)</p> <p>2 人材育成への支援(18.4%)</p> <p>4 イベント開催など消費・需要の拡大(17.0%)</p> <p>5 支援策などの情報の提供(16.3%)</p>	<p>非製造業 n=(488)</p> <p>1 補助金等による支援(40.4%)</p> <p>2 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(23.0%)</p> <p>3 人材育成への支援(21.5%)</p> <p>4 IT導入への支援(16.2%)</p> <p>5 支援策などの情報の提供(15.0%)</p>	
<p>建設業 n=(72)</p> <p>1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(34.7%)</p> <p>2 補助金等による支援(29.2%)</p> <p>3 人材育成への支援(27.8%)</p> <p>4 事業承継・後継者確保への支援(15.3%)</p> <p>4 支援策などの情報の提供(15.3%)</p>	<p>運輸業 n=(67)</p> <p>1 補助金等による支援(64.2%)</p> <p>2 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(25.4%)</p> <p>2 人材育成への支援(25.4%)</p> <p>4 支援策などの情報の提供(17.9%)</p> <p>5 融資の拡充(14.9%)</p> <p>5 新事業展開への支援(14.9%)</p> <p>5 脱炭素化への支援(14.9%)</p>	<p>卸売業 n=(62)</p> <p>1 補助金等による支援(27.4%)</p> <p>2 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(22.6%)</p> <p>3 人材育成への支援(16.1%)</p> <p>3 IT導入への支援(16.1%)</p> <p>5 支援策などの情報の提供(14.5%)</p>
<p>小売業 n=(60)</p> <p>1 補助金等による支援(31.7%)</p> <p>2 イベント開催など消費・需要の拡大(15.0%)</p> <p>3 企業・大学・行政等との連携促進(13.3%)</p> <p>4 人材育成への支援(11.7%)</p> <p>4 IT導入への支援(11.7%)</p>	<p>宿泊・飲食サービス業 n=(47)</p> <p>1 補助金等による支援(57.4%)</p> <p>2 イベント開催など消費・需要の拡大(25.5%)</p> <p>3 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(21.3%)</p> <p>4 IT導入への支援(19.1%)</p> <p>5 人材育成への支援(14.9%)</p>	<p>不動産業・物品賃貸業 n=(62)</p> <p>1 補助金等による支援(35.5%)</p> <p>2 人材育成への支援(29.0%)</p> <p>3 IT導入への支援(21.0%)</p> <p>4 支援策などの情報の提供(14.5%)</p> <p>5 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(12.9%)</p> <p>5 イベント開催など消費・需要の拡大(12.9%)</p>
<p>サービス業(個人向け) n=(56)</p> <p>1 補助金等による支援(60.7%)</p> <p>2 IT導入への支援(28.6%)</p> <p>3 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(26.8%)</p> <p>4 人材育成への支援(21.4%)</p> <p>5 支援策などの情報の提供(19.6%)</p>	<p>サービス業(法人向け・ほか) n=(62)</p> <p>1 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(27.4%)</p> <p>2 補助金等による支援(22.6%)</p> <p>2 人材育成への支援(22.6%)</p> <p>4 支援策などの情報の提供(16.1%)</p> <p>5 IT導入への支援(12.9%)</p>	

4. 参考：仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1) 窓口相談事業の概要

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について、創業者は前年同期から増加、既存企業は大幅に減少した。相談内容について、創業者はビジネスプラン、既存企業は資金、経営全般に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 1,276 件 (前年同期 2,242 件)

②内訳 ア 創業者 591 件 (前年同期 555 件)

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	171 件	206 件
会社設立	87 件	69 件
資金	86 件	81 件
マーケティング	85 件	54 件
その他	162 件	145 件

業種	今期	前年同期
サービス業	342 件	299 件
小売業	69 件	71 件
飲食業	43 件	57 件
建設業	32 件	23 件
その他	105 件	105 件

イ 既存企業 685 件 (前年同期 1,687 件)

相談内容	今期	前年同期
資金	148 件	1222 件
経営全般	135 件	132 件
ビジネスプラン	111 件	51 件
IT	95 件	39 件
その他	196 件	243 件

業種	今期	前年同期
サービス業	211 件	472 件
製造業	111 件	83 件
飲食業	61 件	337 件
小売業	45 件	103 件
その他	257 件	692 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 36 件の増加となっている。相談内容は会社設立、マーケティングが増加している。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 1,002 件の減少となっている。相談内容は資金が大幅に減少し、その他の相談内容は増加している。業種はサービス業、製造業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者はビジネスプランの相談が依然として多いものの、会社設立やマーケティング等の相談も増えていることから、アフターコロナ環境に合わせた、創業時の多角的な相談支援が求められている。既存企業は資金の相談件数が減少する一方、ビジネスプランや IT が増加している。これは事業の存続を支援する制度(事業復活支援金等)がひと段落し、新規事業展開等を支援する制度(仙台市中小企業チャレンジ補助金、事業再構築補助金、小規模事業者持続化補助金等)に関する問い合わせや申請支援が相談の主軸になってきたためと推察される。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、事業者の経営課題解決を支援するため、仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7 階 TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/ouen>

5. 参考：仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1) 窓口・巡回相談事業の概要

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決・創業支援などの窓口・巡回相談を行っている。今般の新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年1月29日から「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を開設し、支援にあたっている。国や県等の各種支援施策の活用に向けた情報提供、補助金申請や創業支援、資金繰りについての相談が多く寄せられた。特に、販路拡大に向けた取組を支援する「小規模事業者持続化補助金」に関する相談の割合が高かった。

(2) 今期の相談状況 568件

相談内容	件数	割合(%)	業種	件数	割合(%)
小規模事業者持続化補助金	125	22.0	サービス業	281	49.5
創業相談	88	15.5	飲食業	90	15.8
資金繰り	78	13.7	小売業	81	14.2
ものづくり補助金・IT導入補助金ほか	48	8.5	建設業	56	9.9
宮城県中小企業等再起支援補助金	45	7.9	製造業	18	3.2
税務相談	35	6.2	不動産業	14	2.5
経営計画策定	35	6.2	卸売業	11	1.9
IT導入・利活用	19	3.3	運輸業	2	0.4
販売・販路	13	2.3	その他(無回答含む)	15	2.6
宮城県スタートアップ加速化支援事業補助金	11	1.9			
宮城県中小企業等事業再構築支援補助金	9	1.6			
法律相談	9	1.6			
事業再構築補助金	5	0.9			
事業承継	4	0.7			
雇用関係	4	0.7			
その他情報提供希望	40	7.0			

(3) 今期の支援状況

①資金繰り支援

仙台商工会議所では、当所を通じて日本政策金融公庫から無担保・無保証人・低金利で融資を受けることが可能となる「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を活用し、定性面・定量面の両側面から経営状況の分析を行ったうえでの資金調達支援を実施している。今期については42件（対前年同期比210.0%）の融資推薦となった。業種別では、サービス業16件、飲食業10件、建設業8件、小売業2件、製造業2件、卸売業1件、その他3件となった。

②小規模事業者持続化補助金の申請支援

小規模事業者の販路拡大等を目的とした取り組みに対し、その一部が補助される「小規模事業者持続化補助金」については、56事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った（応募期間が4～6月の補助金を集計）。

- ・第12回 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞（6/1〆切）・・・56事業者

③事業再構築補助金の申請支援

ポストコロナ・ウィズコロナ時代における経済社会の変化に対応するための、企業の新分野展開や業態転換等を後押しする「事業再構築補助金」については、2事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った（応募期間が4～6月の補助金を集計）。

- ・第10回 事業再構築補助金（6/30〆切）・・・2事業者

④事業承継相談対応

平成30年度から仙台市と連携し当所内に設置した「事業承継センター」により、後継者の有無に関わらず支援にあたり、後継者がいる事業者については、事業承継計画書の策定支援も実施している。今期については4件の相談対応を実施した。

⑤創業相談対応

創業支援として創業を希望する方の創業計画の策定支援から日本政策金融公庫への創業融資支援、創業後の記帳指導、IT活用等などを実施している。今期の相談件数は88件となった。また、日本政策金融公庫への創業融資支援まで至った件数については10件となった。

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、すべての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：20／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：仙台市青葉区本町2-16-12 TEL：022-265-8127 MAIL：keiei-all@sendaicci.or.jp

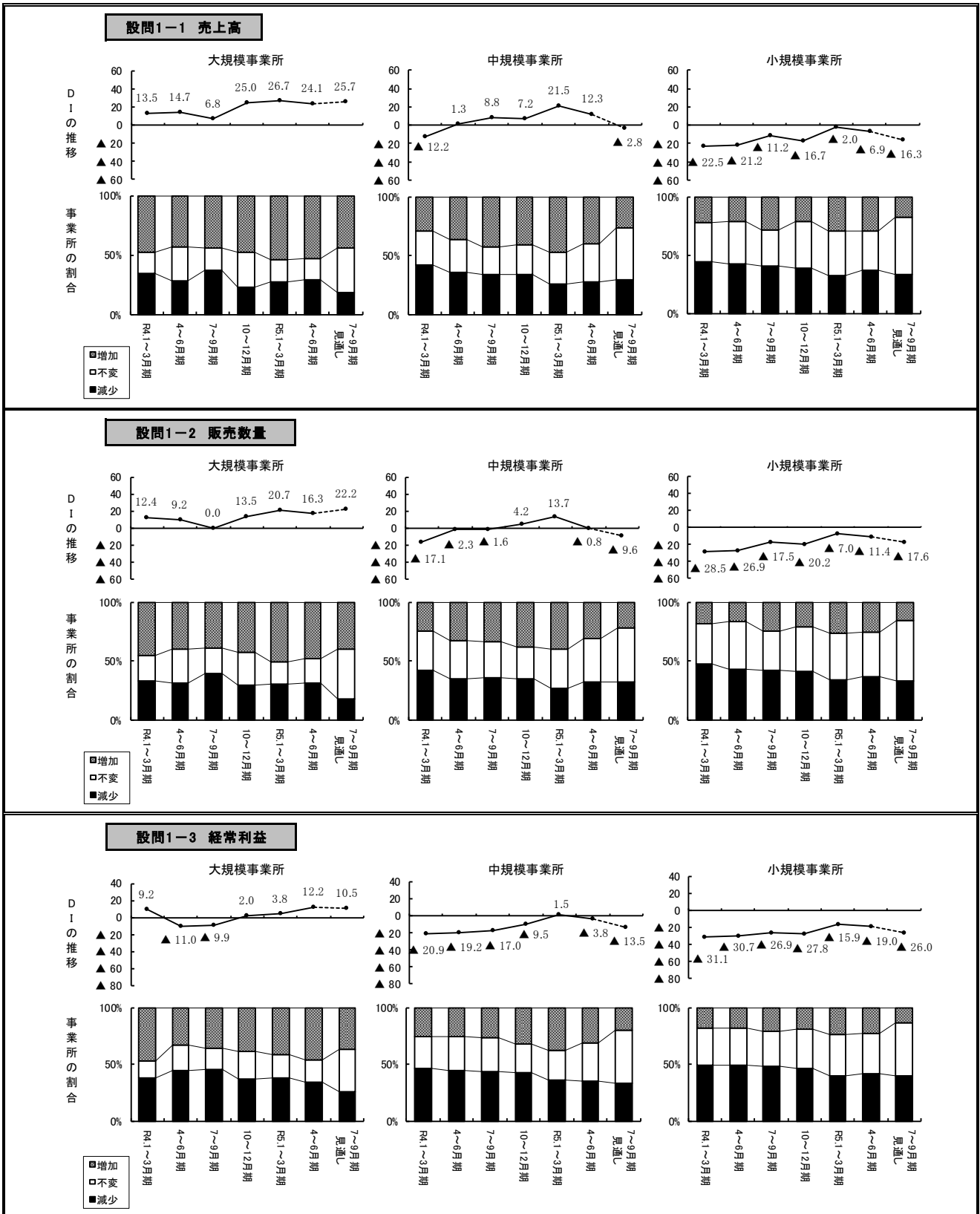
ホームページアドレス：<https://www.sendaicci.or.jp/>

資料編

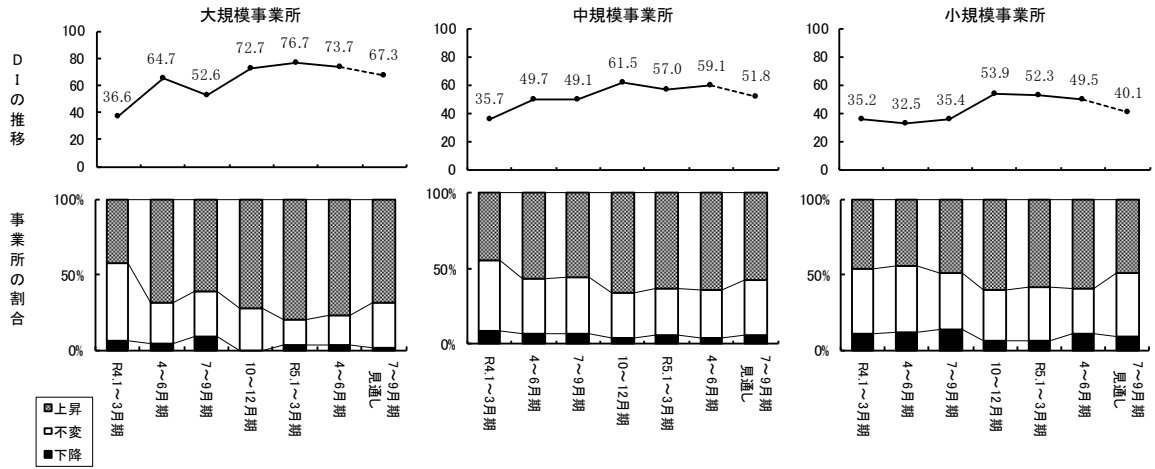
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

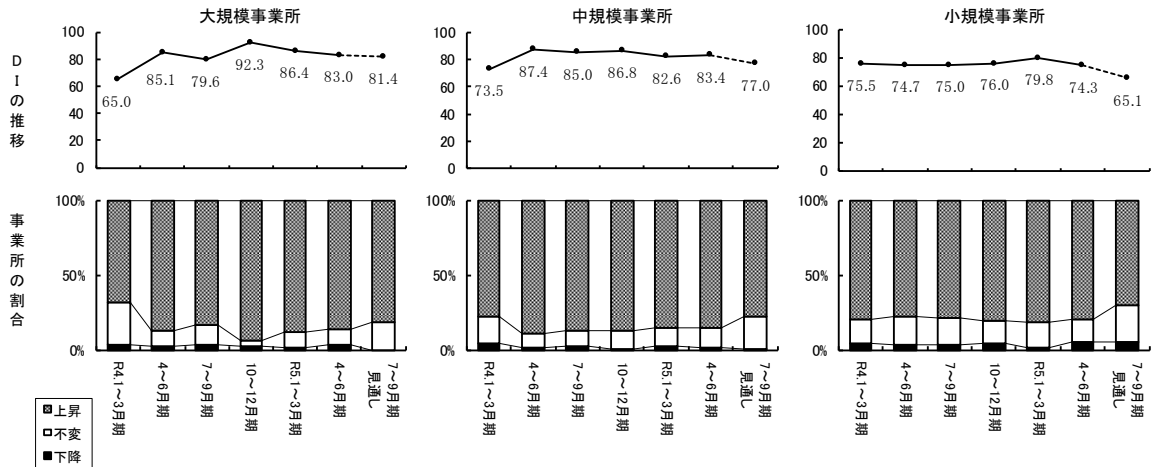
① 規模別 D I



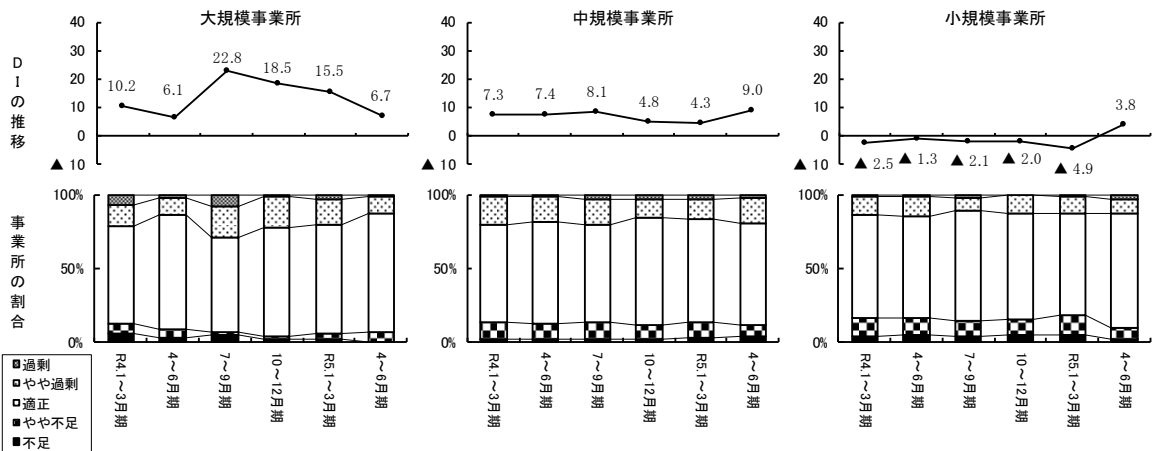
設問2-1 製(商)品単価



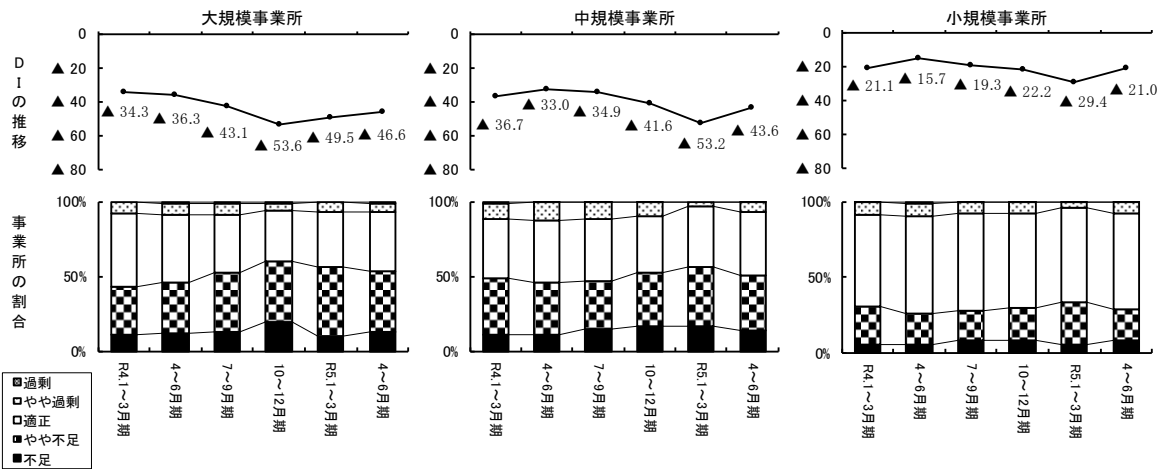
設問2-2 原材料(仕入)価格



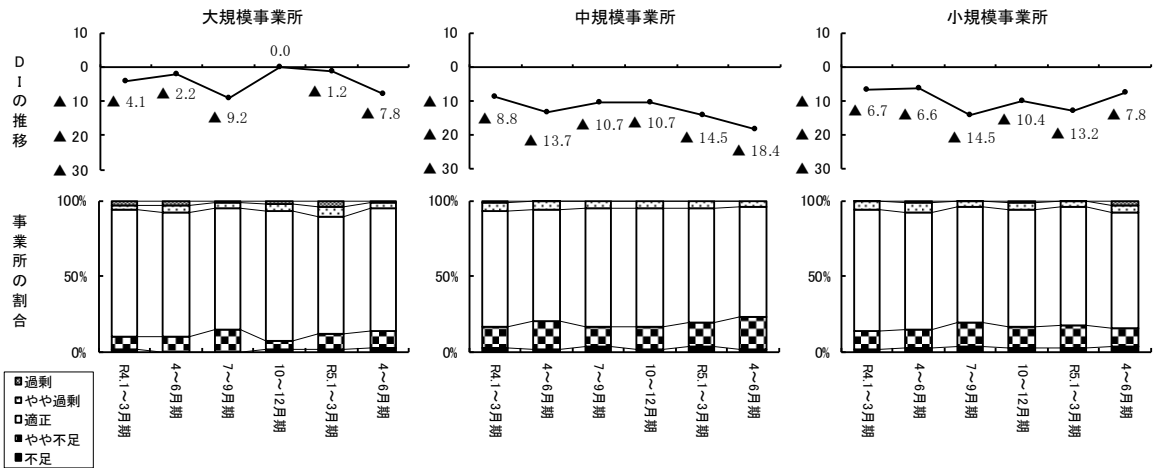
設問3-1 製(商)品在庫



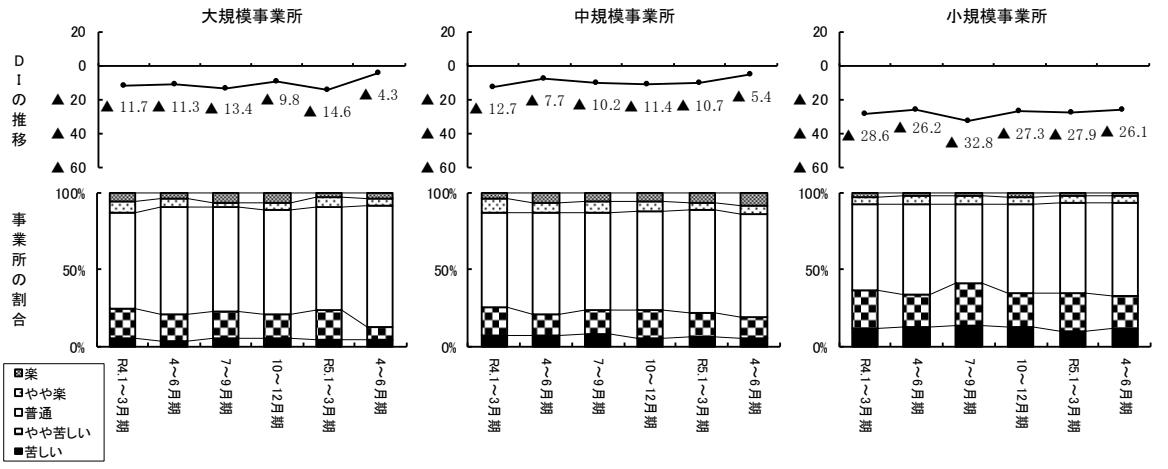
設問3-2 労働力



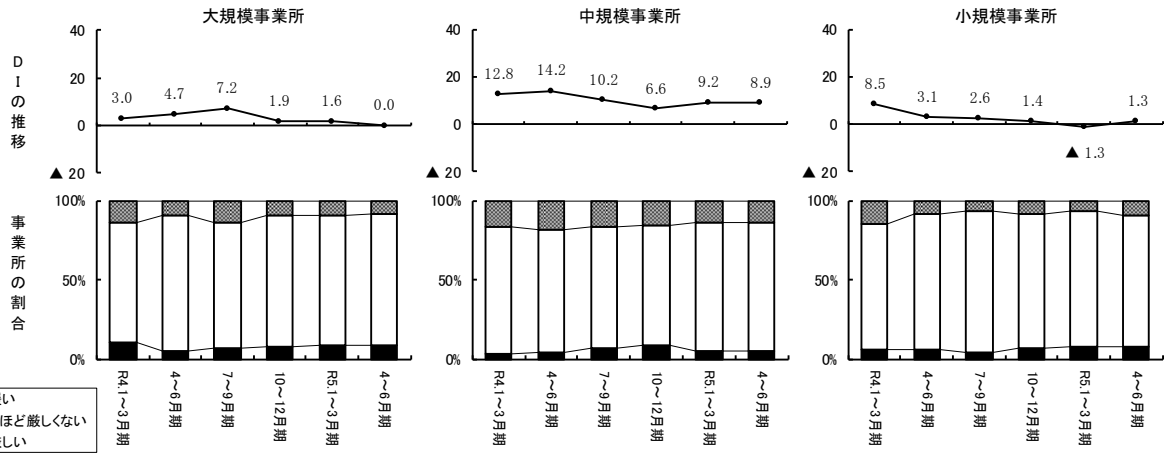
設問3-3 生産・営業用設備



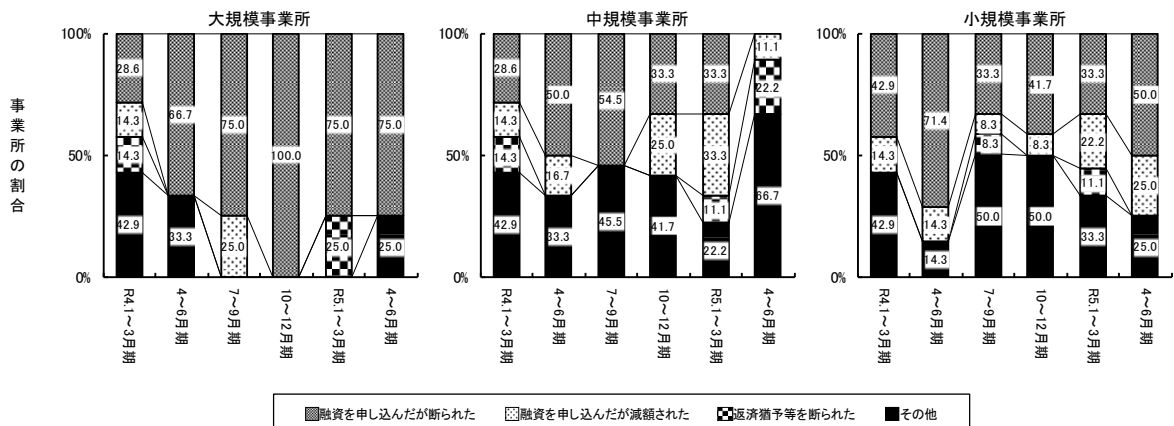
設問3-4 資金繰り



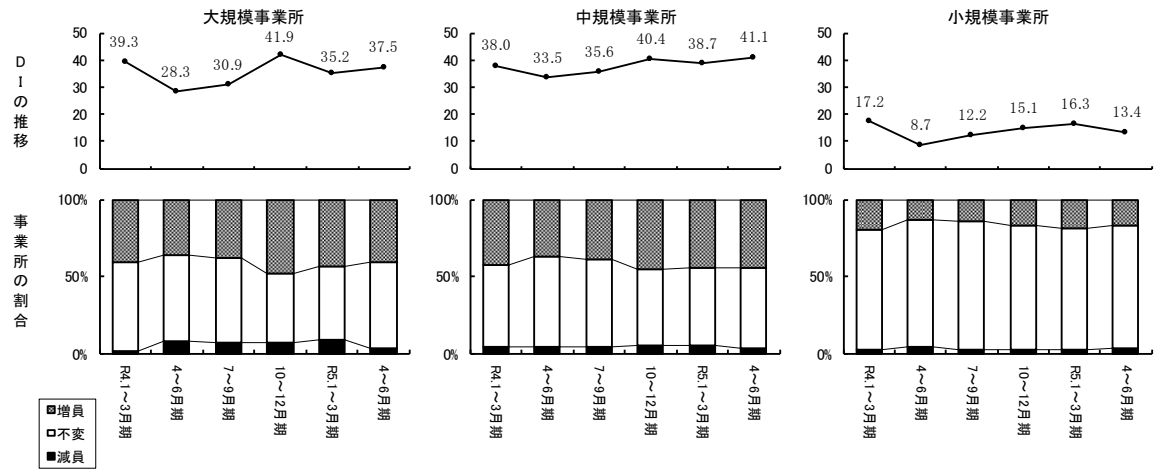
設問4-1 金融機関の対応



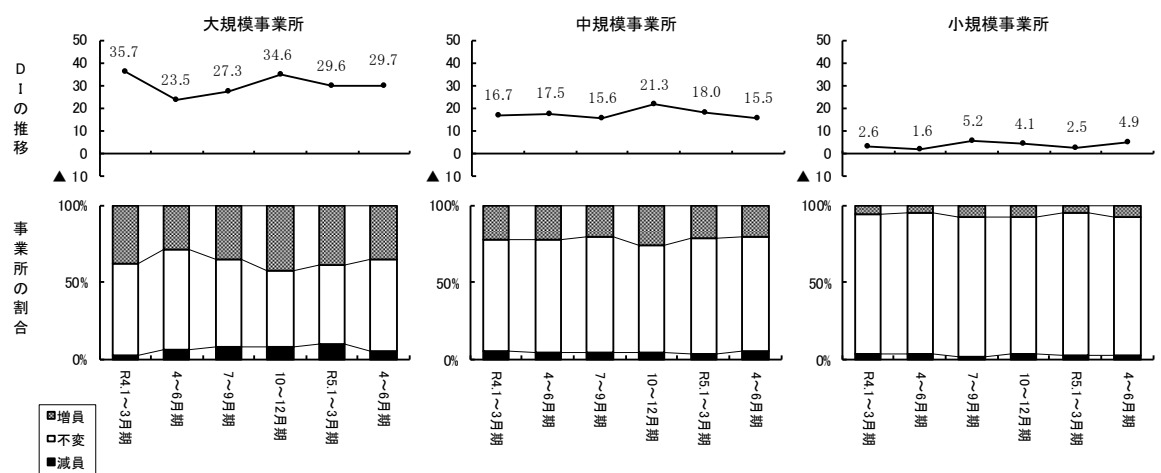
設問4-2 厳しいと感じる理由



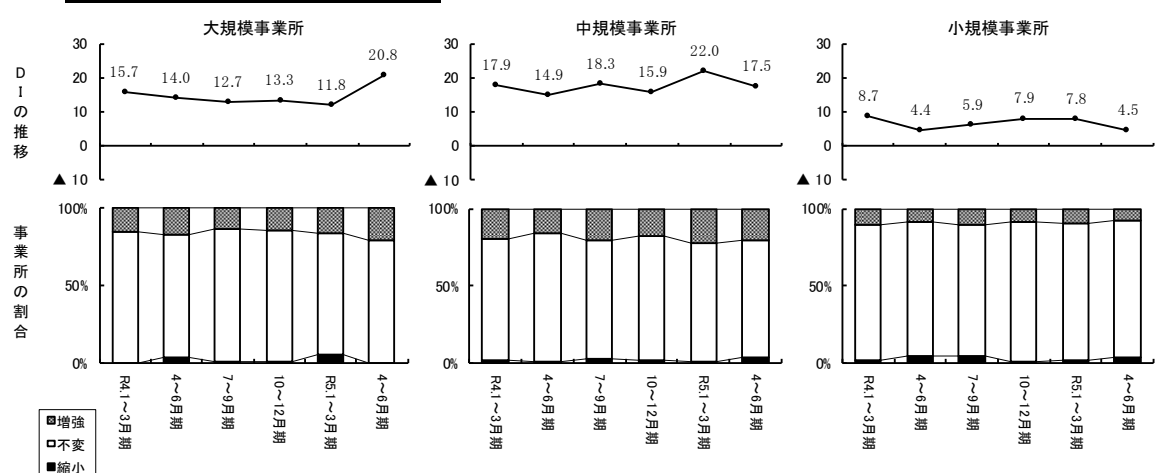
設問5-1 正規従業員数(予定)



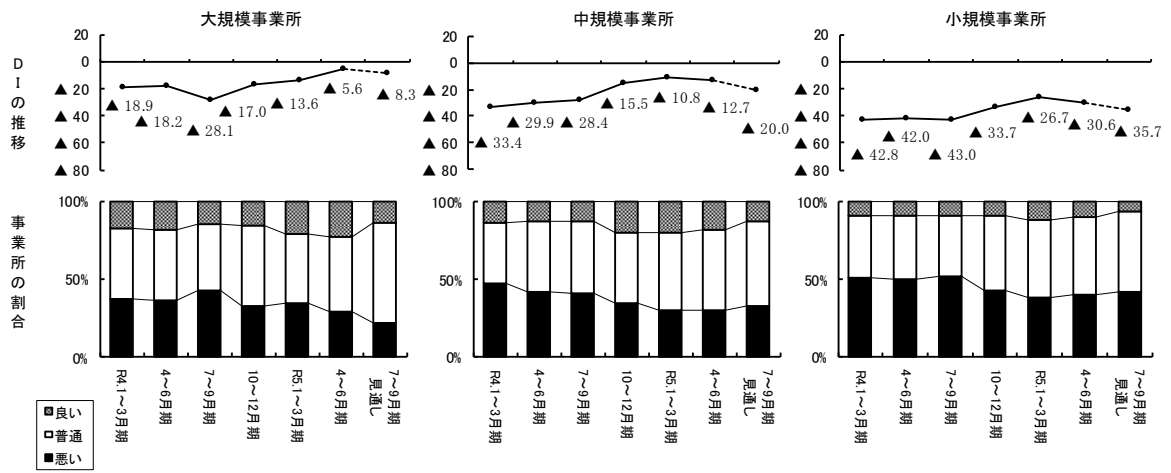
設問5-2 非正規従業員数(予定)



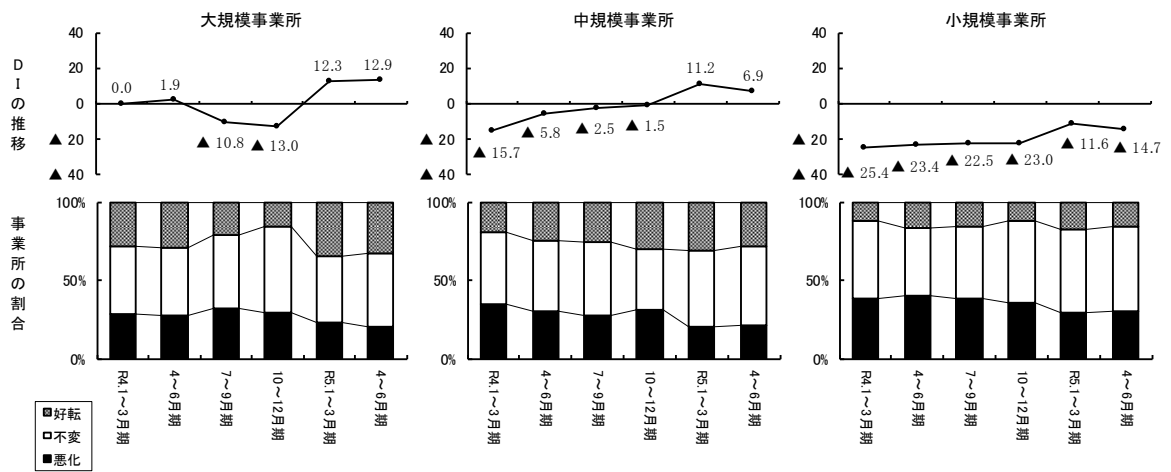
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1-6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

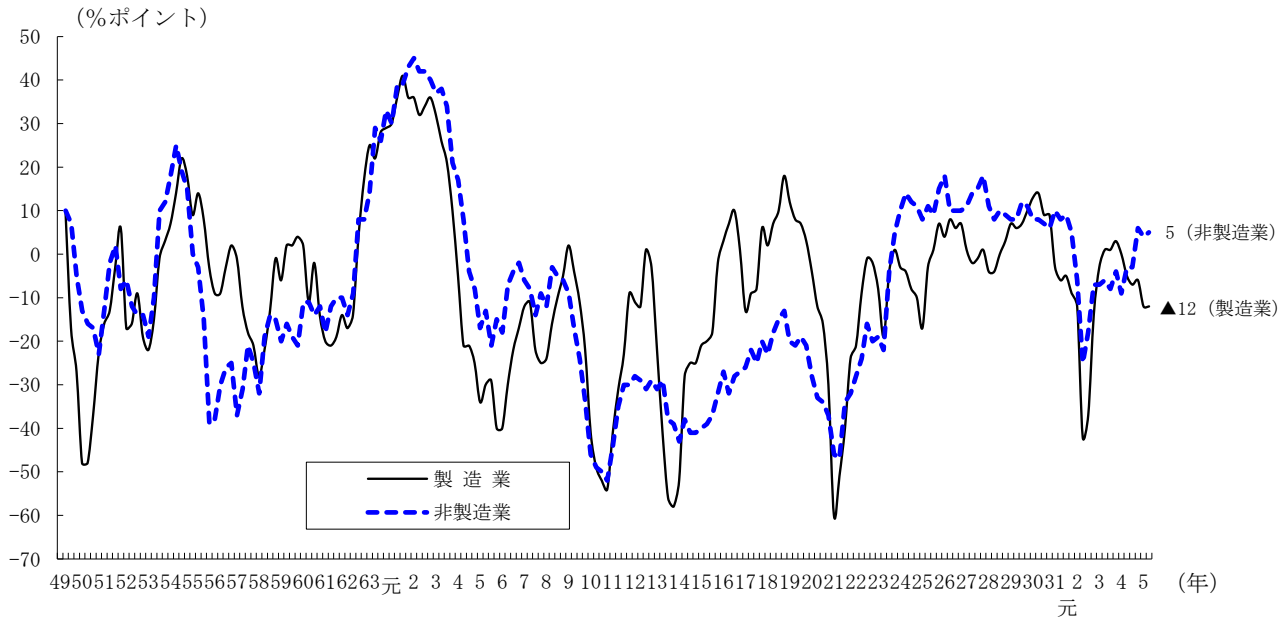


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和5年7月3日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (日銀短観：東北)

		前回 (R5年3月) 調査		今回 (R5年6月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	▲22	▲11	▲11(11)	▲11(0)
	中堅・中小企業	▲10	▲10	▲12(▲2)	▲8(4)
	製造業計	▲12	▲9	▲12(0)	▲8(4)
非製造業	大企業	11	0	0(▲11)	0(0)
	中堅・中小企業	4	▲2	4(0)	0(▲4)
	非製造業計	4	▲2	5(1)	1(▲4)
全産業・全規模合計		▲1	▲4	▲1(0)	▲2(▲1)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※() 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」（令和5年7月24日公表）

—— 東北地区6県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島） ——

【全体感】

東北地域の景気は、一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、持ち直しの動きが足踏みしている。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

【各論】

（1）公共投資

公共投資は、国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている。

（2）個人消費

個人消費は、緩やかに回復している。

（3）住宅投資

住宅投資は、弱い動きとなっている。

（4）生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きが足踏みしている。

（5）雇用・所得

雇用・所得環境は、改善している。

（6）金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果－東北地区6県－」

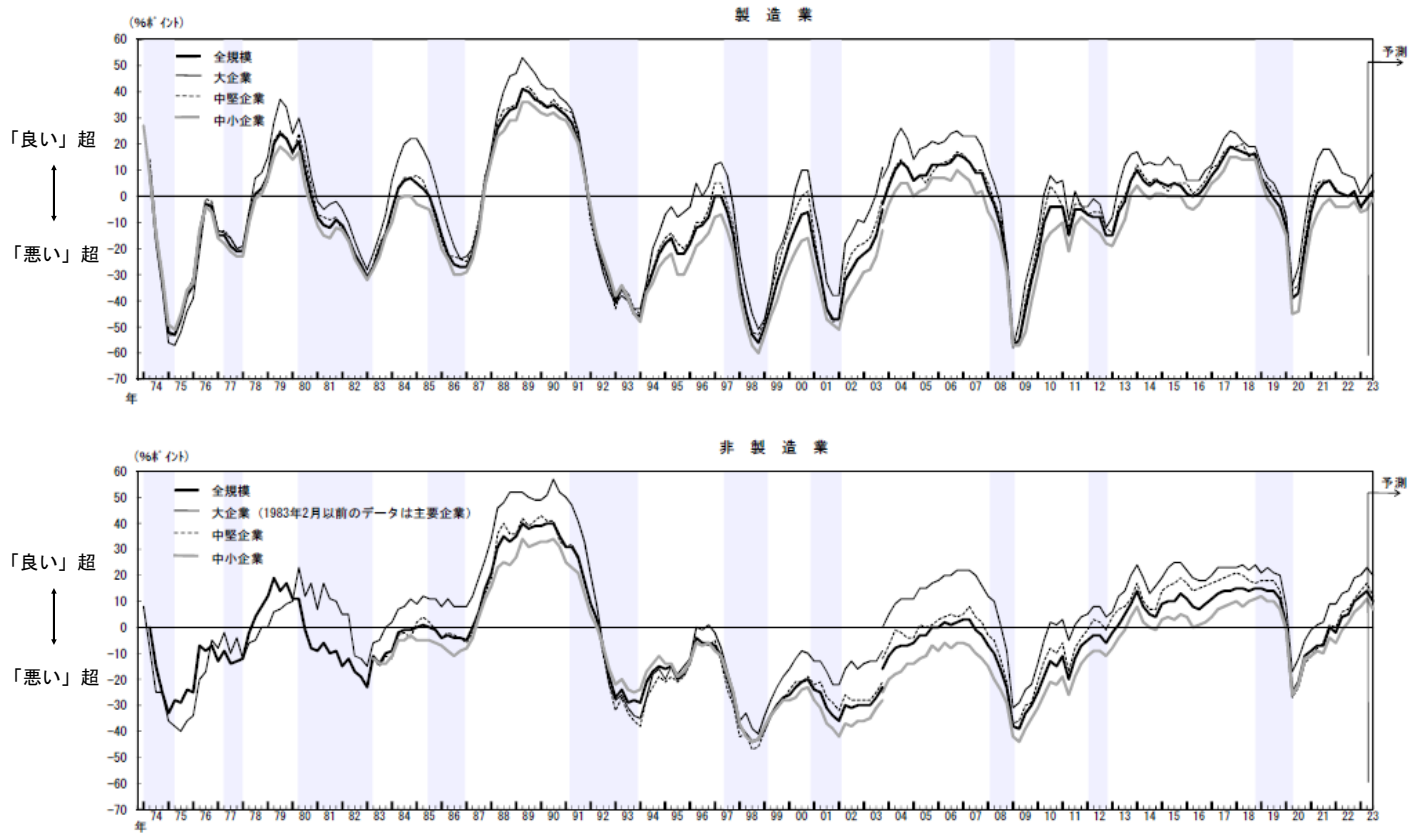
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和5年7月3日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（R5年3月）調査		今回（R5年6月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	1	3	5(4)	9(4)
	中堅企業	▲5	▲4	0(5)	2(2)
	中小企業	▲6	▲4	▲5(1)	▲1(4)
	製造業計	▲4	▲3	▲1(3)	2(3)
非製造業	大企業	20	15	23(3)	20(▲3)
	中堅企業	14	8	17(3)	12(▲5)
	中小企業	8	3	11(3)	7(▲4)
	非製造業計	12	6	14(2)	10(▲4)
全産業・全規模合計		5	2	8(3)	7(▲1)

※D I値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

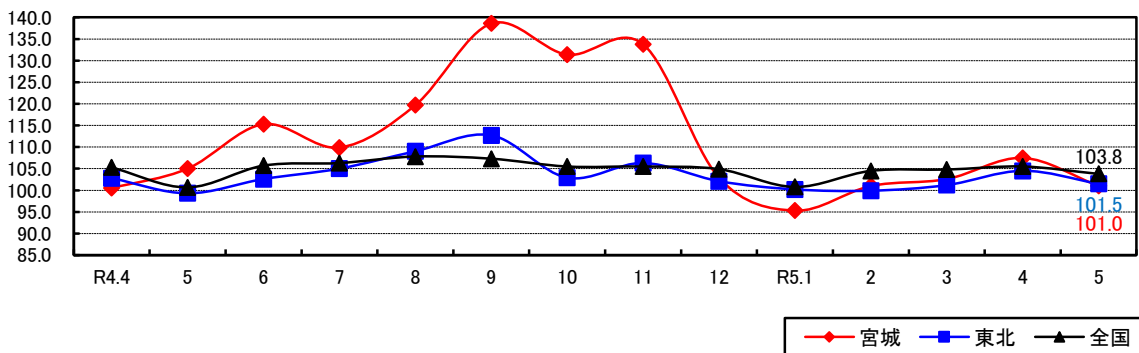
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

5月の鉱工業生産指数は平成27年を100として101.0となり、前月比▲6.0%と4ヶ月ぶりの低下となった。前年同月比（原指数）では▲5.5%と、2ヶ月ぶりの低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は食料品工業（前月比17.6%）、鋼鉄・非鉄金属工業（同17.5%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同5.5%）及び電気機械工業（同4.1%）、低下した主な業種は汎用・生産用・業務用機械工業（同▲30.5%）、その他製品工業（同▲29.9%）、化学、石油・石炭製品工業（同▲27.5%）及び電子部品・デバイス工業（同▲6.0%）となっている。

（宮城県、東北：平成27年=100 全国：令和2年=100）

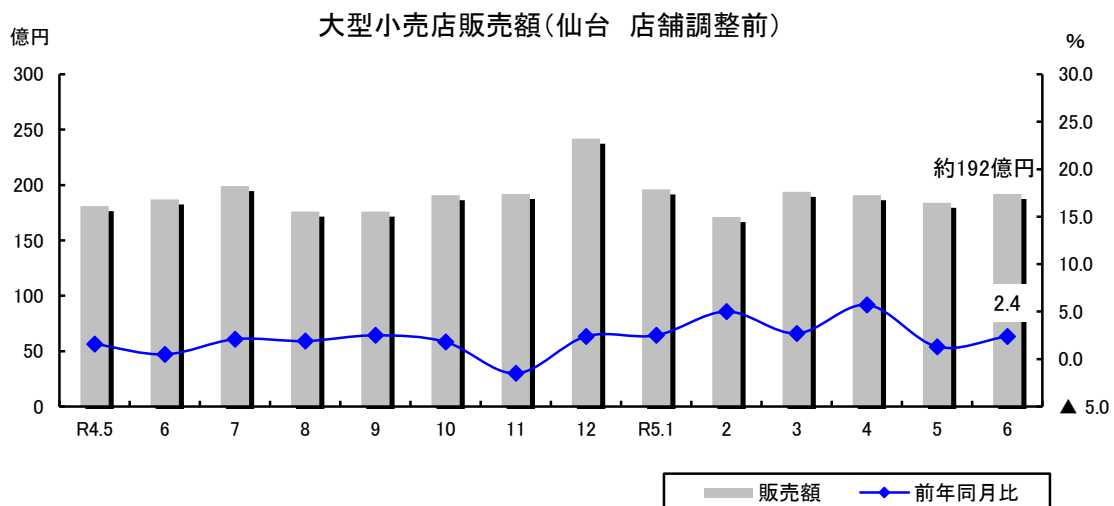
鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数



指数区分	季節調整済指数			原指数		
	5年4月	5年5月	前月比 (%)	4年5月	5年5月	前年同月比 (%)
宮城県	107.5	101.0	▲6.0	98.8	93.4	▲5.5
東北	104.5	101.5	▲2.9	92.8	96.2	3.7
全国	105.5	103.8	▲1.6	92.8	97.2	4.7

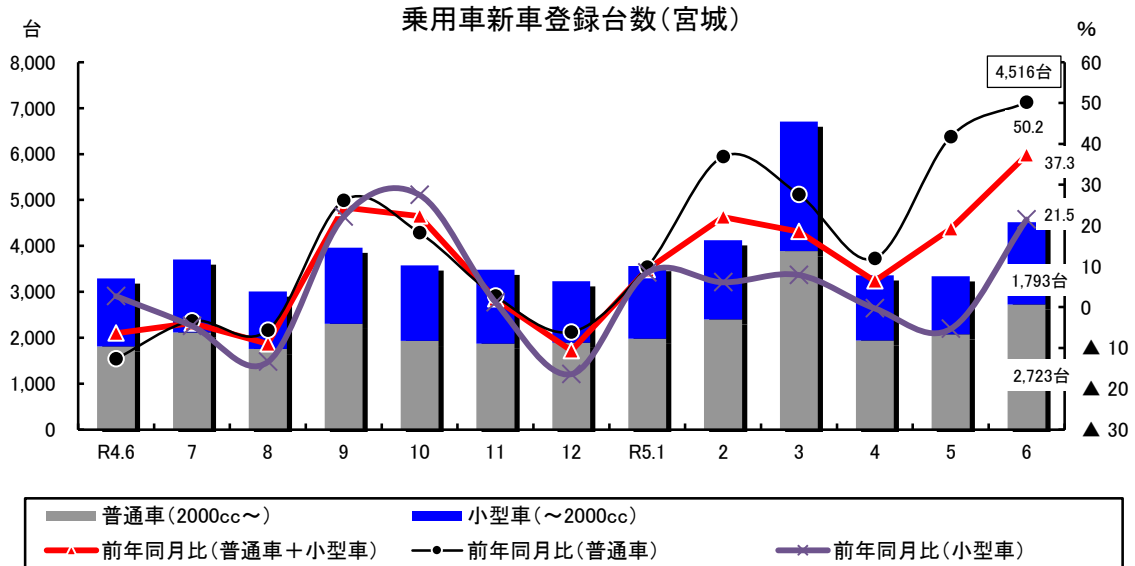
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店＋スーパー 6月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は約192億円で、前年同月比で2.4%の増加となった。



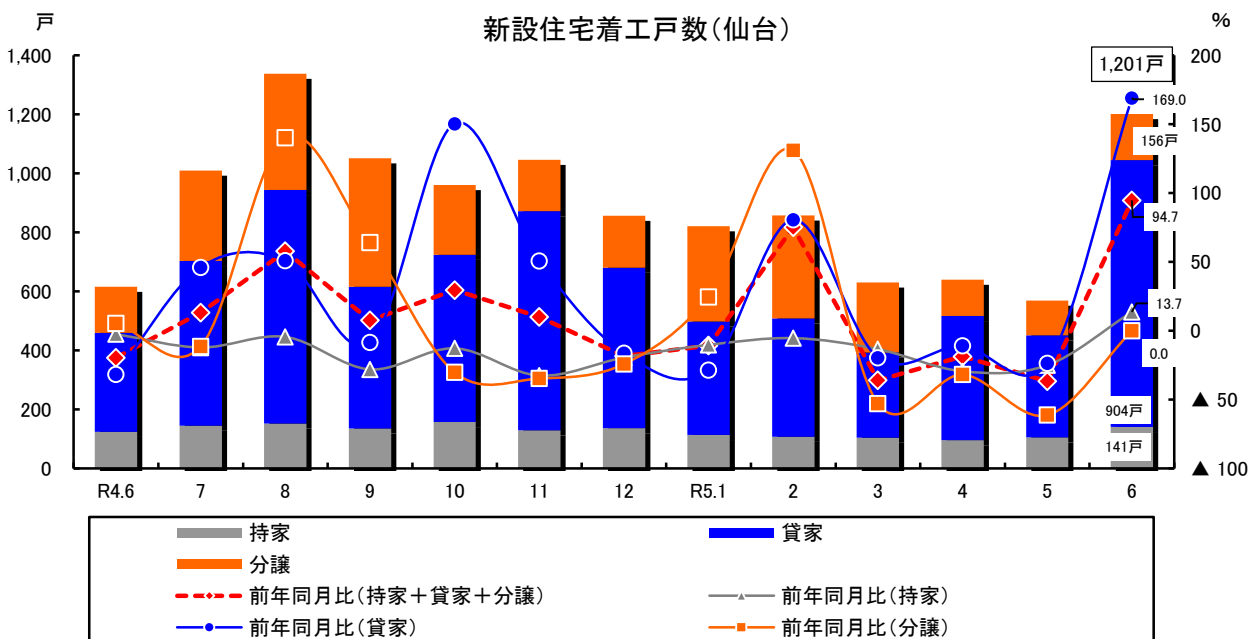
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

6月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は4,516台で、前年同月比で37.3%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,723台で前年同月比50.2%の増加、2,000cc以下の小型車は1,793台で前年同月比21.5%の増加となっている。



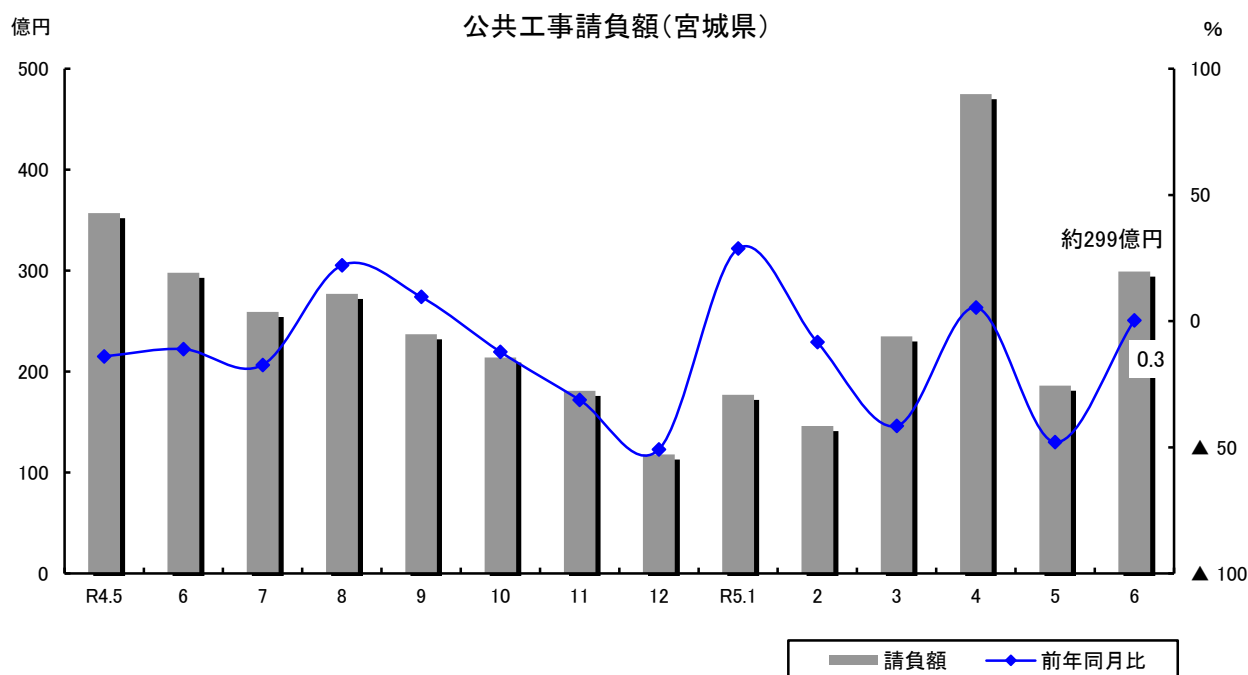
新設住宅着工戸数（仙台）（資料：国土交通省）

6月の新設住宅着工戸数は1,201戸で、前年同月比で94.7%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が141戸で前年同月比13.7%の増加、「貸家」は904戸で前年同月比169.0%の増加、「分譲」は156戸で前年同月比0.0%となった。



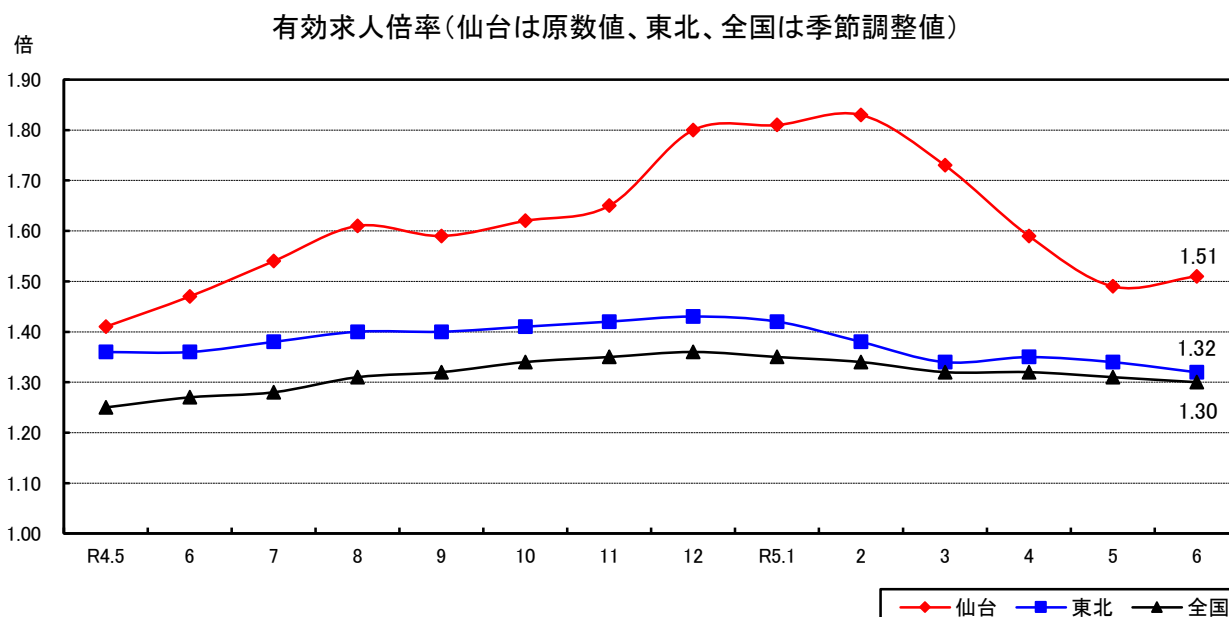
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

6月の公共工事請負額（宮城県内）は約299億円で、前年同月比で0.3%の増加となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

6月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.51倍で、前月比で0.02ポイントの増加となった。

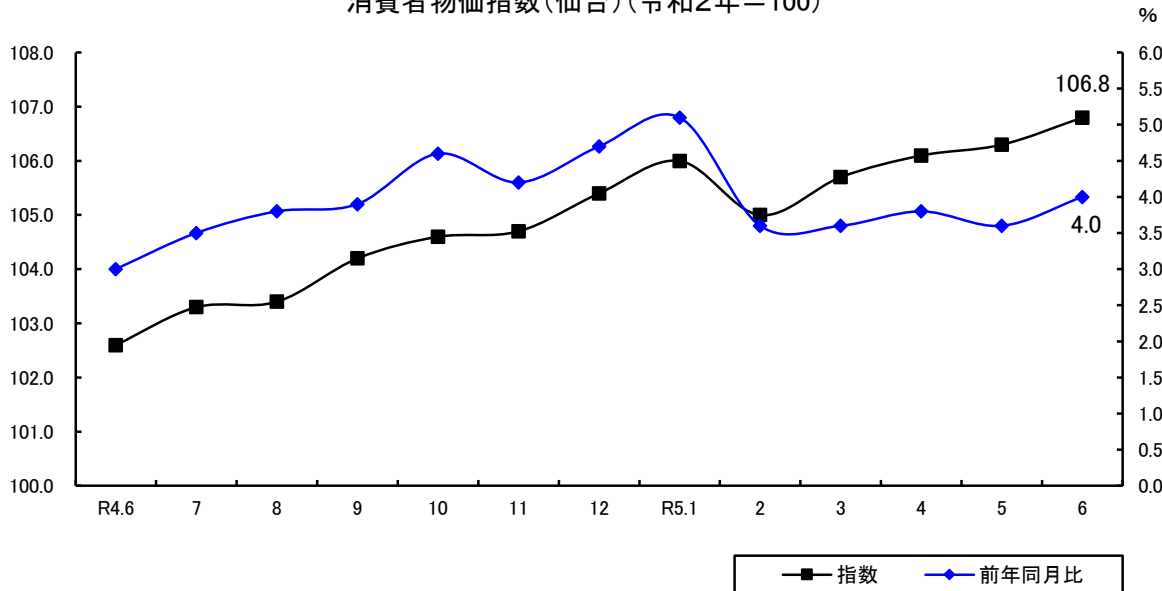


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

6月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として106.8となり、前月比は0.4%の上昇となった。また、前年同月比は4.0%の上昇となった。

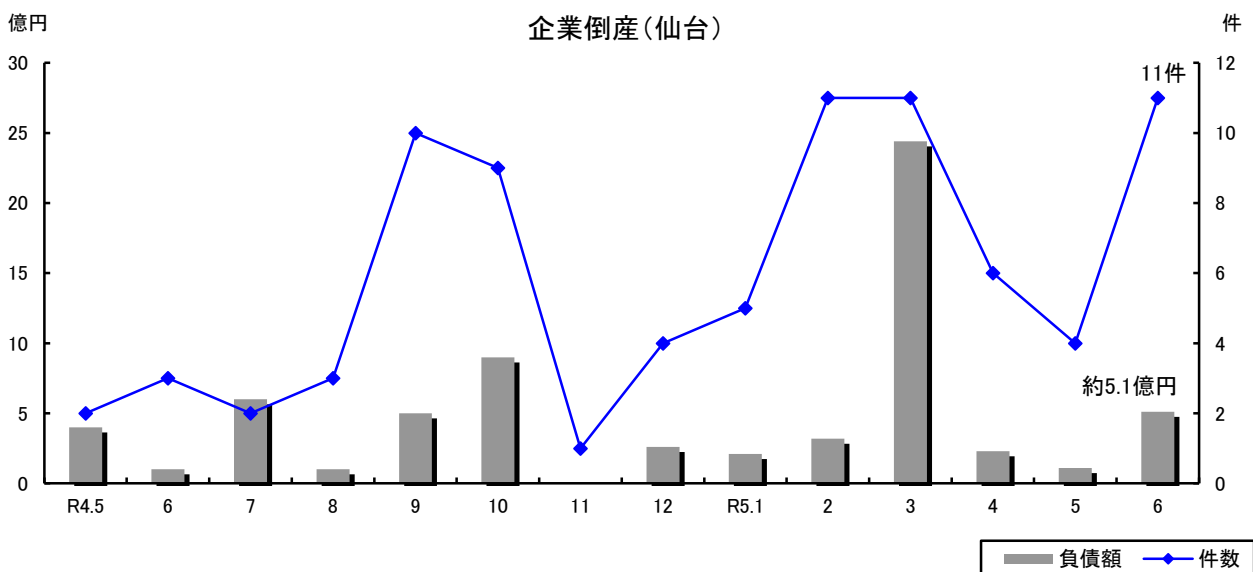
10大費目別に前年同月比をみると、食料、家具・家事用品、被服及び履物などが上昇し、光熱・水道で下落した。

消費者物価指数(仙台)(令和2年=100)



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

6月の負債額1,000万円以上の倒産件数は11件、負債総額は約5.1億円となった。これは前年同月比で8件の増加、負債総額は約4.2億円の増加となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(全国:令和2年=100、東北及び宮城:平成27年=100、 季節調整済)(前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成30年	114.6	-	1.1	103.1	-	▲ 0.4	109.2	-	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	-
令和元年	111.6	-	▲ 2.6	99.1	-	▲ 3.9	103.8	-	▲ 4.9	62,979	▲ 2.3	190,897	▲ 3.3	※	-
令和2年	100.0	-	▲ 10.4	92.7	-	▲ 6.5	96.9	-	▲ 6.6	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	※	-
令和3年	105.4	-	5.4	102.5	-	10.6	104.7	-	8.0	49,030	4.5	150,309	▲ 2.8	※	-
令和4年	105.3	-	▲ 0.1	103.2	-	0.7	113.8	-	8.7	55,070	12.3	153,445	2.1	※	-
3年10月～12月	104.6	1.3	1.0	105.0	▲ 0.5	10.6	108.6	0.2	11.3	15,773	6.4	45,769	1.6	※	-
4年1月～3月	105.4	0.8	▲ 0.8	98.9	▲ 5.8	▲ 0.2	105.9	▲ 2.5	4.4	12,389	5.6	36,059	▲ 1.9	※	-
4月～6月	103.9	▲ 1.4	▲ 3.4	101.6	2.7	1.2	108.9	2.8	3.8	13,058	25.3	36,400	5.4	※	-
7月～9月	107.1	3.1	4.0	108.9	7.2	3.6	120.8	10.9	13.6	12,939	16.6	35,694	7.3	※	-
10月～12月	105.3	▲ 1.7	▲ 0.2	103.8	▲ 4.7	▲ 1.9	118.9	▲ 1.6	12.4	16,683	5.8	45,292	▲ 1.0	※	-
5年1月～3月	103.4	▲ 1.8	▲ 1.3	100.4	▲ 3.3	2.1	101.7	▲ 14.5	▲ 3.3	14,057	13.5	38,087	5.6	※	-
令和4年1月	104.6	▲ 0.8	▲ 0.7	101.3	▲ 5.0	0.2	106.2	▲ 3.0	3.8	4,163	14.5	12,450	3.1	※	-
2月	106.0	1.3	0.0	96.8	▲ 4.4	▲ 1.4	104.1	▲ 2.0	3.2	3,516	▲ 1.8	10,171	▲ 9.1	※	-
3月	105.7	▲ 0.3	▲ 1.6	98.6	1.9	0.5	107.4	3.2	6.2	4,711	4.2	13,437	▲ 0.2	※	-
4月	105.3	▲ 0.4	▲ 4.7	102.8	4.3	2.2	105.1	▲ 2.1	0.4	4,181	18.2	11,694	4.8	※	-
5月	100.7	▲ 4.4	▲ 2.7	99.3	▲ 3.4	3.9	108.9	3.6	9.7	4,301	55.3	12,030	9.8	※	-
6月	105.7	5.0	▲ 3.0	102.6	3.3	▲ 2.0	112.8	3.6	2.0	4,577	11.2	12,676	2.0	※	-
7月	106.3	0.6	▲ 1.8	105.0	2.3	▲ 0.1	111.9	▲ 0.8	1.5	4,854	8.9	13,752	3.6	※	-
8月	107.8	1.4	5.7	109.0	3.8	3.5	117.4	4.9	9.4	3,869	24.7	10,603	7.6	※	-
9月	107.3	▲ 0.5	8.7	112.7	3.4	7.2	133.1	13.4	28.9	4,217	19.1	11,340	11.9	※	-
10月	105.5	▲ 1.7	3.1	102.9	▲ 8.7	▲ 1.3	125.5	▲ 5.7	22.5	4,730	10.9	13,724	4.2	※	-
11月	105.5	0.0	▲ 1.4	106.3	3.3	1.1	127.6	1.7	22.8	5,177	4.1	13,637	▲ 5.8	※	-
12月	104.9	▲ 0.6	▲ 2.2	102.1	▲ 4.0	▲ 5.6	103.5	▲ 18.9	▲ 6.4	6,776	3.7	17,930	▲ 1.0	※	-
令和5年1月	100.8	▲ 3.9	▲ 2.8	100.2	▲ 1.9	▲ 0.6	96.0	▲ 7.2	▲ 9.6	4,764	14.4	12,992	4.4	※	-
2月	104.5	3.7	▲ 0.6	99.9	▲ 0.3	4.1	104.5	8.9	2.3	4,176	18.8	11,272	10.8	※	-
3月	104.8	0.3	▲ 0.8	101.2	1.3	2.7	104.5	0.0	▲ 2.7	5,117	8.6	13,822	2.9	※	-
4月	105.5	0.7	▲ 0.7	104.5	3.3	1.1	107.5	2.9	2.2	4,498	7.6	12,217	4.5	※	-
5月	103.8	▲ 1.6	4.7	101.5	▲ 2.9	3.7	101.0	▲ 6.0	▲ 5.5	4,528	5.3	11,520	▲ 4.2	※	-
6月	4,840	5.7	12,272	▲ 3.2	※	-
資料	経済産業省 「鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)」			東北経済産業局 「東北地域の鉱工業生 産・出荷・在庫指数」			宮城県 「宮城県鉱工業 生産指数」			経済産業省 「商業動態統計月報」					

※最新月数値は速報値。

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。
※前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理された数値。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
130,983	▲ 0.5	1,024,364	▲ 0.5	※232,172	▲ 0.4	2,816,620	▲ 2.5	200,634	▲ 1.8	55,324	▲ 1.0	27,707	1.0	27,617	▲ 3.0
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※225,475	▲ 4.7	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
150,041	▲ 0.3	1,156,291	▲ 0.5	※225,007	▲ 0.6	2,393,670	▲ 3.2	161,917	▲ 6.7	44,797	▲ 6.5	25,242	5.0	19,555	▲ 18.1
151,533	1.0	1,163,497	0.6	※226,872	0.8	2,218,378	▲ 7.3	151,222	▲ 6.6	42,513	▲ 5.1	23,484	▲ 7.0	19,029	▲ 2.7
39,216	▲ 0.2	300,614	▲ 1.0	※61,983	▲ 0.2	528,864	▲ 18.5	35,369	▲ 17.3	9,956	▲ 15.8	5,474	▲ 16.4	4,482	▲ 15.0
36,466	0.7	280,368	▲ 0.1	※54,311	▲ 0.9	649,711	▲ 14.8	44,065	▲ 15.3	12,306	▲ 16.4	6,600	▲ 20.0	5,706	▲ 11.8
36,729	▲ 0.6	281,593	▲ 0.7	※54,889	1.0	458,288	▲ 16.0	32,724	▲ 10.7	9,246	▲ 5.4	5,010	▲ 11.1	4,236	2.3
37,839	0.4	293,273	0.7	※55,077	2.2	551,782	▲ 0.9	37,977	0.2	10,671	3.2	6,176	5.0	4,495	0.7
40,499	3.3	308,264	2.5	※62,594	1.0	558,597	5.6	36,456	3.1	10,290	3.4	5,698	4.1	4,592	2.5
37,113	1.8	285,172	1.7	※56,094	3.3	767,479	18.1	53,106	20.5	14,399	17.0	8,263	25.2	6,136	7.5
12,604	▲ 0.3	97,083	▲ 0.5	※19,162	1.1	181,504	▲ 12.6	11,380	▲ 12.6	3,262	▲ 17.8	1,800	▲ 22.3	1,462	▲ 11.4
11,520	1.2	87,620	▲ 0.2	※16,293	▲ 4.1	184,174	▲ 18.6	11,887	▲ 18.1	3,381	▲ 18.7	1,752	▲ 22.3	1,629	▲ 14.4
12,342	1.3	95,665	0.3	※18,856	0.1	284,033	▲ 13.5	20,798	▲ 15.0	5,663	▲ 14.1	3,048	▲ 17.2	2,615	▲ 10.3
12,062	0.6	92,399	0.1	※18,039	1.0	153,239	▲ 16.0	11,291	▲ 10.9	3,155	▲ 5.2	1,733	▲ 2.9	1,422	▲ 7.9
12,509	▲ 1.1	96,564	▲ 0.8	※18,144	1.6	135,941	▲ 17.9	9,944	▲ 10.5	2,802	▲ 4.4	1,464	▲ 17.4	1,338	15.4
12,158	▲ 1.2	92,630	▲ 1.5	※18,706	0.5	169,108	▲ 14.4	11,489	▲ 10.7	3,289	▲ 6.4	1,813	▲ 12.7	1,476	2.7
12,850	1.3	98,714	1.3	※19,851	2.1	186,336	▲ 12.2	13,354	▲ 8.0	3,706	▲ 3.9	2,113	▲ 3.4	1,593	▲ 4.6
12,907	▲ 0.5	102,952	▲ 0.1	※17,643	1.9	154,027	▲ 12.1	10,417	▲ 13.0	3,005	▲ 9.0	1,757	▲ 5.7	1,248	▲ 13.4
12,083	0.5	91,607	1.0	※17,583	2.5	211,419	24.9	14,206	24.6	3,960	24.4	2,306	26.1	1,654	22.2
12,595	2.8	95,358	2.0	※19,137	1.8	185,758	23.9	12,679	21.2	3,574	22.3	1,933	18.2	1,641	27.5
12,413	2.6	93,596	2.1	※19,218	▲ 1.5	192,461	2.3	12,749	0.5	3,483	2.0	1,874	2.7	1,609	1.2
15,490	4.2	119,310	3.3	※24,240	2.4	180,378	▲ 5.5	11,028	▲ 9.8	3,233	▲ 10.7	1,891	▲ 6.1	1,342	▲ 16.4
12,916	2.5	98,906	1.9	※19,632	2.5	201,950	11.3	12,755	12.1	3,562	9.2	1,976	9.8	1,586	8.5
11,644	1.1	88,879	1.4	※17,104	5.0	236,176	28.2	15,012	26.3	4,127	22.1	2,398	36.9	1,729	6.1
12,553	1.7	97,387	1.8	※19,358	2.7	329,353	16.0	25,339	21.8	6,710	18.5	3,889	27.6	2,821	7.9
12,598	4.4	96,649	4.6	※19,072	5.7	192,844	25.8	13,093	16.0	3,358	6.4	1,940	11.9	1,418	▲ 0.3
12,908	3.2	99,306	2.8	※18,383	1.3	179,406	32.0	12,236	23.0	3,341	19.2	2,074	41.7	1,267	▲ 5.3
12,621	3.8	96,178	3.8	※19,157	2.4	226,406	33.9	16,089	40.0	4,516	37.3	2,723	50.2	1,793	21.5
経済産業省 「商業動態統計月報」						東北運輸局 「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」									

※普通車と小型車の合計を総数としている。

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
令和元年	293,379	2.1	284,185	1.6	276,204	0.6	905,123	▲ 4.0	53,232	▲ 8.1	10,893	▲ 8.4	1,840	▲ 5.4
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	815,340	▲ 9.9	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
令和3年	279,024	0.4	254,767	▲ 2.9	284,171	7.3	856,484	5.0	47,480	6.0	9,754	14.4	1,907	10.4
令和4年	290,865	4.2	276,151	8.4	287,781	1.3	859,529	0.4	47,593	0.2	10,976	12.5	1,618	▲ 15.2
3年10月～12月	292,077	▲ 0.1	273,757	5.3	307,064	11.6	219,811	6.1	12,621	12.2	2,748	29.5	542	14.1
4年1月～3月	284,316	2.8	282,714	12.8	309,340	7.5	200,424	4.9	10,284	10.2	2,397	22.9	361	▲ 7.4
4月～6月	289,694	3.2	260,182	2.1	294,517	2.6	218,135	▲ 1.3	12,237	▲ 0.2	2,303	▲ 1.3	400	▲ 13.4
7月～9月	285,429	7.1	257,484	7.3	262,297	3.0	224,759	0.0	13,124	▲ 1.1	3,404	25.1	433	▲ 15.6
10月～12月	304,022	4.1	304,223	11.1	284,968	▲ 7.2	216,211	▲ 1.6	11,948	▲ 5.3	2,872	4.5	424	▲ 21.8
5年1月～3月	295,539	3.9	289,328	2.3	292,586	▲ 5.4	201,723	0.6	9,292	▲ 9.6	2,313	▲ 3.5	326	▲ 9.7
令和4年1月	287,801	7.5	293,960	18.1	295,130	13.6	59,690	2.1	3,488	22.0	922	52.6	127	▲ 20.1
2月	257,887	2.2	265,910	14.1	259,346	▲ 14.2	64,614	6.3	2,841	▲ 7.3	490	▲ 1.0	114	1.8
3月	307,261	▲ 0.8	288,273	6.8	373,545	24.0	76,120	6.0	3,955	16.0	985	15.6	120	0.8
4月	304,510	1.2	261,936	1.5	298,234	8.8	76,295	2.4	4,275	2.5	789	▲ 12.7	136	▲ 17.1
5月	287,687	2.4	257,633	▲ 4.6	293,643	▲ 12.1	67,223	▲ 4.2	4,046	9.1	897	35.1	140	▲ 18.1
6月	276,885	6.4	260,978	10.6	291,673	15.4	74,617	▲ 2.2	3,916	▲ 10.5	617	▲ 19.5	124	▲ 2.4
7月	285,313	6.6	268,199	10.9	274,456	7.9	73,024	▲ 5.4	4,258	▲ 3.4	1,012	13.2	145	▲ 12.1
8月	289,974	8.8	259,409	3.8	266,152	3.9	77,731	4.6	4,393	0.4	1,340	57.8	152	▲ 4.4
9月	280,999	5.9	244,845	7.4	246,284	▲ 2.9	74,004	1.1	4,473	▲ 0.2	1,052	7.6	136	▲ 28.0
10月	298,006	5.7	297,397	21.5	273,720	▲ 3.9	76,590	▲ 1.8	4,083	▲ 8.1	967	29.6	158	▲ 12.7
11月	285,947	3.2	293,368	10.9	282,860	▲ 15.5	72,372	▲ 1.4	4,031	▲ 5.1	1,047	10.1	129	▲ 32.5
12月	328,114	3.4	321,904	3.2	298,325	▲ 1.1	67,249	▲ 1.7	3,834	▲ 2.5	858	▲ 18.4	137	▲ 19.4
令和5年1月	301,646	4.8	290,091	▲ 1.3	297,464	0.8	63,604	6.6	2,951	▲ 15.4	823	▲ 10.7	114	▲ 10.2
2月	272,214	5.6	271,140	2.0	275,559	6.3	64,426	▲ 0.3	2,907	2.3	859	75.3	108	▲ 5.3
3月	312,758	1.8	306,752	6.4	304,736	▲ 18.4	73,693	▲ 3.2	3,434	▲ 13.2	631	▲ 35.9	104	▲ 13.3
4月	303,076	▲ 0.5	281,157	7.3	291,329	▲ 2.3	67,250	▲ 11.9	3,871	▲ 9.5	642	▲ 18.6	96	▲ 29.4
5月	286,443	▲ 0.4	270,267	4.9	287,919	▲ 1.9	69,561	3.5	3,489	▲ 13.8	569	▲ 36.6	105	▲ 25.0
6月	275,545	▲ 0.5	277,085	6.2	277,814	▲ 4.8	71,015	▲ 4.8	4,204	7.4	1,201	94.7	141	13.7
資料	総務省 「家計調査」						国土交通省 「建築着工統計調査」							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上) (令和2年=100)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7	
5,842	▲ 13.4	3,180	▲ 0.5	6.8	▲ 3.0	515,895	▲ 10.0	▲ 1.8	147,683	▲ 6.1	1.60	1.48	1.76	▲ 7.4	13.8	▲ 18.5	
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.7	
4,957	23.5	2,884	4.2	▲ 8.6	▲ 35.5	386,936	▲ 25.0	4.1	117,296	19.0	1.13	1.25	1.45	14.7	13.7	20.2	
6,062	22.3	3,277	13.6	▲ 0.4	▲ 1.6	308,960	▲ 20.2	10.8	131,401	12.0	1.28	1.38	1.62	4.3	14.7	7.3	
1,368	29.8	837	43.3	▲ 15.0	▲ 46.0	74,549	▲ 29.5	11.0	31,684	72.8	1.17	1.31	1.55	7.6	13.6	6.3	
1,117	28.1	915	33.2	▲ 8.5	▲ 50.8	69,872	▲ 42.1	10.5	34,180	15.9	1.21	1.35	1.61	8.9	15.1	12.5	
1,261	▲ 1.9	640	9.2	▲ 4.4	▲ 8.2	110,553	▲ 4.7	13.7	31,773	16.8	1.25	1.36	1.45	3.0	13.9	0.6	
1,831	27.9	1,135	46.6	▲ 1.8	1.3	77,309	2.2	12.5	31,578	9.2	1.30	1.39	1.58	1.8	14.5	3.5	
1,853	35.5	587	▲ 29.9	▲ 5.4	▲ 13.4	51,226	▲ 31.3	7.1	33,870	6.9	1.35	1.42	1.69	3.7	15.3	12.8	
1,074	▲ 3.8	910	▲ 0.5	14.7	26.7	55,774	▲ 20.2	5.0	36,320	6.3	1.34	1.38	1.79	▲ 6.2	14.5	▲ 4.2	
536	75.2	259	86.3	▲ 17.7	▲ 65.4	13,720	▲ 35.7	14.6	12,564	23.0	1.20	1.35	1.61	9.0	15.6	24.6	
222	▲ 16.2	151	28.0	▲ 9.1	▲ 56.6	15,983	▲ 54.6	9.5	10,261	9.1	1.21	1.36	1.62	10.6	15.4	8.3	
359	19.3	505	17.4	▲ 4.3	▲ 41.4	40,169	▲ 37.5	7.5	11,355	15.1	1.23	1.36	1.61	6.9	14.3	5.7	
472	5.6	180	▲ 38.4	▲ 4.0	4.5	45,051	10.0	12.3	10,600	13.2	1.24	1.36	1.46	6.2	14.5	5.7	
453	30.5	304	108.2	▲ 10.3	▲ 24.8	35,717	▲ 14.0	17.2	9,747	21.4	1.25	1.36	1.41	1.3	13.1	▲ 1.7	
336	▲ 31.6	156	5.4	0.1	▲ 8.9	29,785	▲ 11.1	12.0	11,426	16.6	1.27	1.36	1.47	1.2	14.1	▲ 2.1	
559	46.0	306	▲ 11.3	▲ 7.0	▲ 5.9	25,874	▲ 17.4	12.8	10,469	5.5	1.28	1.38	1.54	▲ 2.0	14.5	▲ 0.2	
792	50.9	394	140.2	▲ 0.1	8.7	27,696	22.1	15.1	11,041	23.1	1.31	1.40	1.61	▲ 0.1	14.4	7.4	
480	▲ 8.4	435	64.2	2.4	2.8	23,739	9.6	9.8	10,068	0.4	1.32	1.40	1.59	7.9	14.7	3.4	
566	150.4	237	▲ 30.1	▲ 1.9	8.3	21,410	▲ 12.2	7.9	11,909	▲ 0.6	1.34	1.41	1.62	9.1	14.8	9.4	
743	50.7	174	▲ 34.6	▲ 7.6	▲ 32.2	18,055	▲ 31.2	8.7	11,354	17.8	1.35	1.42	1.65	3.1	16.0	20.1	
544	▲ 16.2	176	▲ 24.1	▲ 8.4	▲ 21.0	11,761	▲ 50.9	4.8	10,607	5.4	1.36	1.43	1.80	▲ 0.7	15.2	9.2	
384	▲ 28.4	323	24.7	▲ 2.3	44.3	17,663	28.7	4.2	12,218	▲ 2.8	1.35	1.42	1.81	▲ 6.5	13.8	▲ 11.5	
401	80.6	349	131.1	52.2	63.3	14,646	▲ 8.4	10.4	12,917	25.9	1.34	1.38	1.83	▲ 6.1	15.1	▲ 1.9	
289	▲ 19.5	238	▲ 52.9	5.5	9.7	23,465	▲ 41.6	0.7	11,185	▲ 1.5	1.32	1.34	1.73	▲ 6.0	14.5	1.4	
421	▲ 10.8	123	▲ 31.7	1.9	▲ 16.6	47,465	5.4	▲ 0.9	10,202	▲ 3.8	1.32	1.35	1.59	▲ 7.1	14.2	▲ 2.0	
346	▲ 23.6	118	▲ 61.2	11.8	20.9	18,589	▲ 48.0	3.8	10,888	11.7	1.31	1.34	1.49	▲ 2.1	12.9	▲ 1.5	
904	169.0	156	0.0	9.9	▲ 1.5	29,873	0.3	▲ 2.1	11,397	▲ 0.3	1.30	1.32	1.51	▲ 3.2	
国土交通省 「建築着工統計調査」				東日本建設業保証株式会社 「公共工事前払金保証統計」				厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	厚生労働省 「一般職業 紹介状況」	仙台公共 職業安定所 「業務指標」	厚生労働省 「毎月勤労 統計調査」	宮城県 「毎月勤労統計 調査」			

※仙台は原数値、全国、東北は季節調整値を掲載している。※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。
※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月より仙
台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26
年3月31日で廃止している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (令和2年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)		
平成30年	99.5	-	1.0	99.2	-	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7
令和元年	100.0	-	0.5	99.7	-	0.6	2.8	0.7	116,598	1.3	2.1	0.3	63,425	2.0
令和2年	100.0	-	0.0	100.0	-	0.3	10.3	7.3	122,359	4.9	4.8	4.2	65,762	3.7
令和3年	99.8	-	▲ 0.2	99.9	-	▲ 0.1	3.2	2.4	123,641	1.0	1.7	1.6	67,825	3.1
令和4年	102.3	-	2.5	103.1	-	3.2	3.2	1.0	4.0	3.1
3年10月～12月	100.0	0.2	0.5	100.3	0.4	0.8	3.6	2.7	123,641	1.0	1.1	1.5	67,825	3.1
4年1月～3月	100.7	0.7	0.9	101.4	1.1	1.5	3.2	2.4	123,592	1.2	1.7	1.6	68,863	3.6
4月～6月	101.7	1.0	2.4	102.5	1.1	2.9	2.9	1.9	124,647	1.5	2.8	1.8	68,296	2.9
7月～9月	102.7	1.0	2.9	103.6	1.1	3.7	3.1	2.3	123,027	1.8	3.9	2.2	68,454	2.7
10月～12月	103.9	1.2	3.9	104.9	1.3	4.6	2.9	2.1	4.3	3.4
5年1月～3月	104.4	0.5	3.7	105.6	0.7	4.1	3.2	1.0	4.0	3.1
令和4年1月	100.3	0.3	0.5	100.9	0.2	0.9	3.6	1.7	121,919	0.0	0.9	1.3	67,696	3.1
2月	100.7	0.4	0.9	101.4	0.5	1.7	3.4	1.7	122,657	▲ 0.3	0.9	1.3	67,941	3.3
3月	101.1	0.4	1.2	102.0	0.6	1.9	3.2	2.4	123,592	1.2	1.7	1.6	68,863	3.6
4月	101.5	0.4	2.5	102.2	0.2	2.7	3.1	2.6	125,970	2.6	1.7	1.8	68,598	3.7
5月	101.8	0.3	2.5	102.6	0.4	2.8	2.9	1.8	123,285	0.7	2.1	1.7	68,101	3.0
6月	101.8	0.0	2.4	102.6	0.0	3.0	2.9	1.9	124,647	1.5	2.8	1.8	68,296	2.9
7月	102.3	0.5	2.6	103.3	0.6	3.5	3.3	1.8	123,491	0.5	3.0	2.1	68,911	3.6
8月	102.7	0.4	3.0	103.4	0.1	3.8	3.2	1.9	122,532	0.2	3.5	2.3	68,427	3.2
9月	103.1	0.4	3.0	104.2	0.7	3.9	3.1	2.3	123,027	1.8	3.9	2.2	68,454	2.7
10月	103.7	0.6	3.7	104.6	0.4	4.6	3.4	1.8	124,387	2.7	4.2	2.1	68,489	2.8
11月	103.9	0.2	3.8	104.7	0.1	4.2	3.6	2.0	4.1	2.6
12月	104.1	0.2	4.0	105.4	0.7	4.7	2.9	2.1	4.3	3.4
令和5年1月	104.7	0.5	4.3	106.0	0.6	5.1	3.0	2.3	4.5	3.7
2月	104.0	▲ 0.6	3.3	105.0	▲ 0.9	3.6	3.1	2.0	4.4	3.5
3月	104.4	0.4	3.2	105.7	0.6	3.6	3.2	1.0	4.0	3.1
4月	105.1	0.6	3.5	106.1	0.4	3.8	3.6	0.8	4.4	3.2
5月	105.1	0.1	3.2	106.3	0.2	3.6	3.5	0.7	4.2	3.4
6月	105.2	0.1	3.3	106.8	0.4	4.0
資 料	総務省 「消費者物価指数」			宮城県 「仙台市消費者物価指数」			日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会		日本銀行仙台支店 「東北地区主要金融 経済指標」		一般社団法人 宮城県銀行協会	

※生鮮食品も含んだ総合指数を掲載している。

※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

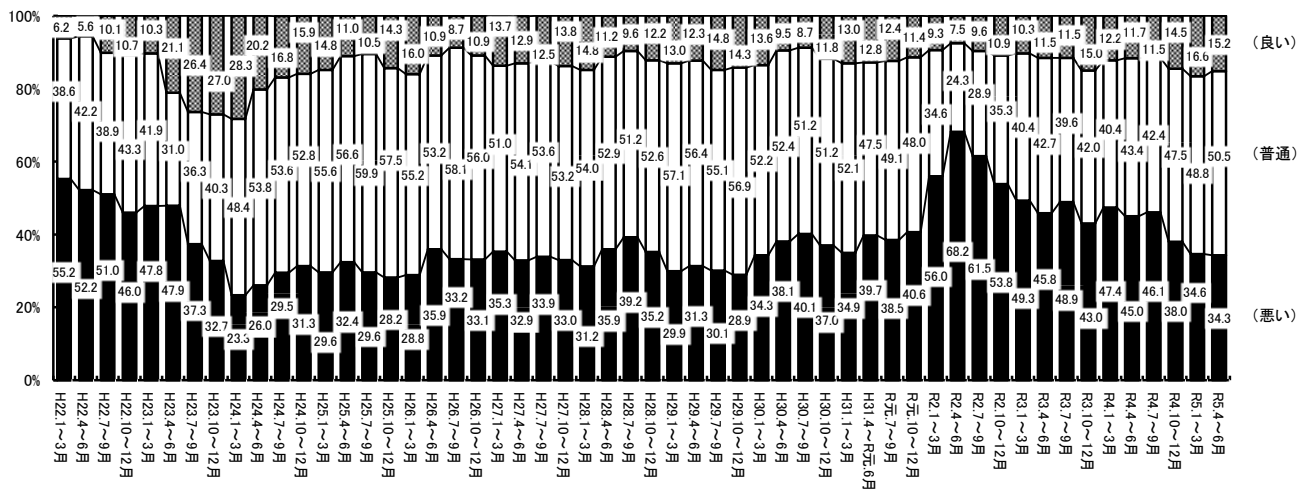
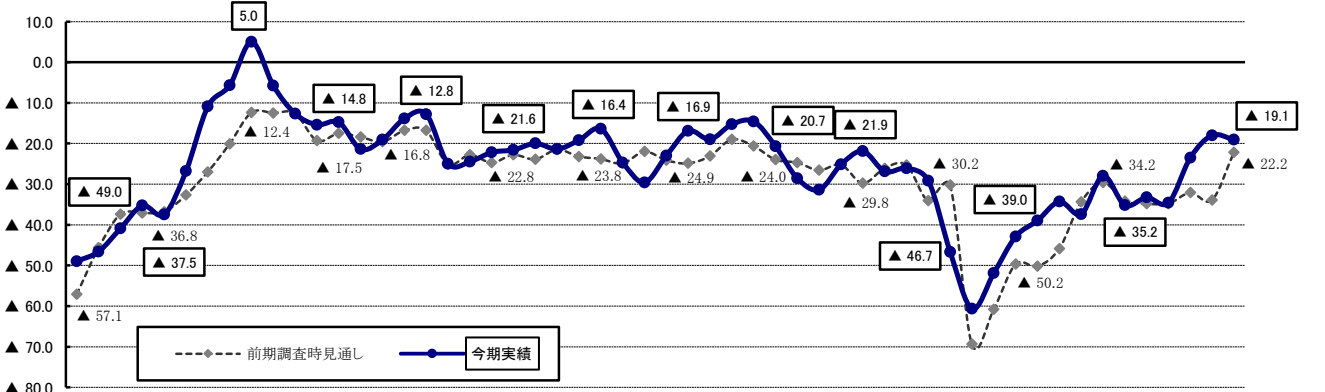
倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
8,383	1.8	405	13.1	84	44.8	1,423,238	▲ 4.2	81,252	22.9	1,791,300	171.0
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 55.3
6,030	▲ 22.4	240	▲ 32.4	32	▲ 50.0	1,150,703	▲ 5.7	61,247	3.4	1,408,600	75.9
6,428	6.6	341	42.1	54	68.8	2,331,443	102.6	55,669	▲ 9.1	501,300	▲ 64.4
1,539	▲ 12.1	70	▲ 1.4	9	▲ 18.2	285,746	▲ 10.4	24,843	200.1	174,200	65.3
1,504	▲ 3.2	104	82.5	19	137.5	307,602	5.9	13,725	79.6	216,400	217.3
1,556	4.4	67	34.0	6	▲ 14.3	1,401,216	336.1	9,535	85.1	47,100	▲ 12.6
1,585	9.5	69	9.5	15	87.5	340,869	34.6	11,925	▲ 49.5	125,700	▲ 88.7
1,783	15.9	101	44.3	14	55.6	281,756	▲ 1.4	20,484	▲ 17.5	112,100	▲ 35.6
1,956	30.1	95	▲ 8.7	27	42.1	300,538	▲ 2.3	22,289	62.4	296,600	37.1
452	▲ 4.6	30	76.5	5	25.0	66,940	▲ 17.8	4,227	205.2	64,400	23.8
459	2.9	31	181.8	8	700.0	70,989	5.2	3,118	5.0	91,500	1694.1
593	▲ 6.5	43	48.3	6	100.0	169,673	20.0	6,380	94.2	60,500	445.0
486	1.9	22	100.0	1	▲ 50.0	81,253	▲ 3.4	2,391	▲ 6.1	2,000	▲ 86.4
524	11.0	22	57.1	2	-	87,380	▲ 48.2	4,375	370.4	36,200	-
546	0.9	23	▲ 8.0	3	▲ 40.0	1,232,583	1,697.7	2,769	65.3	8,900	▲ 77.3
494	3.8	24	20.0	2	▲ 33.3	84,570	18.3	4,812	▲ 67.0	64,800	▲ 94.0
492	5.6	20	▲ 25.9	3	▲ 40.0	111,428	22.5	5,198	14.3	7,400	▲ 77.4
599	18.6	25	56.3	10	-	144,871	59.4	1,915	▲ 57.5	53,500	-
596	13.5	47	88.0	9	200.0	86,995	▲ 11.6	5,239	27.9	85,600	2.5
581	13.9	23	▲ 11.5	1	▲ 75.0	115,589	22.8	11,824	90.6	1,000	▲ 98.7
606	20.2	31	63.2	4	100.0	79,172	▲ 15.0	3,421	▲ 76.5	25,500	88.9
570	26.1	22	▲ 26.7	5	0.0	56,524	▲ 15.6	2,268	▲ 46.3	20,800	▲ 67.7
577	25.7	36	16.1	11	37.5	96,580	36.0	14,352	360.3	31,900	▲ 65.1
809	36.4	37	▲ 14.0	11	83.3	147,434	▲ 13.1	5,669	▲ 11.1	243,900	303.1
610	25.5	25	13.6	6	500.0	203,861	150.9	2,171	▲ 9.2	23,100	1055.0
706	34.7	32	45.5	4	100.0	278,734	219.0	3,376	▲ 22.8	10,600	▲ 70.7
770	41.0	54	134.8	11	266.7	150,947	▲ 87.8	15,970	476.7	50,900	471.9

株式会社東京商工リサーチ
「倒産月報」

(4) 仙台市の業況判断DIの推移 (平成22年～)

業況判断(事業所の景気)DIの推移



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22. 1~3月	▲ 49.0	▲ 57.1		10~12月	▲ 23.0	▲ 24.1	
4~6月	▲ 46.6	▲ 45.7		H29. 1~3月	▲ 16.9	▲ 24.9	
7~9月	▲ 40.9	▲ 37.4		4~6月	▲ 19.0	▲ 23.1	
10~12月	▲ 35.3	▲ 37.1		7~9月	▲ 15.3	▲ 19.0	
H23. 1~3月	▲ 37.5	▲ 36.8	H23.3.11 東日本大震災	10~12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
4~6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	H30. 1~3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
7~9月	▲ 10.9	▲ 27.0		4~6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
10~12月	▲ 5.7	▲ 20.1		7~9月	▲ 31.4	▲ 26.6	
H24. 1~3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	10~12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
4~6月	▲ 5.8	▲ 12.5		H31. 1~3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
7~9月	▲ 12.7	▲ 12.6		H31.4~R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
10~12月	▲ 15.4	▲ 19.3		7~9月	▲ 26.1	▲ 25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
H25. 1~3月	▲ 14.8	▲ 17.5		10~12月	▲ 29.2	▲ 34.1	
4~6月	▲ 21.4	▲ 18.4		R2. 1~3月	▲ 46.7	▲ 30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
7~9月	▲ 19.1	▲ 19.6		4~6月	▲ 60.7	▲ 69.4	震災後最も低い数値
10~12月	▲ 13.9	▲ 16.8		7~9月	▲ 51.9	▲ 60.8	
H26. 1~3月	▲ 12.8	▲ 16.8		10~12月	▲ 42.9	▲ 49.7	
4~6月	▲ 25.0	▲ 25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	R3. 1~3月	▲ 39.0	▲ 50.2	
7~9月	▲ 24.5	▲ 22.8		4~6月	▲ 34.3	▲ 45.9	
10~12月	▲ 22.2	▲ 24.7		7~9月	▲ 37.4	▲ 34.4	
H27. 1~3月	▲ 21.6	▲ 22.8		10~12月	▲ 28.0	▲ 29.6	
4~6月	▲ 20.0	▲ 23.9		R4. 1~3月	▲ 35.2	▲ 34.2	
7~9月	▲ 21.4	▲ 21.5		4~6月	▲ 33.3	▲ 34.8	
10~12月	▲ 19.2	▲ 23.2		7~9月	▲ 34.6	▲ 34.8	
H28. 1~3月	▲ 16.4	▲ 23.8		10~12月	▲ 23.5	▲ 32.1	
4~6月	▲ 24.7	▲ 24.9		R5. 1~3月	▲ 18.0	▲ 23.5	
7~9月	▲ 29.6	▲ 22.0		4~6月	▲ 19.1	▲ 22.2	

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和5年4月～6月期)の実績 ← 前年同期(令和4年4月～6月期)と比べて。

来期(令和5年7月～9月期)の見通し ← 前年同期(令和4年7月～9月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和5年4月～6月期)の実績 ← 前期(令和5年1月～3月期)と比べて。

来期(令和5年7月～9月期)の見通し ← 今期(令和5年4月～6月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和5年4月～6月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和5年4月～6月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和5年7月～9月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(令和5年4月～6月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和5年7月～9月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください)。

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円安、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和5年4月～6月期)の実績 ← 前年同期(令和4年4月～6月期)と比べて。

設問 7-1 <<事業所の業況(業況の変化)>>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和5年4月～6月期)における課題

設問 8-1 <<経営上の課題>>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位		←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位			④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位			⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
			⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
			⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
			⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(令和5年4月～6月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例：業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

●原材料価格・電気料金等の高騰による影響について、次の設問にお答えください。

特別設問 1 6月以降、貴事業所の企業活動に影響が出ていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 6月より前にも影響が出ており、6月以降は更に状況が悪くなった
2. 6月より前にも影響が出ており、6月以降は影響の度合いは軽減した
3. 6月より前には影響が出ていなかったが、6月以降は影響が出ている
4. 現時点では影響が出ていないが、今後影響が出る懸念がある
5. 6月より前には影響が出ていたが、現在は影響はない
6. 6月までと同じく影響は出ていない

特別設問 2

商品・サービスの価格へ転嫁していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 十分に転嫁できている | → 特別設問3へお進みください。 |
| 2. ある程度転嫁できているが十分ではない | → 特別設問3、4へお進みください。 |
| 3. 価格転嫁をしたいが困難 | → 特別設問4へお進みください。 |
| 4. 検討中・取引先と交渉中 | |
| 5. 影響による価格転嫁は不要・行う予定はない | |

特別設問 3

特別設問2で1～2を選択した事業所に伺います。
原材料価格・電気料金等の高騰によるコスト増のうち、どのくらい商品・サービスの価格へ転嫁していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 全額転嫁している | 2. 8割以上10割未満を転嫁している |
| 3. 5割以上8割未満を転嫁している | 4. 2割以上5割未満を転嫁している |
| 5. 2割未満を転嫁している | |

特別設問 4

特別設問2で2～3を選択した事業所に伺います。
価格転嫁が十分でない、または困難な理由について、あてはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 取引企業からの理解が得られづらい | 2. 消費者からの理解が得られづらい |
| 3. 契約の制限(長期契約での価格固定等) | 4. 他社との競合 |
| 5. 交渉自体行えない | 6. その他() |

特別設問 5

原材料価格・電気料金等の高騰に対応するため、商品・サービスの価格への転嫁以外にどのような対策をしていますか。あてはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 原材料費・燃料費等の節約 | 2. 固定費削減 |
| 3. 仕入れ先・仕入れ方法の変更 | 4. 業務効率改善による収益力向上 |
| 5. リニューアル・新商品の投入 | 6. 事業転換・業態転換 |
| 7. 事業規模の縮小 | 8. 省エネ設備の導入 |
| 9. その他() | 10. 特になし |

●経営方針・事業展開について、次の設問にお答えください。

特別設問 6

今後5年間の経営方針について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 事業を拡大していく予定 | → 特別設問6-1へお進みください。 |
| 2. 事業を拡大する予定はない | → 特別設問6-2へお進みください。 |
| 3. 未定 | |

次ページの設問へお進みください。➡

特別設問 6-1 特別設問6で「1. 事業を拡大していく予定」を選択した事業所に伺います。具体的な事業拡大の内容について、あてはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1. 国内の販路を拡大する | 2. 海外の販路を拡大する |
| 3. 既存分野での新たな商品・サービスの投入 | 4. ECサイトを導入・拡大する |
| 5. 新分野への拡大(多角化) | 6. 設備投資 |
| 7. その他() | |

特別設問 6-2 特別設問6で「2. 事業を拡大する予定はない」を選択した事業所に伺います。事業を拡大しない・できない理由について、あてはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------------|-------------------|
| 1. 事業拡大の意向がない | 2. 事業拡大したいが、人材が不足 |
| 3. 事業拡大したいが、資金が不足 | 4. 経営者の高齢化のため |
| 5. 事業の効率化を図る(経営資源を集中させる)ため | 6. その他() |

特別設問 7 過去5年以内に実施した主な取り組みについて、あてはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| 1. 業種・業態の転換 | 2. 新事業の展開 |
| 3. 仕入れ先の開拓 | 4. 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁 |
| 5. 国内販路開拓 | 6. 海外販路開拓 |
| 7. 多角化(新事業を新市場で展開) | 8. 製品・サービスのコスト削減 |
| 9. IT化・DX | 10. 新卒採用の強化 |
| 11. 中途採用の強化 | 12. 外部人材の活用 |
| 13. 労働環境の改善 | 14. 社員の能力開発 |
| 15. 資金調達 | 16. 設備投資(新規・更新) |
| 17. 事業承継 | 18. SDGsの推進 |
| 19. 多様な人材(性別・年齢・国籍等)の活用 | 20. 脱炭素化の推進 |
| 21. 防災力の強化(事業継続計画(BCP)の策定等) | 22. その他() |
| 23. 特になし | |

特別設問 8 今後5年間で新たに実施・強化したいと考える主な取り組みについて、あてはまるものに○をつけてください。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| 1. 業種・業態の転換 | 2. 新事業の展開 |
| 3. 仕入れ先の開拓 | 4. 仕入れ価格・原材料費の上昇に対する価格転嫁 |
| 5. 国内販路開拓 | 6. 海外販路開拓 |
| 7. 多角化(新事業を新市場で展開) | 8. 製品・サービスのコスト削減 |
| 9. IT化・DX | 10. 新卒採用の強化 |
| 11. 中途採用の強化 | 12. 外部人材の活用 |
| 13. 労働環境の改善 | 14. 社員の能力開発 |
| 15. 資金調達 | 16. 設備投資(新規・更新) |
| 17. 事業承継 | 18. SDGsの推進 |
| 19. 多様な人材(性別・年齢・国籍等)の活用 | 20. 脱炭素化の推進 |
| 21. 防災力の強化(事業継続計画(BCP)の策定等) | 22. その他() |
| 23. 特になし | |

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp